

(案)

令和 2 事業年度
財務諸表

(添付資料)

事業報告書

決算報告書

監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構

目 次

	頁
I. 令和2事業年度財務諸表	1
1. 法人全体	1
2. 一般勘定	49
3. 共済勘定	77
4. 保険勘定	101
5. 年金担保貸付勘定	125
6. 労災年金担保貸付勘定	149
7. 承継債権管理回収勘定	171
8. 一時金支払等勘定	195
9. 補償金支払等勘定	215
II. 令和2事業年度事業報告書	235
III. 令和2事業年度決算報告書	303
IV. 監事及び会計監査人の監査報告	317
1. 独立監査人の監査報告書	319
2. 監事の監査報告	323

令和2事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

(法人全体)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5
II. 行政コスト計算書	6
III. 損益計算書	7
IV. 純資産変動計算書	9
V. キャッシュ・フロー計算書	10
VI. 注記	11
VII. 附属明細書	
1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	29
2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	31
3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	40
4 有価証券の明細	40
5 長期貸付金の明細	40
6 長期借入金の明細	40
7 福祉医療機構債券の明細	41
8 引当金の明細	41
9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	41
10 退職給付引当金の明細	42
11 法令に基づく引当金等の明細	42
12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	42
13 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	44
14 役員及び職員の給与の明細	44
15 セグメント情報	45
16 上記以外の主な資産の明細	47

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		110,381,022,032
金銭の信託		73,526,399,006
有価証券		14,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		326,221,606,710
未収収益		3,859,369,904
未収入金		1,311,220,464
その他		111,118,910
貸倒引当金		△ 323,340,412
賞与引当金見返(注)		169,489,194
流動資産合計		529,556,885,808
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 95,618,651	10,404,195
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,329,683	12
工具器具備品	1,030,620,296	
減価償却累計額	△ 265,054,734	765,565,562
有形固定資産合計		775,969,769
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,459,624,687
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,460,625,687
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,811,996,504,950
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		17,922,356,006
敷金・保証金		766,353,900
貸倒引当金		△ 22,092,030,658
退職給付引当金見返(注)		2,470,631,110
投資その他の資産合計		4,811,063,815,308
固定資産合計		4,813,300,410,764
資産合計		5,342,857,296,572
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		944,650,000
預り補助金等(注)		1,696,783,992
預り寄附金(注)		146,075,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券		
債券発行差額	47,000,000,000	15,557
1年以内返済予定長期借入金		47,000,015,557
未払金		252,945,294,000
未払費用		803,631,064
前受金		4,619,302,702
預り金		1,446,500
引当金		540,464,028
賞与引当金		207,187,987
その他		562,466,557
流動負債合計		309,467,317,387
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,209,049,994	
資産見返補助金等	389,259,456	1,598,309,450
長期預り補助金等(注)		16,000,087,710
長期預り寄附金(注)		420,538,115
福祉医療機構債券	238,000,000,000	
債券発行差額	△ 6,190,739	237,993,809,261
長期借入金		4,240,577,559,000
引当金		
退職給付引当金	3,131,252,824	3,495,252,396
抵当権移転登記引当金	363,999,572	503,804,856
その他		
固定負債合計		4,500,589,360,788
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		50,368,644,506
心身障害者扶養保険責任準備金		66,007,568,891
法令に基づく引当金等合計		116,376,213,397
負債合計		4,926,432,891,572
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		394,956,036,214
資本金合計		394,956,036,214
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 120,229,560	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,892,767,591
資本剰余金合計		△ 798,083,394
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		22,266,452,180
純資産合計		416,424,405,000
負債純資産合計		5,342,857,296,572

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
福祉医療貸付業務費	38,180,042,592
経営指導業務費	467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511
社会福祉振興助成業務費	850,441,679
退職手当共済業務費	116,307,636,195
心身障害者扶養保険業務費	21,689,723,783
年金担保貸付業務費	852,775,646
労災年金担保貸付業務費	15,533,202
承継債権管理回収業務費	1,141,954,988
一時金支払等業務費	1,349,903,583
補償金支払等業務費	8,861,632,439
一般管理費	1,198,358,910
雑損	3,774,433
臨時損失	1,752,872,893
損益計算書上の費用合計	193,470,791,805
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	355,327
その他行政コスト合計	355,327
III 行政コスト	193,471,147,132

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	912,270,850	
借入金利息	26,585,558,000	
債券利息	1,956,288,406	
債券発行諸費	74,364,117	
業務委託費	20,791,806	
福祉医療貸付業務経費	815,440,072	
減価償却費	155,947,234	
賞与引当金繰入	70,637,301	
退職給付引当金繰入	63,225,815	
貸倒引当金繰入	7,522,249,141	
貸倒損失	3,269,850	38,180,042,592
経営指導業務費		
人件費	196,877,159	
経営指導業務経費	164,825,114	
減価償却費	42,218,630	
賞与引当金繰入	16,568,652	
退職給付引当金繰入	47,305,396	467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	70,874,934	
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313	
減価償却費	253,606,109	
賞与引当金繰入	5,641,717	
退職給付引当金繰入	1,195,438	798,346,511
社会福祉振興助成業務費		
人件費	34,246,677	
社会福祉振興助成費	572,004,000	
子供の未来応援支援費	185,497,000	
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345	
減価償却費	4,513,007	
賞与引当金繰入	9,016,650	850,441,679
退職手当共済業務費		
人件費	131,916,109	
退職手当給付金	115,739,684,306	
払戻金	9,084,200	
退職手当共済業務経費	345,421,324	
減価償却費	45,675,051	
賞与引当金繰入	10,998,757	
退職給付引当金繰入	24,856,448	116,307,636,195
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	36,581,987	
支払保険料	7,388,055,600	
給付金	14,238,420,000	
心身障害者扶養保険業務経費	20,234,025	
減価償却費	2,293,752	
賞与引当金繰入	4,138,419	21,689,723,783
年金担保貸付業務費		
人件費	89,479,305	
借入金利息	54,273	
債券利息	484,104	
債券発行諸費	15,821,803	
業務委託費	609,669,639	
年金担保貸付業務経費	92,735,985	
減価償却費	9,511,772	
賞与引当金繰入	8,261,597	
退職給付引当金繰入	25,138,549	
貸倒引当金繰入	1,618,619	852,775,646
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,826,366	
業務委託費	9,399,361	
労災年金担保貸付業務経費	3,450,273	
減価償却費	175,239	
賞与引当金繰入	168,604	
退職給付引当金繰入	513,359	15,533,202
承継債権管理回収業務費		
人件費	166,125,560	
承継債権管理回収業務経費	933,542,757	
減価償却費	16,012,480	
賞与引当金繰入	13,246,954	
貸倒損失	13,027,237	1,141,954,988
一時金支払等業務費		
人件費	23,328,760	
一時金支払金	1,313,347,566	
一時金支払等業務経費	10,683,016	
減価償却費	847,601	
賞与引当金繰入	1,696,640	1,349,903,583
補償金支払等業務費		
人件費	24,830,581	
補償金支払金	8,807,100,000	
補償金支払等業務経費	13,741,465	
減価償却費	700,511	
賞与引当金繰入	2,513,229	
退職給付引当金繰入	12,746,653	8,861,632,439
一般管理費		
人件費	686,074,184	
管理経費	324,406,868	
減価償却費	44,397,290	
賞与引当金繰入	64,299,467	
退職給付引当金繰入	79,181,101	1,198,358,910
雑損		3,774,433
経常費用合計		191,717,918,912

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,097,949,459
福祉医療貸付事業収入		35,467,986,147
経営指導事業収入		20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入		5,007,200
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000
退職手当共済事業収入		
掛金	64,794,503,918	
雑益	10,118,628	
心身障害者扶養保険事業収入		64,804,622,546
受取保険料	7,388,055,600	
保険金	11,861,960,000	
金銭の信託等運用益	5,080,087,621	
年金担保貸付事業収入		24,330,103,221
労災年金担保貸付事業収入		1,028,856,321
承継債権管理回収業務収入		18,160,956
補助金等収益(注)		12,115,174,067
国庫補助金収益	26,418,509,008	
都道府県補助金収益	25,330,460,280	
利子補給金収益	3,516,368,000	
交付金収益	10,242,253,853	
寄附金収益(注)		65,507,591,141
資産見返運営費交付金戻入(注)		186,547,000
資産見返補助金等戻入(注)		401,061,019
賞与引当金見返に係る収益(注)		43,224,468
退職給付引当金見返に係る収益(注)		169,489,194
財務収益		170,937,855
受取利息		5,014,663
雑益		38,841,563
経常収益合計		206,422,344,623
経常利益		14,704,425,711
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		1,752,872,893
臨時利益		1,752,872,893
退職給付引当金戻入益		99,941,098
貸倒引当金戻入益		89,814,106
退職手当給付費支払資金戻入益		1,585,003,565
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,900,106,888
抵当権移転登記引当金戻入益		1,563,740
当期純利益		3,676,429,397
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		16,627,982,215
当期総利益		5,386,012
		16,633,368,227

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期繰上 り利益 (又は当期 繰下り損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
				減価償却相 当 累計額 (-)	除売却差額相 当 累計額 (-)							
当期首残高	420,307,569,680	420,307,569,680	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 1,772,538,031	△ 797,728,067	291,452,816	2,748,572,912	16,080,528,971	-	19,120,554,699	438,630,396,312
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入	36,906,784,000	36,906,784,000										36,906,784,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 62,258,317,466	△ 62,258,317,466										△ 62,258,317,466
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却												
固定資産の減損												
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	△ 25,351,533,466	△ 25,351,533,466										△ 22,206,991,312
当期末残高	394,956,036,214	394,956,036,214	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 1,772,538,031	△ 798,083,394	286,066,804	5,347,017,149	16,633,368,227	5,386,012	22,286,452,180	416,424,405,000

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,750,702,696,100
利息の支払額	△ 29,274,190,147
債券発行諸費の支払額	△ 90,185,920
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,766,267,452
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,238,420,000
一時金支払金による支出	△ 1,313,347,566
補償金支払金による支出	△ 8,814,300,000
人件費支出	△ 2,834,825,086
その他の業務支出	△ 4,086,195,592
運営費交付金収入	3,975,887,000
貸付金の回収による収入	354,887,317,541
貸付金利息収入	48,106,326,460
経営指導収入	39,156,201
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200
受託収入	11,000,000
退職手当共済掛金収入	64,790,231,918
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,861,960,000
その他の業務収入	157,997,952
補助金等収入	57,091,305,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,475,432,455
寄附金収入	275,155,157
小 計	△ 1,392,187,039,609
利息の受取額	14,595,379
国庫納付金の支払額	△ 75,215,451,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,387,895,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,400,000,000
定期預金の払戻による収入	138,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46,203,388
無形固定資産の取得による支出	△ 590,731,900
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,698,400
有価証券の取得による支出	△ 16,700,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,791,400,000
金銭の信託の減少による収入	14,167,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,096,826,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	728,400,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 728,400,000,000
債券の発行による収入	27,000,000,000
債券の償還による支出	△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,682,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 253,195,489,000
金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000
リース債務の償還による支出	△ 120,185,370
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524,951,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,066,158,527
IV 資金増加額	75,775,089,512
V 資金期首残高	34,605,932,520
VI 資金期末残高	<u>110,381,022,032</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が見込まれる一方で、感染症流行下でも事業継続が求められることから、当機構をはじめとする資金繰り支援に加え、補助金や事業の収入源たる公定価格などにおける特例措置などの対応が行われております。

このような状況を踏まえた貸倒引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰りの支援が、債務者の経営状況に関連しているとの仮定の上で判断した債務者区分を基に、上述の貸倒引当金の計上基準により、貸倒引当金を計上することとしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、今後の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を、令和2年7月13日に政府出資金32,758,715,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要な資金として、令和3年4月2日に政府出資金101,910,151,000円を受け入れ更なる財務基盤強化を図っております。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> ・ 給付費繰越金 <p>都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> ・ 給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>

心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金

退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	193,471,147,132円
自己収入等	△ 139,976,283,324円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	493,829,048円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	53,988,692,856円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	110,381,022,032円
資金の期末残高	110,381,022,032円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度の新型コロナ対応支援資金により、拡大したポートフォリオに対して、与信関連システム及び組織の強化、更に、人員の配置を含めて、管理体制を強化し、今後の状況を注視します。また、リスク管理債権化した貸付先への指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガ

バナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達には、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

なお、令和3年2月に余裕金に関する運用方針を改正し、運用対象（運用商品の範囲）について、「譲渡性預金及び定期預金」を「預金保険法に規定される金融機関への預金」と変更し、預金の運用対象を預金保険法が適用される金融機関に限定しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

なお、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生のリスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	110,381	110,381	—
(2) 金銭の信託	73,526	73,526	—
(3) 有価証券	14,300	14,300	—
(4) 長期貸付金	5,138,218		
貸倒引当金	△ 12,942		
	5,125,276	5,172,169	46,893
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,922		
貸倒引当金	△ 9,459		
	8,463	8,463	—
(6) 預り金	(540)	(540)	(—)
(7) 福祉医療機構債券	(285,000)		
債券発行差額	(△ 6)		
	(284,993)	(289,866)	(4,872)
(8) 長期借入金	(4,493,522)	(4,639,485)	(145,962)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(vii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(viii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで

過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,360,399,999
勤務費用	54,518,000
利息費用	7,393,251
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	104,017,001
退職給付の支払額	△ 105,517,421
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,420,810,830</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,737,786,726
期待運用収益	34,755,735
数理計算上の差異の発生額	157,566,696
事業主からの拠出額	92,917,070
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 105,517,421
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,917,508,806</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,610,331,700
退職給付費用	181,042,400
退職給付の支払額	△ 163,423,300
期末における退職給付引当金	<u>2,627,950,800</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,420,810,830
年金資産	<u>△1,917,508,806</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	503,302,024
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,627,950,800</u>
未積立退職給付債務	3,131,252,824
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,131,252,824</u>
退職給付引当金	3,131,252,824
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,131,252,824</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	54,518,000
利息費用	7,393,251
期待運用収益	△ 34,755,735
数理計算上の差異の費用処理額	△ 53,549,695
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>181,042,400</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>154,648,221</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	23%				
債	券	65%				
そ	の	他	1%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,816,939円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和2年度末貸付受入金額は56,819,300,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	524,951,103円
国庫納付等が行われた年月日	令和2年12月8日
減資額	524,951,103円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和2年度においては、75,215,451,097円の国庫納付にあわせて、資本金を61,733,366,363円、利益剰余金を13,482,084,734円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	平成23年度以降 実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災 年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円） を国庫納付する。

また、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了することとされております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成 31 年法律第 14 号)第 27 条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和3年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 支 金 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	10,231,767,254	52,256,666,338	38,045,851	1,392,835,390	1,796,357,179	28,556,986,555	8,880,528,020	7,227,835,445	110,381,022,032
金銭の信託			73,526,399,006						73,526,399,006
有価証券	269,282,991,013	3,227		22,589,686,150	545,618,571	14,300,000,000			14,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	3,354,736,901			117,242,485	2,142,067	33,803,310,976			326,221,606,710
未収収益	1,245,273,760	92,889		17,056		385,245,224			3,859,369,904
未収入金	7,304,977			759,591	321	65,836,438			1,311,220,464
その他	△ 321,567,240			△ 1,203,469		103,054,342			111,118,910
貸倒引当金	147,878,821	16,069,603	5,540,770			△ 569,703			△ 323,340,412
貸与引当金見返(注)	283,948,385,486	52,272,832,057	73,569,985,627	24,099,337,203	2,344,118,138	77,213,863,832	8,880,528,020	7,227,835,445	169,489,194
流動資産合計									529,556,885,808
II 固定資産									
I 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			106,022,846
減価償却累計額	△ 54,791,295	△ 937,879	△ 262,147	△ 23,589,470	△ 95,147	△ 15,942,713			△ 95,618,651
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 5,026,505	△ 664,362	△ 177,134	△ 395,925	△ 49,647	△ 1,016,110			△ 7,329,683
工具器具備品	722,468,556	117,701,651	16,950,679	59,830,750	2,143,785	91,692,815	10,221,562	9,610,498	1,030,620,296
減価償却累計額	△ 163,238,883	△ 57,812,774	△ 3,387,674	△ 19,039,093	△ 1,301,901	△ 18,035,506	△ 1,231,480	△ 1,007,423	△ 265,054,734
有形固定資産合計	563,292,751	60,528,107	13,733,370	41,377,043	884,953	78,560,388	8,990,082	8,603,075	775,969,769
2 無形固定資産									
ソフトウェア	1,376,813,188	61,290,281	1,356,886	8,187,051	139,622	11,533,324	208,001	96,334	1,459,624,687
電話加入権	975,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	1,377,788,188	61,290,281	1,356,886	8,213,051	139,622	11,533,324	208,001	96,334	1,460,625,687
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,537,029,914,658			12,159,887,360	297,509,747	262,509,193,185			4,811,996,504,950
破産債権、更生債権、更生債権 その他のこれらに準ずる債権	10,742,656,852			32,081,074	454,242	7,147,163,838			17,922,556,006
敷金・保証金	751,032,660			15,321,240					766,353,900
貸倒引当金	△ 20,917,315,301			△ 21,905,717					△ 22,092,030,658
退職給付引当金見返(注)	2,170,029,026	237,320,322	63,281,762			△ 1,152,355,398			2,470,631,110
投資その他の資産合計	4,529,776,317,895	237,320,322	63,281,762	12,185,389,957	297,509,747	268,504,001,625	9,198,083	8,699,409	4,811,063,815,308
固定資産合計	4,531,717,398,834	359,138,710	78,372,018	12,234,974,051	298,534,322	268,594,095,337			4,813,300,410,764
資産合計	4,815,665,784,320	52,631,970,767	73,648,357,645	36,334,311,254	2,642,652,460	345,807,959,169	8,889,726,103	7,236,534,854	5,342,857,296,572

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 收 勘 定	二 次 払 等 勘 定	補 支 金 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務(注)	944,650,000							944,650,000
預り補助金等(注)	36,745,000	1,660,038,992						1,696,783,992
預り寄附金(注)	146,075,000							146,075,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	33,000,000,000			14,000,000,000				47,000,000,000
債券発行差額				15,557				15,557
1年以内返済予定長期借入金	252,945,294,000							252,945,294,000
未払金	604,250,628	98,250,779		24,710,380				803,631,064
未払費用	4,327,722,028			116,566,356				4,619,302,702
前受金	1,446,500							1,446,500
引当金	13,814,912	37,865,305	392,423	442,612,966				540,464,028
賞与引当金	147,878,821		5,540,770	11,677,478				207,187,987
その他	444,774,896	16,069,603	3,120,444	12,272,677				562,466,557
流動負債合計	292,612,651,785	1,826,838,903	14,279,499	14,607,855,414	28,873,041	6,372,845	9,286,672	309,467,317,387
II 固定負債								
資産見返負債(注)								
資産見返運営費交付金	1,139,788,674	63,707,116	1,790,794	70,931	15,235			1,209,049,994
資産見返補助金等	388,455,520							389,259,456
長期預り補助金等(注)	420,538,115							16,000,087,710
福祉医療機構債券	217,000,000,000			21,000,000,000				420,538,115
債券発行差額	△ 6,352,962			162,223				△ 6,190,739
長期借入金	4,240,577,559,000							4,240,577,559,000
引当金								
退職給付引当金	2,170,029,026	237,320,322	63,281,762	208,438,966				3,131,252,824
抵当権移転登記引当金								
その他	349,025,112	44,643,048	10,179,018	30,520,044				363,999,572
固定負債合計	4,462,039,042,485	345,670,486	75,251,574	21,239,192,164	4,900,417	8,883,353,258	7,227,248,182	4,500,589,360,788
III 法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払資金	50,368,644,506							50,368,644,506
心身障害者共済保険責任準備金								
法令に基づく引当金等合計	50,368,644,506							66,007,568,891
負債合計	4,754,651,694,270	52,541,253,895	66,097,099,964	35,847,047,578	33,773,458	8,889,726,103	7,236,534,854	4,926,432,891,572
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	58,694,611,008							394,956,036,214
資本金合計	58,694,611,008							394,956,036,214
II 資本剰余金								
資本剰余金	1,094,684,197							1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)	△ 97,230,265							△ 120,229,560
減価償却相当累計額								
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031							△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,084,099							△ 798,083,394
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)								
前中期目標期間繰越剰余金(注)								
積立金	2,276,733,716	27,032,902	2,929,565,990	243,142,620	15,891,282			286,066,804
当期未処分利益	817,829,425	22,852,410	4,621,691,691	116,612,472	1,252,561			5,347,017,149
(うち当期総利益)	(817,829,425)	(40,831,560)	(4,621,691,691)	(150,507,879)	(1,749,793)			16,633,368,227
利益剰余金合計	3,094,563,141	90,716,872	7,551,257,681	(150,507,879)	(1,749,793)			(16,633,368,227)
純資産合計	61,014,090,050	90,716,872	7,551,257,681	510,262,971	18,893,636			22,266,452,180
負債純資産合計	4,815,665,784,320	52,631,970,767	73,648,357,645	36,334,311,254	2,642,652,462	8,889,726,103	7,236,534,854	5,342,857,296,572

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 勘 定	保 貸 勘 定	労 災 年 金 担 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 支 払 等 勘 定	補 支 金 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用										
福祉医療貸付業務費	38,180,042,592									38,180,042,592
経営指導業務費	467,794,951									467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511									798,346,511
社会福祉振興助成業務費	850,441,679									850,441,679
退職手当共済業務費		116,307,636,195								116,307,636,195
心身障害者扶養保険給付業務費			21,689,723,783							21,689,723,783
年金担保貸付業務費				852,775,646						852,775,646
労災年金担保貸付業務費						15,533,202				15,533,202
承継債権管理回収業務費							1,141,954,988			1,141,954,988
一時金支払等業務費								1,349,903,583		1,349,903,583
補償金支払等業務費	841,620,522	106,107,768		60,052,915		2,242,535			8,861,632,439	8,861,632,439
一般管理費	3,774,433							14,186,915	26,625,523	1,198,358,910
雑損		1,752,872,893								3,774,433
臨時損失										1,752,872,893
損益計算書上の費用合計	41,142,020,688	118,166,616,856	21,712,629,521	912,828,561		17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,470,791,805
II その他行政コスト										
減価償却相当額 (注)	142,076				213,251					355,327
その他行政コスト合計	142,076				213,251					355,327
III 行政コスト	41,142,162,764	118,166,616,856	21,712,629,521	913,041,812		17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,471,147,132

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 支 払 等 勘 定	補 償 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	912,270,850								912,270,850
借入金利息	26,585,558,000								26,585,558,000
債券利息	1,956,288,406								1,956,288,406
債券発行諸費	74,364,117								74,364,117
業務委託費	20,791,806								20,791,806
福祉医療貸付業務経費	815,440,072								815,440,072
減価償却費	155,947,234								155,947,234
賞与引当金繰入	70,637,301								70,637,301
退職給付引当金繰入	63,225,815								63,225,815
貸倒引当金繰入	7,522,249,141								7,522,249,141
貸倒損失	3,269,850								3,269,850
経営指導業務費									
人件費	196,877,159								196,877,159
経営指導業務経費	164,825,114								164,825,114
減価償却費	42,218,630								42,218,630
賞与引当金繰入	16,568,652								16,568,652
退職給付引当金繰入	47,305,396								47,305,396
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	70,874,934								70,874,934
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313								467,028,313
減価償却費	253,606,109								253,606,109
賞与引当金繰入	5,641,717								5,641,717
退職給付引当金繰入	1,195,438								1,195,438
社会福祉振興助成業務費									
人件費	34,246,677								34,246,677
社会福祉振興助成費	572,004,000								572,004,000
子供の未来応援支援費	185,497,000								185,497,000
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345								45,164,345
減価償却費	4,513,007								4,513,007
賞与引当金繰入	9,016,650								9,016,650
退職手当共済業務費									
人件費		131,916,109							131,916,109
退職手当給付金		115,739,684,306							115,739,684,306
払戻金		9,084,200							9,084,200
退職手当共済業務経費		345,421,324							345,421,324
減価償却費		45,675,051							45,675,051
賞与引当金繰入		10,998,757							10,998,757
退職給付引当金繰入		24,856,448							24,856,448
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			36,581,987						36,581,987
支払保険料			7,388,055,600						7,388,055,600
給付金			14,238,420,000						14,238,420,000
心身障害者扶養保険業務経費			20,234,025						20,234,025
減価償却費			2,293,752						2,293,752
賞与引当金繰入			4,138,419						4,138,419

科目	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	承継債權 管理回収勘定	一時金 支払等勘定	補償金 支払等勘定	法人単位
年金担保貸付業務費								
人件費				89,479,305				89,479,305
借入金利息				54,273				54,273
債券利息				484,104				484,104
債券発行諸費				15,821,803				15,821,803
業務委託費				609,669,639				609,669,639
年金担保貸付業務経費				92,735,985				92,735,985
減価償却費				9,511,772				9,511,772
賞与引当金繰入				8,261,597				8,261,597
退職給付引当金繰入				25,138,549				25,138,549
貸倒引当金繰入				1,618,619				1,618,619
労災年金担保貸付業務費								
人件費				1,826,366				1,826,366
業務委託費				9,399,361				9,399,361
労災年金担保貸付業務経費				3,450,273				3,450,273
減価償却費				175,239				175,239
賞与引当金繰入				168,604				168,604
退職給付引当金繰入				513,359				513,359
承継債權管理回収業務費								
人件費					166,125,560			166,125,560
承継債權管理回収業務経費					933,542,757			933,542,757
減価償却費					16,012,480			16,012,480
賞与引当金繰入					13,246,954			13,246,954
貸倒損失					13,027,237			13,027,237
一時金支払等業務費								
人件費						23,328,760		23,328,760
一時金支払						1,313,347,566		1,313,347,566
一時金支払等業務経費						10,683,016		10,683,016
減価償却費						847,601		847,601
賞与引当金繰入						1,696,640		1,696,640
補償金支払等業務費								
人件費							24,830,581	24,830,581
補償金支払							8,807,100,000	8,807,100,000
補償金支払等業務経費							13,741,465	13,741,465
減価償却費							700,511	700,511
賞与引当金繰入							2,513,229	2,513,229
退職給付引当金繰入							12,746,653	12,746,653
一般管理費								
人件費	488,701,986	55,507,438	14,396,792	35,302,665	70,924,711	8,953,032	11,567,079	686,074,184
管理経費	219,301,904	31,632,493	6,059,827	18,438,051	39,541,393	4,023,281	4,023,155	324,406,868
減価償却費	30,505,892	4,086,701	1,046,768	2,896,318	5,152,405	327,487	316,147	44,397,290
賞与引当金繰入	46,014,501	5,070,846	1,402,351	3,415,381	6,470,215	883,115	972,840	64,299,467
退職給付引当金繰入	57,096,239	9,810,290			2,528,270		9,746,302	79,181,101
雑損	3,774,433							3,774,433
經常費用合計	41,142,020,688	116,413,743,963	21,712,629,521	912,828,561	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	191,717,918,912

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常収益									
運営費交付金収益(注)	1,384,246,955	616,169,383	97,533,121						2,097,949,459
福祉医療貸付事業収入	35,467,986,147								35,467,986,147
経営指導事業収入	20,777,803								20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入	5,007,200								5,007,200
社会福祉振興助成事業収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済事業収入				1,028,856,321					
掛金		64,794,503,918							64,794,503,918
雑益		10,118,628							10,118,628
心身障害者扶養保険事業収入			7,388,055,600						7,388,055,600
受取保険料			11,861,960,000						11,861,960,000
保険金			5,080,087,621						5,080,087,621
金銭の信託等運用益									
年金担保貸付事業収入				1,028,856,321					
労災年金担保貸付事業収入					18,160,956				18,160,956
承継債権管理回収業務収入						12,115,174,067			12,115,174,067
補助金等収益(注)									
国庫補助金収益	636,954,000	25,781,555,008							26,418,509,008
都道府県補助金収益		25,330,460,280							25,330,460,280
利子補給金収益	3,516,368,000								3,516,368,000
交付金収益							1,354,226,317		1,354,226,317
寄附金収益(注)	186,547,000								186,547,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	360,447,059	38,816,942	635,162	25,787	5,538				401,061,019
資産見返補助金等戻入(注)	43,029,366						176,766		43,224,468
賞与引当金見返に係る収益(注)	147,878,821	16,069,603	5,540,770						169,489,194
退職給付引当金見返に係る収益(注)	159,175,398	34,672,536	△ 22,910,079						170,937,855
財務収益									
受取利息									
雑益	10,764,874	78,553	18,582						5,014,663
経常収益合計	41,950,182,623	116,622,444,851	24,410,920,777	1,053,599,343	19,210,924	12,123,270,042	1,354,458,101	8,888,257,962	206,422,344,623
経常利益(又は経常損失)	808,161,935	208,700,888	2,698,291,256	140,770,782	1,435,187	10,856,698,060	△ 9,632,397	0	14,704,425,711
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		1,752,872,893							1,752,872,893
臨時利益									
退職給付引当金戻入益	9,647,490		23,293,547						99,941,098
貸倒引当金戻入益	20,000						9,632,397		89,814,106
退職手当給付費支払資金戻入益		1,585,003,565							1,585,003,565
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			1,900,106,888						1,900,106,888
抵当権移転登記引当金戻入益									1,563,740
当期純利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	145,216,095	1,655,565	11,000,757,879	0	0	16,627,982,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				5,291,784	94,228				5,386,012
当期総利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 付 勘 定	保 険 担 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 額	承 継 債 権 定 額	一 次 支 払 額	金 補 償 支 払 額	金 法 定 額	人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー											
貸付けによる支出	△ 1,728,267,700,000				△ 21,886,749,100	△ 548,247,000				△ 1,750,702,696,100	
利息の支払額	△ 29,273,555,602				△ 634,545					△ 29,274,190,147	
債券発行諸費の支払額	△ 74,364,117				△ 15,821,803					△ 90,185,920	
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000									△ 608,149,000	
子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000									△ 185,497,000	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 115,766,267,452								△ 115,766,267,452	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,388,055,600							△ 7,388,055,600	
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,238,420,000							△ 14,238,420,000	
一時金支払金による支出								△ 1,313,347,566		△ 1,313,347,566	
補償金支払金による支出									△ 8,814,300,000	△ 8,814,300,000	
人件費支出	△ 2,028,927,383	△ 223,102,242	△ 62,460,786	△ 3,071,330	△ 150,481,963	△ 3,071,330	△ 285,231,144	△ 38,893,243	△ 42,656,995	△ 2,834,825,086	
その他の業務支出	△ 1,770,015,000	△ 390,858,302	△ 29,245,937	△ 15,963,123	△ 825,732,982	△ 15,963,123	△ 1,018,991,342	△ 16,127,817	△ 19,261,089	△ 4,086,195,952	
運営費交付金収入	3,212,891,000	653,745,000	109,151,000							3,975,887,000	
貸付金の回収による収入	264,483,249,030				32,432,724,784	751,450,618	57,219,893,109			354,887,317,541	
貸付金利息収入	34,822,937,170				1,060,013,373	18,505,576	12,204,870,341			48,106,326,460	
経営指導収入	39,156,201									39,156,201	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200									6,129,200	
受託収入	11,000,000									11,000,000	
退職手当共済掛金収入		64,790,231,918								64,790,231,918	
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,388,055,600							7,388,055,600	
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,861,960,000							11,861,960,000	
その他の業務収入	36,891,534	2,336,150	18,635	1,512,148	103,787,019		13,429,676	11,511	11,279	157,997,952	
補助金等収入	4,319,251,000	52,772,054,280								57,091,305,280	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,548,632,075	△ 1,826,800,380								△ 5,475,432,455	
寄附金収入	275,155,157									275,155,157	
小 計	△ 1,458,550,079,885	△ 88,661,028	△ 2,358,997,088	204,186,889	10,717,104,783	204,186,889	68,133,970,640	△ 1,368,357,115	△ 8,876,206,805	△ 1,392,187,039,609	
利息の受取額		8,385,483					5,862,555	107,835	239,506		14,595,379
国庫納付金の支払額							△ 75,215,451,097				△ 75,215,451,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458,550,079,885	△ 80,275,545	△ 2,358,997,088	204,186,889	10,717,104,783	204,186,889	△ 7,075,617,902	△ 1,368,249,280	△ 8,875,967,299	△ 1,467,387,895,327	

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 付 勘 定	保 災 年 金 担 保 承 継 債 権 一 支 払 時 等 勘 定	金 補 償 支 払 勘 定	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出		30,000,000,000					△ 39,400,000,000
定期預金の払戻による収入	△ 44,687,713	△ 449,089	△ 121,815	△ 284,891	△ 5,895	14,100,000,000	138,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 588,734,457	△ 576,186	△ 128,297	△ 389,886	△ 8,067	△ 65,398	△ 46,203,388
無形固定資産の取得による支出	△ 42,698,400					△ 89,501	△ 590,731,900
敷金・保証金の差入による支出							△ 42,698,400
有価証券の取得による支出							△ 16,700,000,000
有価証券の償還による収入							5,500,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 11,794,400,000				△ 11,791,400,000
金銭の信託の減少による収入			14,167,860,000				14,167,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,120,570	29,998,974,725	2,376,209,888	△ 674,777	△ 13,962	14,099,845,101	89,096,826,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	724,920,000,000			3,480,000,000			728,400,000,000
短期借入金返済による支出	△ 724,920,000,000			△ 3,480,000,000			△ 728,400,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			7,000,000,000			27,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000			△ 18,000,000,000			△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,682,000,000,000						1,682,000,000,000
長期借入金返済による支出	△ 253,195,489,000						△ 253,195,489,000
金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000						36,906,784,000
リース債務の償還による支出	△ 83,247,942	△ 10,944,810	△ 2,705,358	△ 7,674,228	△ 154,218	△ 998,322	△ 120,185,370
不要財産に係る国庫納付等による支出					△ 524,951,103		△ 524,951,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,628,047,058	△ 10,944,810	△ 2,705,358	△ 11,007,674,228	△ 525,105,321	△ 998,322	1,454,066,158,527
IV 資金増加額（又は減少額）	6,401,846,603	29,907,754,370	14,507,442	△ 291,244,222	△ 320,932,394	5,222,879,480	75,775,089,512
V 資金増首残高	3,829,920,651	22,348,911,968	23,538,409	1,684,079,612	2,117,289,573	2,004,955,965	34,605,932,520
VI 資金期末残高	10,231,767,254	52,256,666,338	38,045,851	1,392,835,390	1,796,357,179	7,227,835,445	110,381,022,032

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	額										合 計	
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	勞 災 年 金 担 保 定	承 継 債 權 承 理 回 収 勘 定	一 時 支 払 勘 定	金 庫 勘 定	補 償 勘 定		金 庫 勘 定
I 当期末処分利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	0	0	0	16,633,368,227
当期総利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	0	0	0	16,633,368,227
II 利益処分額												
積立金	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	0	0	0	16,633,368,227

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,220,961	—	—	34,220,961	24,090,978	2,105,865	10,129,983
	車両運搬具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,683	12	12
	工具器具備品	431,049,445	802,959,168	252,156,888	981,851,725	216,352,847	129,296,783	765,498,878
	計	472,600,101	802,959,168	252,156,888	1,023,402,381	247,773,508	131,402,660	775,628,873
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	71,801,885	—	—	71,801,885	71,527,673	325,578	274,212
	工具器具備品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,701,887	29,749	66,684
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	120,229,560	355,327	340,896
有形固定資産合計	建物	106,022,846	—	—	106,022,846	95,618,651	2,431,443	10,404,195
	車両運搬具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,683	12	12
	工具器具備品	479,818,016	802,959,168	252,156,888	1,030,620,296	265,054,734	129,326,532	765,565,562
	計	593,170,557	802,959,168	252,156,888	1,143,972,837	368,003,068	131,757,987	775,969,769
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	3,936,124,455	679,836,300	—	4,615,960,755	3,156,336,068	444,496,016	1,459,624,687
	電話加入権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000
	ソフトウェア仮勘定	32,186,000	—	32,186,000	—	—	—	—
	計	3,969,311,455	679,836,300	32,186,000	4,616,961,755	3,156,336,068	444,496,016	1,460,625,687
投資その他の資産	長期貸付金	3,419,634,609,522	1,751,080,540,000	358,718,644,572	4,811,996,504,950	—	—	4,811,996,504,950
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208,849,298	644,123,166	930,616,458	17,922,356,006	—	—	17,922,356,006
	敷金・保証金	—	42,698,400	—	42,698,400	—	—	42,698,400
	退職給付引当金見返	2,509,096,533	203,495,424	241,960,847	2,470,631,110	—	—	2,470,631,110
	計	3,440,352,555,353	1,751,970,856,990	359,891,221,877	4,832,432,190,466	—	—	4,832,432,190,466
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500
投資その他の資産 合計	長期貸付金	3,419,634,609,522	1,751,080,540,000	358,718,644,572	4,811,996,504,950	—	—	4,811,996,504,950
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208,849,298	644,123,166	930,616,458	17,922,356,006	—	—	17,922,356,006
	敷金・保証金	723,655,500	42,698,400	—	766,353,900	—	—	766,353,900
	退職給付引当金見返	2,509,096,533	203,495,424	241,960,847	2,470,631,110	—	—	2,470,631,110
	計	3,441,076,210,853	1,751,970,856,990	359,891,221,877	4,833,155,845,966	—	—	4,833,155,845,966

(注) 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	14,300,000,000	14,300,000,000	14,300,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	1,728,646,300,000	264,860,335,257	107,732,197	—	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	(注)
年金担保貸付金	(16,673,280,866) 45,327,897,947	21,886,300,000	32,432,702,760	3,608,162	—	(12,159,887,360) 34,777,887,025	
労災年金担保貸付金	(381,121,673) 1,047,093,178	547,940,000	751,450,618	—	—	(297,509,747) 843,582,560	
年金住宅資金等貸付金	(314,054,827,955) 360,784,046,959	—	57,236,374,432	75,922,442	12,082,086	(262,509,193,185) 303,459,667,999	
計	(3,419,634,609,522) 3,760,535,725,756	1,751,080,540,000	355,280,863,067	187,262,801	12,082,086	(4,811,996,504,950) 5,156,136,057,802	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000	1,682,000,000,000	253,195,489,000	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	0.575	令和3年6月～ 令和33年3月	(注)

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	0	2.570%	令和8年3月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000)	0	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000)	0	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.175%	令和8年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	—	11,000,000,000	—	—	0.001%	令和2年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.215%	令和9年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	—	0.001%	令和2年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.240%	令和9年12月20日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000)	0	0.001%	令和3年6月18日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.225%	令和10年6月20日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000)	0	0.001%	令和3年12月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.225%	令和10年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	—	—	8,000,000,000	0	0.001%	令和4年6月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.075%	令和11年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	—	—	6,000,000,000	0	0.001%	令和4年12月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.140%	令和11年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0	0.005%	令和5年6月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0	0.140%	令和12年12月20日	
計	296,000,000,000	27,000,000,000	38,000,000,000	(47,000,000,000)	285,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	211,547,248	207,187,987	211,547,248	—	207,187,987	
抵当権移転登記引当金	387,296,154	—	21,732,842	1,563,740	363,999,572	(注)
計	598,843,402	207,187,987	233,280,090	1,563,740	571,187,559	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,116,806,141	△ 257,439,464	3,859,366,677	1,644,299	2,106,537	3,750,836	(注)
正常先債権	2,917,838,146	△ 998,375,121	1,919,463,025	58,856	△ 18,728	40,128	
要注意先債権	1,198,967,995	740,935,657	1,939,903,652	1,585,443	2,125,265	3,710,708	
未収入金	434,831,000	876,296,575	1,311,127,575	841,153	9,629,777	10,470,930	
正常先債権	275,413,819	99,927,070	375,340,889	184	△ 51	133	
要注意先債権	159,417,181	776,369,505	935,786,686	840,969	9,629,828	10,470,797	
未収計	4,551,637,141	618,857,111	5,170,494,252	2,485,452	11,736,314	14,221,766	
1年以内回収予定							
長期貸付金	322,696,683,700	3,524,923,010	326,221,606,710	143,836,590	165,282,056	309,118,646	
正常先債権	232,763,084,268	△ 66,828,849,130	165,934,235,138	5,408,343	△ 1,112,438	4,295,905	
要注意先債権	89,933,599,432	70,353,772,140	160,287,371,572	138,428,247	166,394,494	304,822,741	
流動計	327,248,320,841	4,143,780,121	331,392,100,962	146,322,042	177,018,370	323,340,412	
長期貸付金	3,419,634,609,522	1,392,361,895,428	4,811,996,504,950	6,161,986,329	6,470,923,554	12,632,909,883	
正常先債権	2,188,963,406,158	△ 636,868,696,057	1,552,094,710,101	47,597,109	△ 13,330,206	34,266,903	
要注意先債権	1,171,834,118,604	2,019,493,119,474	3,191,327,238,078	1,710,232,682	3,792,149,332	5,502,382,014	
破綻懸念先債権	58,837,084,760	9,737,472,011	68,574,556,771	4,404,156,538	2,692,104,428	7,096,260,966	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208,849,298	△ 286,493,292	17,922,356,006	8,844,574,759	614,546,016	9,459,120,775	
固定計	3,437,843,458,820	1,392,075,402,136	4,829,918,860,956	15,006,561,088	7,085,469,570	22,092,030,658	
計	3,765,091,779,661	1,396,219,182,257	5,161,310,961,918	15,152,883,130	7,262,487,940	22,415,371,070	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,970,731,699	346,970,652	268,940,721	5,048,761,630	
退職一時金に係る債務	2,610,331,700	181,042,400	163,423,300	2,627,950,800	
確定給付企業年金等に係る債務	2,360,399,999	165,928,252	105,517,421	2,420,810,830	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,737,786,726	285,239,501	105,517,421	1,917,508,806	
退職給付引当金	3,232,944,973	61,731,151	163,423,300	3,131,252,824	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	48,110,922,225	596,794,601	—	48,707,716,826	(注)
給付費繰越金	1,585,003,565	1,133,908,837	1,585,003,565	1,133,908,837	
支払資金	504,849,388	22,169,455	—	527,018,843	
計	50,200,775,178	1,752,872,893	1,585,003,565	50,368,644,506	
心身障害者扶養保険責任準備金	67,907,675,779	—	1,900,106,888	66,007,568,891	
合 計	118,108,450,957	1,752,872,893	3,485,110,453	116,376,213,397	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 の 相 殺 額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 費 交 付	資 本 剰 余 金	小 計		
—	3,975,887,000	2,097,949,459	552,749,105	—	2,650,698,564	380,538,436	944,650,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	1,012,504,518	1,766,895,416	人件費：912,270,850円、所費：845,454,202円、その他：9,170,364円
福祉医療経営指導事業	115,666,413	372,691,375	人件費：196,877,159円、所費：167,877,638円、その他：7,936,578円
福祉保健医療情報サービス事業	22,787,499	541,196,851	人件費：70,874,934円、所費：469,393,039円、その他：928,878円
社会福祉振興助成事業	45,446,107	83,208,884	人件費：34,246,677円、所費：46,001,662円、その他：2,960,545円
退職手当共済事業経理	519,970,315	484,793,249	人件費：131,916,109円、業務委託費：211,966,723円、その他：140,910,417円
退職手当共済事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業経理	71,265,133	58,656,488	人件費：36,581,987円、所費：21,794,301円、その他：280,200円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	310,309,474	845,937,196	人件費：558,606,216円、所費：282,851,560円、その他：4,479,420円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	2,097,949,459	4,153,379,459	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	525,461,910	固定資産の取得 工具器具備品: 100,972,877円 ソフトウェア: 381,790,633円 敷金: 42,698,400円	-	-
福祉医療経営指導事業	23,040,755	固定資産の取得 工具器具備品: 460,545円 ソフトウェア: 22,580,210円	-	-
福祉保健医療情報サービス事業	342,423	固定資産の取得 工具器具備品: 143,920円 ソフトウェア: 198,503円	-	-
社会福祉振興助成事業	217,324	固定資産の取得 工具器具備品: 91,341円 ソフトウェア: 125,983円	-	-
共通	2,411,306	固定資産の取得 工具器具備品: 1,007,730円 ソフトウェア: 1,403,576円	-	-
退職手当共済事業業務経理	1,025,275	固定資産の取得 工具器具備品: 449,089円 ソフトウェア: 576,186円	-	-
退職手当共済事業給付経理	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	250,112	固定資産の取得 工具器具備品: 121,815円 ソフトウェア: 128,297円	-	-
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-	-	-
合計	552,749,105		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	102,204,281	賞与引当金見返: 69,028,051円 退職給付引当金見返: 33,176,230円
福祉医療経営指導事業	24,301,239	賞与引当金見返: 17,068,128円 退職給付引当金見返: 7,233,111円
福祉保健医療情報サービス事業	9,342,540	賞与引当金見返: 6,719,230円 退職給付引当金見返: 2,623,310円
社会福祉振興助成事業	12,050,708	賞与引当金見返: 10,536,660円 退職給付引当金見返: 1,514,048円
共通	184,721,559	賞与引当金見返: 45,656,410円 退職給付引当金見返: 139,065,149円
退職手当共済事業業務経理	36,550,342	賞与引当金見返: 16,348,208円 退職給付引当金見返: 20,202,134円
退職手当共済事業給付経理	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	11,367,767	賞与引当金見返: 5,778,471円 退職給付引当金見返: 5,589,296円
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-
合計	380,538,436	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- - (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	944,650,000 ○翌事業年度の業務に備えるため留保している額: 944,650,000 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	944,650,000

13 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金等	見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額	
社会福祉振興助成費 補助金(国庫補助金)	570,954,000	-	-	-	-	-	-	570,954,000
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,781,555,008	-	-	-	-	-	-	25,781,555,008
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	25,330,460,280	-	-	-	-	-	-	25,330,460,280
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	3,516,368,000	-	-	-	-	-	-	3,516,368,000
子ども・子育て支援事業費 補助金(国庫補助金)	66,000,000	-	-	-	-	-	-	66,000,000
災害時情報共有システム整備事 業費補助金(国庫補助金)	164,753,952	-	164,753,952	-	-	-	-	-
障害者総合支援事業費 補助金(国庫補助金)	74,800,000	-	74,800,000	-	-	-	-	-
計	55,504,891,240	-	239,553,952	-	-	-	-	55,265,337,288

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金(支給金分)	9,390,742,849	-	1,313,303,758	8,077,439,091	一時金支払金:1,313,303,758円
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金(事務費分)	798,870,913	-	41,077,458	757,793,455	経常費用:40,922,559円 資産見返補助金等:154,899円
ハンセン病患者家族補償金支 給等業務費交付金(支給金分)	15,218,483,397	-	8,806,899,124	6,411,584,273	補償金支払金:8,806,899,124円
ハンセン病患者家族補償金支 給等業務費交付金(事務費分)	834,554,202	-	81,283,311	753,270,891	経常費用:81,128,412円 資産見返補助金等:154,899円
計	26,242,651,361	-	10,242,563,651	16,000,087,710	

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488) 79,382	(1.00) 5.00	-	-
職員	(25,419) 2,164,203	(7.50) 272.67	164,566	9
合計	(29,907) 2,243,585	(8.50) 277.67	164,566	9

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

1.5 セグメント情報

区 分	(単位：円)											合 計				
	福祉医療給付事業 ・政府出資金	福祉医療給付事業 ・運営費交付金	福祉医療給付事業 ・指導事業	福祉医療給付事業 ・社会福祉振興 ・助成事業	定 額	共 済	保 険	貸 付	貸 付	貸 付	貸 付		貸 付	承継債権管理 回収	一時 支払等勘定	備 蓄 支 払 等 勘 定
I 行政コスト	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	664,975,457	117,501,641,399	86,153,921	21,626,475,600	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982			
損益計算書上の費用合計																
その他行政コスト(注2)						142,076					213,251					355,327
減価償却相当額						142,076					213,251					355,327
その他行政コスト合計						142,076					213,251					355,327
行政コスト	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,762,598	664,975,457	117,501,641,399	86,153,921	21,626,475,600	913,041,812	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,471,147,132
II 独立行政法人の業務運営に關して 国民の負担に附せられるコスト																
III 事業費用、事業収益及び事業損益	3,380,369,659	629,732,295	211,006,637	346,022,987	616,533,948	298,427,966	665,136,486	50,944,145,960	62,908,077	△ 2,703,627,621	△ 144,656,833	1,779,460	△ 10,561,622,712	1,354,444,867	8,888,091,780	53,989,692,856
事業費用																
福祉医療給付業務費	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	664,975,457	117,501,641,399	86,153,921	21,626,475,600	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	191,711,918,912
経営指導業務費																
福祉保健医療情報サービス業務費																
社会福祉振興助成業務費																
退職手当共済業務費																
心身障害者扶養医療業務費																
年金担保貸付業務費																
労災年金担保貸付業務費																
承継債権管理回収業務費																
一時支払等業務費																
補償金支払等業務費																
一般管理費																
雑損																
事業収益																
運営費交付金収益(注2)																
福祉医療給付事業収入	32,826,282,697	1,388,059,912	20,777,803	5,007,200	11,000,000	187,842,418	616,169,383	64,804,622,546	97,533,121							2,097,949,459
経営指導事業収入																
福祉保健医療情報サービス事業収入																
退職手当共済事業収入																
心身障害者扶養医療事業収入																
年金担保貸付事業収入																
労災年金担保貸付事業収入																
承継債権管理回収業務収入																
補助金等収益(注2)																
帯付金収益(注2)																
資産見返返還金等収入(注2)																
賞金等収入(注2)																
賞与引当金見返に係る収益(注2)																
退職給付引当金見返に係る収益(注2)																
財務収益																
雑益																
事業損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 9,668,006	△ 65,989	40,831,560	167,869,328	△ 5,336,365	2,703,627,621	140,770,782	1,435,187	10,856,698,060	△ 9,632,397	0	14,704,425,711

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	70,822,771,385	11,791,400,000	14,167,860,000	5,080,087,621	73,526,399,006	

令和2事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

(一般勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5 3
II. 行政コスト計算書	5 4
III. 損益計算書	5 5
IV. 純資産変動計算書	5 6
V. キャッシュ・フロー計算書	5 7
VI. 利益の処分に関する書類	5 8
VII. 注記	5 9
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	7 1
2 長期貸付金の明細	7 1
3 長期借入金の明細	7 1
4 福祉医療機構債券の明細	7 1
5 引当金の明細	7 2
6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7 2
7 退職給付引当金の明細	7 2
8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7 2
9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	7 4
10 役員及び職員の給与の明細	7 4
11 セグメント情報	7 5
IX. 参考（リスク管理債権情報）	7 6

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(一般勘定)	科 目	金 額		(単位：円)
	資産の部			
	I 流動資産			
	現金及び預金		10,231,767,254	
	1年以内回収予定長期貸付金		269,282,991,013	
	未収収益		3,354,736,901	
	未収入金		1,245,273,760	
	その他		7,304,977	
	貸倒引当金		△ 321,567,240	
	賞与引当金見返(注)		147,878,821	
	流動資産合計			283,948,385,486
	II 固定資産			
	1 有形固定資産			
	建物	58,854,371		
	減価償却累計額	△ 54,791,295	4,063,076	
	車両運搬具	5,026,507		
	減価償却累計額	△ 5,026,505	2	
	工具器具備品	722,468,556		
	減価償却累計額	△ 163,238,883	559,229,673	
	有形固定資産合計			563,292,751
	2 無形固定資産			
	ソフトウェア		1,376,813,188	
	電話加入権		975,000	
	無形固定資産合計			1,377,788,188
	3 投資その他の資産			
	長期貸付金		4,537,029,914,658	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,742,656,852	
	敷金・保証金		751,032,660	
	貸倒引当金		△ 20,917,315,301	
	退職給付引当金見返(注)		2,170,029,026	
	投資その他の資産合計			4,529,776,317,895
	固定資産合計			4,531,717,398,834
	資産合計			4,815,665,784,320
	負債の部			
	I 流動負債			
	運営費交付金債務(注)		944,650,000	
	預り補助金等(注)		36,745,000	
	預り寄附金(注)		146,075,000	
	1年以内償還予定福祉医療機構債券		33,000,000,000	
	1年以内返済予定長期借入金		252,945,294,000	
	未払金		604,250,628	
	未払費用		4,327,722,028	
	前受金		1,446,500	
	預り金		13,814,912	
	引当金			
	賞与引当金		147,878,821	
	その他		444,774,896	
	流動負債合計			292,612,651,785
	II 固定負債			
	資産見返負債(注)			
	資産見返運営費交付金	1,139,788,674		
	資産見返補助金等	388,455,520	1,528,244,194	
	長期預り寄附金(注)		420,538,115	
	福祉医療機構債券	217,000,000,000		
	債券発行差額	△ 6,352,962	216,993,647,038	
	長期借入金		4,240,577,559,000	
	引当金			
	退職給付引当金		2,170,029,026	
	その他		349,025,112	
	固定負債合計			4,462,039,042,485
	負債合計			4,754,651,694,270
	純資産の部			
	I 資本金			
	政府出資金		58,694,611,008	
	資本金合計			58,694,611,008
	II 資本剰余金			
	資本剰余金		1,094,684,197	
	その他行政コスト累計額(注)			
	減価償却相当累計額	△ 97,230,265		
	除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,768,296	
	資本剰余金合計			△ 775,084,099
	III 利益剰余金			
	積立金		2,276,733,716	
	当期末処分利益		817,829,425	
	(うち当期総利益)		(817,829,425)	
	利益剰余金合計			3,094,563,141
	純資産合計			61,014,090,050
	負債純資産合計			4,815,665,784,320

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	38,180,042,592	
経営指導業務費	467,794,951	
福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511	
社会福祉振興助成業務費	850,441,679	
一般管理費	841,620,522	
雑損	3,774,433	
損益計算書上の費用合計		41,142,020,688
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	142,076	
その他行政コスト合計		142,076
III 行政コスト		41,142,162,764
		41,142,162,764

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	912,270,850		
借入金利息	26,585,558,000		
債券利息	1,956,288,406		
債券発行諸費	74,364,117		
業務委託費	20,791,806		
福祉医療貸付業務経費	815,440,072		
減価償却費	155,947,234		
賞与引当金繰入	70,637,301		
退職給付引当金繰入	63,225,815		
貸倒引当金繰入	7,522,249,141		
貸倒損失	3,269,850	38,180,042,592	
経営指導業務費			
人件費	196,877,159		
経営指導業務経費	164,825,114		
減価償却費	42,218,630		
賞与引当金繰入	16,568,652		
退職給付引当金繰入	47,305,396	467,794,951	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	70,874,934		
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313		
減価償却費	253,606,109		
賞与引当金繰入	5,641,717		
退職給付引当金繰入	1,195,438	798,346,511	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,246,677		
社会福祉振興助成費	572,004,000		
子供の未来応援支援費	185,497,000		
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345		
減価償却費	4,513,007		
賞与引当金繰入	9,016,650	850,441,679	
一般管理費			
人件費	488,701,986		
管理経費	219,301,904		
減価償却費	30,505,892		
賞与引当金繰入	46,014,501		
退職給付引当金繰入	57,096,239	841,620,522	
雑損		3,774,433	
経常費用合計			41,142,020,688
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,384,246,955	
福祉医療貸付事業収入		35,467,986,147	
経営指導事業収入		20,777,803	
福祉保健医療情報サービス事業収入		5,007,200	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益	636,954,000		
利子補給金収益	3,516,368,000	4,153,322,000	
寄附金収益(注)		186,547,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		360,447,059	
資産見返補助金等戻入(注)		43,029,366	
賞与引当金見返に係る収益(注)		147,878,821	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		159,175,398	
雑益		10,764,874	
経常収益合計			41,950,182,623
経常利益			808,161,935
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		9,647,490	
貸倒引当金戻入益		20,000	9,667,490
当期純利益			817,829,425
当期総利益			817,829,425

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
				減価償却相当累計額 (-)	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)						
当期首残高	21,787,827,008	21,787,827,008	1,094,684,197	△ 97,088,189	△ 1,772,538,031	△ 774,942,023			2,276,733,716	-	2,276,733,716	23,289,618,701
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入	36,906,784,000	36,906,784,000										36,906,784,000
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却												
固定資産の減損												
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	36,906,784,000	36,906,784,000							817,829,425	817,829,425	817,829,425	37,724,471,349
当期末残高	58,694,611,008	58,694,611,008	1,094,684,197	△ 97,230,265	△ 1,772,538,031	△ 775,084,099			817,829,425	817,829,425	817,829,425	61,014,090,050

(単位：円)

(一般勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)		(単位：円)
区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 1,728,267,700,000
	利息の支払額	△ 29,273,555,602
	債券発行諸費の支払額	△ 74,364,117
	社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000
	子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000
	人件費支出	△ 2,028,927,383
	その他の業務支出	△ 1,770,015,000
	運営費交付金収入	3,212,991,000
	貸付金の回収による収入	264,483,249,030
	貸付金利息収入	34,822,937,170
	経営指導収入	39,156,201
	福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200
	受託収入	11,000,000
	その他の業務収入	36,891,534
	補助金等収入	4,319,251,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,548,632,075
	寄附金収入	275,155,157
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458,550,079,885
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,687,713
	無形固定資産の取得による支出	△ 588,734,457
	敷金・保証金の差入による支出	△ 42,698,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,120,570
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	724,920,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 724,920,000,000
	債券の発行による収入	20,000,000,000
	債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
	長期借入れによる収入	1,682,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 253,195,489,000
	金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000
	リース債務の償還による支出	△ 83,247,942
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,628,047,058
IV	資金増加額	6,401,846,603
V	資金期首残高	3,829,920,651
VI	資金期末残高	<u>10,231,767,254</u>

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		817,829,425
当期総利益	817,829,425	
II 利益処分類		
積立金	<u>817,829,425</u>	<u>817,829,425</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が見込まれる一方で、感染症流行下でも事業継続が求められることから、当機構をはじめとする資金繰り支援に加え、補助金や事業の収入源たる公定価格などにおける特例措置などの対応が行われております。

このような状況を踏まえた貸倒引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰りの支援が、債務者の経営状況に関連しているとの仮定の上で判断した債務者区分を基に、上述の貸倒引当金の計上基準により、貸倒引当金を計上することとしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、今後の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を、令和2年7月13日に政府出資金32,758,715,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要となる資金として、令和3年4月2日に政府出資金101,910,151,000円を受け入れ更なる財務基盤強化を図っております。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	41,142,162,764円
自己収入等	△ 35,711,750,514円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	51,681,242円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,482,093,492円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,231,767,254円
資金の期末残高	10,231,767,254円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資

資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることに
より、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

令和2年度の新型コロナ対応支援資金により、拡大したポートフォリオに対して、与信関連システム及び組織の強化、更に、人員の配置を含めて、管理体制を強化し、今後の状況を注視します。また、リスク管理債権化した貸付先への指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,231	10,231	—
(2) 長期貸付金	4,806,312		
貸倒引当金	△ 12,909		
	4,793,403	4,830,721	37,317
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	10,742		
貸倒引当金	△ 8,315		
	2,427	2,427	—
(4) 預り金	(13)	(13)	(—)
(5) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(250,000)		
	(△ 6)		
	(249,993)	(254,874)	(4,880)
(6) 長期借入金	(4,493,522)	(4,639,485)	(145,962)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vi) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1,669,325,970
勤務費用	39,050,231
利息費用	5,295,647
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	95,890,173
退職給付の支払額	△ 75,580,168
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,733,981,853</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1, 229, 000, 387
期待運用収益	24, 580, 008
数理計算上の差異の発生額	128, 920, 959
事業主からの拠出額	66, 554, 772
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 75, 580, 168
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1, 373, 475, 958</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	1, 754, 139, 893
退職給付費用	172, 440, 314
退職給付の支払額	△ 117, 057, 076
期末における退職給付引当金	<u>1, 809, 523, 131</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1, 733, 981, 853
年金資産	<u>△1, 373, 475, 958</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	360, 505, 895
非積立型制度の退職給付債務	<u>1, 809, 523, 131</u>
未積立退職給付債務	2, 170, 029, 026
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 170, 029, 026</u>
退職給付引当金	2, 170, 029, 026
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 170, 029, 026</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	39,050,231
利息費用	5,295,647
期待運用収益	△ 24,580,008
数理計算上の差異の費用処理額	△ 33,030,786
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	172,440,314
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>159,175,398</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	23%
債 券	65%
そ の 他	1%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は8,464,254円となっております。

(4) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和2年度末貸付受入金額は56,819,300,000円です。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,265,031	—	—	10,265,031	6,262,917	658,871	4,002,114
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	3	2
	工具器具備品	263,131,247	586,806,333	176,237,595	673,699,985	114,536,996	90,042,791	559,162,989
	計	278,422,785	586,806,333	176,237,595	688,991,523	125,826,418	90,701,665	563,165,105
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	48,589,340	—	—	48,589,340	48,528,378	112,327	60,962
	工具器具備品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,701,887	29,749	66,684
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	97,230,265	142,076	127,646
	有形固定資産合計	58,854,371	—	—	58,854,371	54,791,295	771,198	4,063,076
有形固定資産合計	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	3	2
	工具器具備品	311,899,818	586,806,333	176,237,595	722,468,556	163,238,883	90,072,540	559,229,673
	計	375,780,696	586,806,333	176,237,595	786,349,434	223,056,683	90,843,741	563,292,751
	無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	3,254,603,012	677,838,857	—	3,932,441,869	2,555,628,681	396,089,207
電話加入権		975,000	—	—	975,000	—	—	975,000
ソフトウェア仮勘定		32,186,000	—	32,186,000	—	—	—	—
計		3,287,764,012	677,838,857	32,186,000	3,933,416,869	2,555,628,681	396,089,207	1,377,788,188
投資その他の資産	長期貸付金	3,088,525,379,028	1,728,646,300,000	280,141,764,370	4,537,029,914,658	—	—	4,537,029,914,658
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,372,793,915	611,945,549	242,082,612	10,742,656,852	—	—	10,742,656,852
	敷金・保証金	—	42,698,400	—	42,698,400	—	—	42,698,400
	退職給付引当金見返	2,194,465,476	168,822,888	193,259,338	2,170,029,026	—	—	2,170,029,026
	計	3,101,092,638,419	1,729,469,766,837	280,577,106,320	4,549,985,298,936	—	—	4,549,985,298,936
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260
投資その他の資産 合計	長期貸付金	3,088,525,379,028	1,728,646,300,000	280,141,764,370	4,537,029,914,658	—	—	4,537,029,914,658
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,372,793,915	611,945,549	242,082,612	10,742,656,852	—	—	10,742,656,852
	敷金・保証金	708,334,260	42,698,400	—	751,032,660	—	—	751,032,660
	退職給付引当金見返	2,194,465,476	168,822,888	193,259,338	2,170,029,026	—	—	2,170,029,026
	計	3,101,800,972,679	1,729,469,766,837	280,577,106,320	4,550,693,633,196	—	—	4,550,693,633,196

(注) 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	1,728,646,300,000	264,860,335,257	107,732,197	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000) 23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
計	250,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	(33,000,000,000) 250,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	149,008,479	147,878,821	149,008,479	-	147,878,821	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,500,131,985	△ 145,395,084	3,354,736,901	1,630,737	2,105,626	3,736,363	(注)
正常先債権	2,476,701,387	△ 803,705,999	1,672,995,388	48,589	△ 16,688	31,901	
要注意先債権	1,023,430,598	658,310,915	1,681,741,513	1,582,148	2,122,314	3,704,462	
未収入金	352,289,445	892,984,315	1,245,273,760	838,536	9,628,575	10,467,111	
正常先債権	264,499,138	102,915,320	367,414,458	-	8	8	
要注意先債権	87,790,307	790,068,995	877,859,302	838,536	9,628,567	10,467,103	
未収計	3,852,421,430	747,589,231	4,600,010,661	2,469,273	11,734,201	14,203,474	
1年以内回収予定長期貸付金	254,479,177,034	14,803,813,979	269,282,991,013	142,180,774	165,182,992	307,363,766	
正常先債権	181,370,799,175	△ 45,916,328,128	135,454,471,047	3,992,913	△ 1,011,751	2,981,162	
要注意先債権	73,108,377,859	60,720,142,107	133,828,519,966	138,187,861	166,194,743	304,382,604	
流動計	258,331,598,464	15,551,403,210	273,883,001,674	144,650,047	176,917,193	321,567,240	
長期貸付金	3,088,525,379,028	1,448,504,535,630	4,537,029,914,658	6,083,038,174	6,518,806,676	12,601,844,850	
正常先債権	1,992,037,056,157	△ 507,505,423,120	1,484,531,633,037	43,934,088	△ 11,193,061	32,741,027	
要注意先債権	1,042,337,930,121	1,946,227,260,927	2,988,565,191,048	1,708,093,479	3,789,708,997	5,497,802,476	
破綻懸念先債権	54,150,392,750	9,782,697,823	63,933,090,573	4,331,010,607	2,740,290,740	7,071,301,347	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,372,793,915	369,862,937	10,742,656,852	7,593,427,526	722,042,925	8,315,470,451	
固定計	3,098,898,172,943	1,448,874,398,567	4,547,772,571,510	13,676,465,700	7,240,849,601	20,917,315,301	
計	3,357,229,771,407	1,464,425,801,777	4,821,655,573,184	13,821,115,747	7,417,766,794	21,238,882,541	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,423,465,863	312,676,365	192,637,244	3,543,504,984	
退職一時金に係る債務	1,754,139,893	172,440,314	117,057,076	1,809,523,131	
確定給付企業年金等に係る債務	1,669,325,970	140,236,051	75,580,168	1,733,981,853	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,229,000,387	220,055,739	75,580,168	1,373,475,958	
退職給付引当金	2,194,465,476	92,620,626	117,057,076	2,170,029,026	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金取	資産見返交付	資本剰余金	小計		
-	3,212,991,000	1,384,246,955	551,473,718	-	1,935,720,673	332,620,327	944,650,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	1,012,504,518	1,766,895,416	人件費：912,270,850円、所費：845,454,202円、 その他：9,170,364円
福祉医療経営指導事業	115,666,413	372,691,375	人件費：196,877,159円、所費：167,877,638円、 その他：7,936,578円
福祉保健医療 情報サービス事業	22,787,499	541,196,851	人件費：70,874,934円、所費：469,393,039円、 その他：928,878円
社会福祉振興助成事業	45,446,107	83,208,884	人件費：34,246,677円、所費：46,001,662円、 その他：2,960,545円
期間進行基準による振替額	187,842,418	733,986,770	人件費：488,701,986円、所費：241,455,211円、 その他：3,829,573円
費用進行基準による振替額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務はない）
会計基準第81条第4項による振替額	—	—	
合 計	1,384,246,955	3,497,979,296	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	525,461,910	固定資産の取得 工具器具備品：100,972,877円 ソフトウェア：381,790,633円 敷金：42,698,400円	—	—
福祉医療経営 指導事業	23,040,755	固定資産の取得 工具器具備品：460,545円 ソフトウェア：22,580,210円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	342,423	固定資産の取得 工具器具備品：143,920円 ソフトウェア：198,503円	—	—
社会福祉振興 助成事業	217,324	固定資産の取得 工具器具備品：91,341円 ソフトウェア：125,983円	—	—
共 通	2,411,306	固定資産の取得 工具器具備品：1,007,730円 ソフトウェア：1,403,576円	—	—
合 計	551,473,718		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
福祉医療貸付事業	102,204,281	賞与引当金見返：69,028,051円 退職給付引当金見返：33,176,230円
福祉医療経営 指導事業	24,301,239	賞与引当金見返：17,068,128円 退職給付引当金見返：7,233,111円
福祉保健医療 情報サービス事業	9,342,540	賞与引当金見返：6,719,230円 退職給付引当金見返：2,623,310円
社会福祉振興 助成事業	12,050,708	賞与引当金見返：10,536,660円 退職給付引当金見返：1,514,048円
共 通	184,721,559	賞与引当金見返：45,656,410円 退職給付引当金見返：139,065,149円
合 計	332,620,327	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用 した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用 した業務に係る分	— —（費用進行基準を採用した業務はない）
配 分 留 保 額	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：944,650,000 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	944,650,000

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳							収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	定額補助金	資産補助金	見返金	返金	資本剰余金	長期預り補助金等		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	570,954,000	-	-	-	-	-	-	-	570,954,000	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,516,368,000	-	-	-	-	-	-	-	3,516,368,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	66,000,000	-	-	-	-	-	-	-	66,000,000	
災害時情報共有システム整備事業費補助金(国庫補助金)	164,753,952	-	-	164,753,952	-	-	-	-	-	
障害者総合支援事業費補助金(国庫補助金)	74,800,000	-	-	74,800,000	-	-	-	-	-	
計	4,392,875,952	-	-	239,553,952	-	-	-	-	4,153,322,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,196) 56,533	(0.71) 3.56	-	-
職員	1,552,568	197.48	117,836	6.44
合計	(3,196) 1,609,101	(0.71) 201.04	117,836	6.44

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位:円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉振興 助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金 ・政府出資金	運営費交付金					
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	41,142,020,688
その他行政コスト(注2)							
減価償却相当額	—	—	—	—	—	142,076	142,076
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	142,076	142,076
行政コスト	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,762,598	41,142,162,764
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,380,369,659	629,732,295	211,006,637	346,022,987	616,533,948	298,427,966	5,482,093,492
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	36,161,382,584	2,018,660,008	—	—	—	—	38,180,042,592
経営指導業務費	—	—	467,794,951	—	—	—	467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	798,346,511	—	—	798,346,511
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	850,441,679	—	850,441,679
一般管理費	—	—	—	—	—	841,620,522	841,620,522
雑損	—	—	—	12,420	3,762,013	—	3,774,433
計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	41,142,020,688
事業収益							
運営費交付金収益(注2)	—	1,012,504,518	115,666,413	22,787,499	45,446,107	187,842,418	1,384,246,955
福祉医療貸付事業収入	32,826,282,697	1,388,059,912	233,896,459	447,414,572	26,742,777	545,589,730	35,467,986,147
経営指導事業収入	—	—	20,777,803	—	—	—	20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	5,007,200	—	—	5,007,200
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	11,000,000
補助金等収益(注2)	3,516,368,000	—	—	66,000,000	570,954,000	—	4,153,322,000
寄附金収益(注2)	—	—	—	—	186,547,000	—	186,547,000
資産見返運営費交付金戻入(注2)	—	116,762,740	31,229,528	207,283,139	714,629	4,457,023	360,447,059
資産見返補助金等戻入(注2)	—	—	—	43,029,366	—	—	43,029,366
賞与引当金見返に係る収益(注2)	—	70,637,301	16,568,652	5,641,717	9,016,650	46,014,501	147,878,821
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	—	63,225,815	47,305,396	1,195,438	△ 9,647,490	57,096,239	159,175,398
雑益	—	4,097,539	2,350,700	—	3,762,013	554,622	10,764,874
計	36,342,650,697	2,655,287,825	467,794,951	798,358,931	844,535,686	841,554,533	41,950,182,623
事業損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 9,668,006	△ 65,989	808,161,935
IV 臨時損益等							
臨時利益							
退職給付引当金戻入益	—	—	—	—	9,647,490	—	9,647,490
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	20,000	—	20,000
計	0	0	0	0	9,667,490	0	9,667,490
当期純損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	817,829,425
当期総損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	817,829,425
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	10,231,767,254	10,231,767,254
1年以内回収予定長期貸付金	269,282,991,013	—	—	—	—	—	269,282,991,013
長期貸付金	4,537,029,914,658	—	—	—	—	—	4,537,029,914,658
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	10,742,014,547	—	—	—	642,305	—	10,742,656,852
その他	△ 17,306,426,541	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	191,935,219	1,409,609,745	△ 11,621,545,457
計	4,799,748,493,677	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	192,577,524	11,641,376,999	4,815,665,784,320

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、841,620,522円であり、その主なものは一般管理費です。
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、841,554,533円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,641,376,999円であり、その主なものは現金及び預金です。
 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は35,766,356,199円であり、政府出資金の対象額は395,026,385円です。
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は32,034,411,020円であり、政府出資金の対象額は791,871,677円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度
破綻先債権 (A)	2,144,282
延滞債権 (B)	72,530,822
3箇月以上延滞債権 (C)	384,195
貸出条件緩和債権 (D)	191,917,287
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	266,976,587
総貸付残高 (F)	4,873,874,220
比率 (E)/(F)×100	5.48

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高 (F) には、貸付受入金56,819,300千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

令和2事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

(共済勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	8 1
II. 行政コスト計算書	8 2
III. 損益計算書	8 3
IV. 純資産変動計算書	8 4
V. キャッシュ・フロー計算書	8 5
VI. 利益の処分に関する書類	8 6
VII. 注記	8 7
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	9 7
2 引当金の明細	9 7
3 退職給付引当金の明細	9 7
4 法令に基づく引当金等の明細	9 7
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	9 7
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9 8
7 役員及び職員の給与の明細	9 8
8 セグメント情報	9 9

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	52,256,666,338	
未収収益	3,227	
未収入金	92,889	
賞与引当金見返(注)	16,069,603	
流動資産合計		52,272,832,057
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,577,107	
減価償却累計額	△ 937,879	639,228
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	△ 664,362	2
工具器具備品	117,701,651	
減価償却累計額	△ 57,812,774	59,888,877
有形固定資産合計		60,528,107
2 無形固定資産		
ソフトウェア		61,290,281
無形固定資産合計		61,290,281
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		237,320,322
投資その他の資産合計		237,320,322
固定資産合計		359,138,710
資産合計		52,631,970,767
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等(注)	1,660,038,992	
未払金	98,250,779	
預り金	37,865,305	
引当金		
賞与引当金	16,069,603	
その他	14,714,224	
流動負債合計		1,826,938,903
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	63,707,116	
引当金		
退職給付引当金	237,320,322	
その他	44,643,048	
固定負債合計		345,670,486
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金	50,368,644,506	
法令に基づく引当金等合計		50,368,644,506
負債合計		52,541,253,895
純資産の部		
Ⅰ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	27,032,902	
積立金	22,852,410	
当期未処分利益	40,831,560	
(うち当期総利益)	(40,831,560)	
利益剰余金合計		90,716,872
純資産合計		90,716,872
負債純資産合計		52,631,970,767

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
退職手当共済業務費	116,307,636,195	
一般管理費	106,107,768	
臨時損失	1,752,872,893	
損益計算書上の費用合計		118,166,616,856
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		118,166,616,856
		118,166,616,856

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
退職手当共済業務費		
人件費	131,916,109	
退職手当給付金	115,739,684,306	
払戻金	9,084,200	
退職手当共済業務経費	345,421,324	
減価償却費	45,675,051	
賞与引当金繰入	10,998,757	
退職給付引当金繰入	24,856,448	116,307,636,195
一般管理費		
人件費	55,507,438	
管理経費	31,632,493	
減価償却費	4,086,701	
賞与引当金繰入	5,070,846	
退職給付引当金繰入	9,810,290	106,107,768
経常費用合計		116,413,743,963
経常収益		
運営費交付金収益(注)		616,169,383
退職手当共済事業収入		
掛金	64,794,503,918	
雑益	10,118,628	64,804,622,546
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益	25,781,555,008	
都道府県補助金収益	25,330,460,280	51,112,015,288
資産見返運営費交付金戻入(注)		38,816,942
賞与引当金見返に係る収益(注)		16,069,603
退職給付引当金見返に係る収益(注)		34,672,536
雑益		78,553
経常収益合計		116,622,444,851
経常利益		208,700,888
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	1,752,872,893	1,752,872,893
臨時利益		
退職手当給付費支払資金戻入益	1,585,003,565	1,585,003,565
当期純利益		40,831,560
当期総利益		40,831,560

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
				減価償却相対累計額 (-)	除売却差額相対累計額 (-)						
当期首残高		0				0	16,791,639	6,060,771	-	49,885,312	49,885,312
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却											
固定資産の減損											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計		0				0	6,060,771	34,770,789	40,831,560	40,831,560	40,831,560
当期末残高		0				0	22,852,410	40,831,560	40,831,560	90,716,872	90,716,872

(単位：円)

(共済勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)	(単位：円)
区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,766,267,452
人件費支出	△ 223,102,242
その他の業務支出	△ 390,858,302
運営費交付金収入	653,745,000
退職手当共済掛金収入	64,790,231,918
その他の業務収入	2,336,150
補助金等収入	52,772,054,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,926,800,380
小 計	△ 88,661,028
利息の受取額	8,385,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,275,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	30,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 449,089
無形固定資産の取得による支出	△ 576,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,998,974,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 10,944,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,944,810
IV 資金増加額	29,907,754,370
V 資金期首残高	22,348,911,968
VI 資金期末残高	<u>52,256,666,338</u>

利益の処分に関する書類

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		40,831,560
当期総利益	40,831,560	
II 利益処分額		
積立金	<u>40,831,560</u>	<u>40,831,560</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> ・給付費繰越金 <p>都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> ・給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
払戻金	<p>掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。</p>
掛金	<p>次の合計額を掛金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入

退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	118,166,616,856円
自己収入等	△ 66,557,573,992円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	239,582円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	51,609,282,446円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	52,256,666,338円
資金の期末残高	52,256,666,338円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回 国会閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	52,256	52,256	—
(2) 預り金	(37)	(37)	(—)

注 負債に計上されているものは、()で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	175,787,039
勤務費用	4,296,553
利息費用	582,661
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	18,433,171
退職給付の支払額	△ 8,315,807
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>190,783,617</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	129,418,905
期待運用収益	2,588,378
数理計算上の差異の発生額	20,104,233
事業主からの拠出額	7,322,776
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 8,315,807
その他	—
年金資産の期末残高	<u>151,118,485</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	176,481,786
退職給付費用	34,052,762
退職給付の支払額	△ 12,879,358
期末における退職給付引当金	<u>197,655,190</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	190,783,617
年金資産	<u>△ 151,118,485</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	39,665,132
非積立型制度の退職給付債務	<u>197,655,190</u>
未積立退職給付債務	237,320,322
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,320,322</u>
退職給付引当金	237,320,322
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,320,322</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	4,296,553
利息費用	582,661
期待運用収益	<u>△ 2,588,378</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,671,062</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>34,052,762</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>34,672,536</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	23%
債 券	65%
そ の 他	1%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は931,291円となっております。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,577,107	—	—	1,577,107	937,879	99,136	639,228
	車両運搬具	664,364	—	—	664,364	664,362	2	2
	工具器具備品	79,361,554	62,315,389	23,975,292	117,701,651	57,812,774	11,673,078	59,888,877
	計	81,603,025	62,315,389	23,975,292	119,943,122	59,415,015	11,772,216	60,528,107
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	275,589,564	576,186	—	276,165,750	214,875,469	37,989,536	61,290,281
投資その他の資産	退職給付引当金見返	222,849,920	34,672,536	20,202,134	237,320,322	—	—	237,320,322

2 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,348,208	16,069,603	16,348,208	—	16,069,603	

3 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	352,268,825	57,365,147	21,195,165	388,438,807	
退職一時金に係る債務	176,481,786	34,052,762	12,879,358	197,655,190	
確定給付企業年金等に係る債務	175,787,039	23,312,385	8,315,807	190,783,617	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	129,418,905	30,015,387	8,315,807	151,118,485	
退職給付引当金	222,849,920	27,349,760	12,879,358	237,320,322	

4 法令に基づく引当金等の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	48,110,922,225	596,794,601	—	48,707,716,826	(注)
	給付費繰越金	1,585,003,565	1,133,908,837	1,585,003,565	1,133,908,837	
	給付費支払資金	504,849,388	22,169,455	—	527,018,843	
	計	50,200,775,178	1,752,872,893	1,585,003,565	50,368,644,506	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	653,745,000	616,169,383	1,025,275	—	617,194,658	36,550,342	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	業務経理	519,970,315	484,793,249 人件費：131,916,109円、業務委託費：211,966,723円、 その他：140,910,417円
	給付経理	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期間進行基準による振替額	96,199,068	90,628,925	人件費：55,507,438円、所費：34,598,807円、 その他：522,680円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合計	616,169,383	575,422,174	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業 務 経 理	1,025,275	固定資産の取得 工具器具備品: 449,089円 ソフトウェア: 576,186円	-	-
給 付 経 理	-	-	-	-
合 計	1,025,275		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
業 務 経 理	36,550,342	賞与引当金見返: 16,348,208円 退職給付引当金見返: 20,202,134円
給 付 経 理	-	-
合 計	36,550,342	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- - (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	- - (配分留保額はない)
計	-

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金	未収財源措置予定額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,781,555,008	-	-	-	-	-	25,781,555,008
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,330,460,280	-	-	-	-	-	25,330,460,280
計	51,112,015,288	-	-	-	-	-	51,112,015,288

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(361) 6,398	(0.08) 0.40	-	-
職員	170,838	21.60	12,873	0.70
合計	(361) 177,236	(0.08) 22.00	12,873	0.70

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

8 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	664,975,457	117,501,641,399	118,166,616,856
その他行政コスト(注2)	—	—	—
行政コスト	664,975,457	117,501,641,399	118,166,616,856
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	665,136,486	50,944,145,960	51,609,282,446
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	558,867,689	115,748,768,506	116,307,636,195
一般管理費	106,107,768	—	106,107,768
計	664,975,457	115,748,768,506	116,413,743,963
事業収益			
運営費交付金収益(注2)	616,169,383	—	616,169,383
退職手当共済事業収入	—	64,804,622,546	64,804,622,546
補助金等収益(注2)	—	51,112,015,288	51,112,015,288
資産見返運営費交付金戻入(注2)	38,816,942	—	38,816,942
賞与引当金見返に係る収益(注2)	16,069,603	—	16,069,603
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	34,672,536	—	34,672,536
雑益	78,553	—	78,553
計	705,807,017	115,916,637,834	116,622,444,851
事業損益	40,831,560	167,869,328	208,700,888
IV 臨時損益等			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	1,752,872,893	1,752,872,893
計	0	1,752,872,893	1,752,872,893
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入	—	1,585,003,565	1,585,003,565
計	0	1,585,003,565	1,585,003,565
当期純損益	40,831,560	0	40,831,560
当期総損益	40,831,560	0	40,831,560
V 総資産			
現金及び預金	190,438,396	52,066,227,942	52,256,666,338
その他	375,212,202	92,227	375,304,429
計	565,650,598	52,066,320,169	52,631,970,767

(注1) 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

令和2事業年度財務諸表

(保 險 勘 定)

(保険勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	105
II. 行政コスト計算書	106
III. 損益計算書	107
IV. 純資産変動計算書	108
V. キャッシュ・フロー計算書	109
VI. 利益の処分に関する書類	110
VII. 注記	111
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	121
2 引当金の明細	121
3 退職給付引当金の明細	121
4 法令に基づく引当金等の明細	121
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	121
6 役員及び職員の給与の明細	122
7 セグメント情報	123
8 上記以外の主な資産の明細	123

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		38,045,851
金銭の信託		73,526,399,006
賞与引当金見返(注)		5,540,770
流動資産合計		73,569,985,627
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	432,510	
減価償却累計額	△ 262,147	170,363
車両運搬具	177,136	
減価償却累計額	△ 177,134	2
工具器具備品	16,950,679	
減価償却累計額	△ 3,387,674	13,563,005
有形固定資産合計		13,733,370
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,356,886
無形固定資産合計		1,356,886
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		63,281,762
投資その他の資産合計		63,281,762
固定資産合計		78,372,018
資産合計		73,648,357,645
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金		5,225,862
預り金		392,423
引当金		
賞与引当金		5,540,770
その他		3,120,444
流動負債合計		14,279,499
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金		1,790,794
引当金		
退職給付引当金		63,281,762
その他		10,179,018
固定負債合計		75,251,574
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金		66,007,568,891
法令に基づく引当金等合計		66,007,568,891
負債合計		66,097,099,964
純資産の部		
Ⅰ 利益剰余金		
積立金		2,929,565,990
当期未処分利益		4,621,691,691
(うち当期総利益)		(4,621,691,691)
利益剰余金合計		7,551,257,681
純資産合計		7,551,257,681
負債純資産合計		73,648,357,645

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
心身障害者扶養保険業務費	21,689,723,783	
一般管理費	22,905,738	
損益計算書上の費用合計		21,712,629,521
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		21,712,629,521
		0

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	36,581,987		
支払保険料	7,388,055,600		
給付金	14,238,420,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,234,025		
減価償却費	2,293,752		
賞与引当金繰入	4,138,419	21,689,723,783	
一般管理費			
人件費	14,396,792		
管理経費	6,059,827		
減価償却費	1,046,768		
賞与引当金繰入	1,402,351	22,905,738	
経常費用合計			21,712,629,521
経常収益			
運営費交付金収益(注)		97,533,121	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,388,055,600		
保険金	11,861,960,000		
金銭の信託等運用益	5,080,087,621	24,330,103,221	
資産見返運営費交付金戻入(注)		635,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		5,540,770	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 22,910,079	
雑益		18,582	
経常収益合計			24,410,920,777
経常利益			2,698,291,256
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		23,293,547	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,900,106,888	1,923,400,435
当期純利益			4,621,691,691
当期総利益			4,621,691,691

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計						
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計					
				減価差益	減価償却相当累計額 (-)							前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期首残高		0									2,929,565,990					
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資																
II 資本剰余金の当期変動額																
減価償却																
固定資産の減損																
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
利益処分による積立																
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し																
国庫納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益 (又は当期純損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																
当期変動額合計		0					197,784,717	4,423,906,974	4,621,691,691	4,621,691,691	4,621,691,691					
当期末残高		0					2,929,565,990	4,621,691,691	4,621,691,691	7,551,257,681	7,551,257,681					

(単位：円)

(保険勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(保険勘定)		(単位：円)
区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,388,055,600
	心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,238,420,000
	人件費支出	△ 62,460,786
	その他の業務支出	△ 29,245,937
	運営費交付金収入	109,151,000
	心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,388,055,600
	心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,861,960,000
	その他の業務収入	18,635
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,358,997,088
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 121,815
	無形固定資産の取得による支出	△ 128,297
	金銭の信託の増加による支出	△ 11,791,400,000
	金銭の信託の減少による収入	14,167,860,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376,209,888
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の償還による支出	△ 2,705,358
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,705,358
IV	資金増加額	14,507,442
V	資金期首残高	23,538,409
VI	資金期末残高	<u>38,045,851</u>

利益の処分に関する書類

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		4,621,691,691
当期総利益	4,621,691,691	
II 利益処分額		
積立金	<u>4,621,691,691</u>	<u>4,621,691,691</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

（6）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財令省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上 しております。
-----------------------	--

5. 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	21,712,629,521円
自己収入等	△ 24,353,415,350円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	66,285円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,640,719,544円

- (2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,045,851円
資金の期末残高	38,045,851円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

- (2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）

第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

なお、令和3年2月に余裕金に関する運用方針を改正し、運用対象（運用商品の範囲）について、「譲渡性預金及び定期預金」を「預金保険法に規定される金融機関への預金」と変更し、預金の運用対象を預金保険法が適用される金融機関に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	38	38	—
(2) 金銭の信託	73,526	73,526	—
(3) 預り金	(0)	(0)	(—)

注 負債に計上されているものは、() で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	59,825,642
勤務費用	1,188,721
利息費用	161,204
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 6,091,009
退職給付の支払額	△ 2,300,723
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>52,783,835</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	44,045,164
期待運用収益	880,903
数理計算上の差異の発生額	△ 2,841,587
事業主からの拠出額	2,025,982
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 2,300,723
その他	—
年金資産の期末残高	<u>41,809,739</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	76,000,659
退職給付費用	△ 20,129,679
退職給付の支払額	<u>△ 3,563,314</u>
期末における退職給付引当金	<u>52,307,666</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	52,783,835
年金資産	<u>△ 41,809,739</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	10,974,096
非積立型制度の退職給付債務	<u>52,307,666</u>
未積立退職給付債務	63,281,762
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>63,281,762</u>
退職給付引当金	63,281,762
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>63,281,762</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	1,188,721
利息費用	161,204
期待運用収益	△ 880,903
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,249,422
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>△ 20,129,679</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 22,910,079</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	23%
債 券	65%
そ の 他	1%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は257,659円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	432,510	—	432,510	262,147	27,114	170,363	
	車両運搬具	177,136	—	177,136	177,134	1	2	
	工具器具備品	9,242,108	14,100,975	6,392,404	16,950,679	3,387,674	2,790,681	13,563,005
	計	9,851,754	14,100,975	6,392,404	17,560,325	3,826,955	2,817,796	13,733,370
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,376,102	128,297	—	3,504,399	2,147,513	522,724	1,356,886
投資その他の資産	退職給付引当金見返	91,781,137	—	28,499,375	63,281,762	—	—	63,281,762

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,778,471	5,540,770	5,778,471	—	5,540,770	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	135,826,301	△ 24,870,763	5,864,037	105,091,501	
退職一時金に係る債務	76,000,659	△ 20,129,679	3,563,314	52,307,666	
確定給付企業年金等に係る債務	59,825,642	△ 4,741,084	2,300,723	52,783,835	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	44,045,164	65,298	2,300,723	41,809,739	
退職給付引当金	91,781,137	△ 24,936,061	3,563,314	63,281,762	

4 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	67,907,675,779	—	1,900,106,888	66,007,568,891	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	109,151,000	97,533,121	250,112	—	97,783,233	11,367,767	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務経理	71,265,133	58,656,488	人件費：36,581,987円、所費：21,794,301円、その他：280,200円
給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期間進行基準による振替額	26,267,988	21,321,501	人件費：14,396,792円、所費：6,797,542円、その他：127,167円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合計	97,533,121	79,977,989	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	250,112	固定資産の取得 工具器具備品：121,815円 ソフトウェア：128,297円	—	—
給付経理	—	—	—	—
合計	250,112		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
業 務 経 理	11,367,767	賞与引当金見返: 5,778,471円 退職給付引当金見返: 5,589,296円
給 付 経 理	-	-
合 計	11,367,767	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- - (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	- - (配分留保額はない)
計	-

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(96) 1,704	(0.02) 0.11	-	-
職 員	47,614	5.55	3,179	0.17
合 計	(96) 49,319	(0.02) 5.66	3,179	0.17

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	86,153,921	21,626,475,600	21,712,629,521
その他行政コスト(注2)	—	—	—
行政コスト	86,153,921	21,626,475,600	21,712,629,521
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	62,908,077	△ 2,703,627,621	△ 2,640,719,544
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	63,248,183	21,626,475,600	21,689,723,783
一般管理費	22,905,738	—	22,905,738
計	86,153,921	21,626,475,600	21,712,629,521
事業収益			
運営費交付金収益(注2)	97,533,121	—	97,533,121
心身障害者扶養保険事業収入	—	24,330,103,221	24,330,103,221
資産見返運営費交付金戻入(注2)	635,162	—	635,162
賞与引当金見返に係る収益(注2)	5,540,770	—	5,540,770
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	△22,910,079	—	△22,910,079
雑益	18,582	—	18,582
計	80,817,556	24,330,103,221	24,410,920,777
事業損益	△5,336,365	2,703,627,621	2,698,291,256
IV 臨時損益等			
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	23,293,547	—	23,293,547
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	1,900,106,888	1,900,106,888
計	23,293,547	1,900,106,888	1,923,400,435
当期純損益	17,957,182	4,603,734,509	4,621,691,691
当期総損益	17,957,182	4,603,734,509	4,621,691,691
V 総資産			
現金及び預金	38,045,851	—	38,045,851
金銭の信託	—	73,526,399,006	73,526,399,006
その他	83,912,788	—	83,912,788
計	121,958,639	73,526,399,006	73,648,357,645

(注1) 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

8 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	70,822,771,385	11,791,400,000	14,167,860,000	5,080,087,621	73,526,399,006	

令和2事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

(年金担保貸付勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	1 2 9
II. 行政コスト計算書	1 3 0
III. 損益計算書	1 3 1
IV. 純資産変動計算書	1 3 2
V. キャッシュ・フロー計算書	1 3 3
VI. 利益の処分に関する書類	1 3 4
VII. 注記	1 3 5
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	1 4 5
2 長期貸付金の明細	1 4 5
3 福祉医療機構債券の明細	1 4 5
4 引当金の明細	1 4 5
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4 6
6 退職給付引当金の明細	1 4 6
7 役員及び職員の給与の明細	1 4 6
IX. 参考（リスク管理債権情報）	1 4 7

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		1,392,835,390
1年以内回収予定長期貸付金		22,589,686,150
未収収益		117,242,485
未収入金		17,056
その他		759,591
貸倒引当金		△ 1,203,469
流動資産合計		24,099,337,203
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 23,589,470	585,384
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 395,925	2
工具器具備品	59,830,750	
減価償却累計額	△ 19,039,093	40,791,657
有形固定資産合計		41,377,043
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,187,051
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		8,213,051
3 投資その他の資産		
長期貸付金		12,159,887,360
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		32,081,074
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 21,905,717
投資その他の資産合計		12,185,383,957
固定資産合計		12,234,974,051
資産合計		36,334,311,254
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券	14,000,000,000	
債券発行差額	15,557	14,000,015,557
未払金		24,710,380
未払費用		116,566,356
預り金		442,612,966
引当金		
賞与引当金		11,677,478
その他		12,272,677
流動負債合計		14,607,855,414
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金		70,931
福祉医療機構債券	21,000,000,000	
債券発行差額	162,223	21,000,162,223
引当金		
退職給付引当金		208,438,966
その他		30,520,044
固定負債合計		21,239,192,164
負債合計		35,847,047,578
純資産の部		
Ⅰ 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額		△ 22,999,295
資本剰余金合計		△ 22,999,295
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		243,142,620
積立金		116,612,472
当期末処分利益		150,507,879
(うち当期総利益)		(150,507,879)
利益剰余金合計		510,262,971
純資産合計		487,263,676
負債純資産合計		36,334,311,254

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	852,775,646	
一般管理費	60,052,915	
損益計算書上の費用合計		912,828,561
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	213,251	
その他行政コスト合計		213,251
III 行政コスト		913,041,812

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	89,479,305		
借入金利息	54,273		
債券利息	484,104		
債券発行諸費	15,821,803		
業務委託費	609,669,639		
年金担保貸付業務経費	92,735,985		
減価償却費	9,511,772		
賞与引当金繰入	8,261,597		
退職給付引当金繰入	25,138,549		
貸倒引当金繰入	1,618,619	852,775,646	
一般管理費			
人件費	35,302,665		
管理経費	18,438,051		
減価償却費	2,896,318		
賞与引当金繰入	3,415,881	60,052,915	
経常費用合計			912,828,561
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,028,856,321	
資産見返運営費交付金戻入(注)		25,787	
雑益		24,717,235	
経常収益合計			1,053,599,343
経常利益			140,770,782
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		4,445,313	4,445,313
当期純利益			145,216,095
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,291,784
当期総利益			150,507,879

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		積立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期繰上 り利益 (又は当期 繰上り損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
				減価償却相 当累計額 (-)	除売却差額相 当累計額 (-)					
当期首残高		0								342,260,832
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却										
固定資産の減損										
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分による積立										
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し										
国庫納付金の納付										
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)										
前中期目標期間繰越積立金取崩額										
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0								
当期変動額合計		0								
当期末残高		0								△ 213,251

(年金担保貸付勘定)

(単位: 円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(年金担保貸付勘定)		(単位：円)
区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 21,886,749,100
	利息の支払額	△ 634,545
	債券発行諸費の支払額	△ 15,821,803
	人件費支出	△ 150,481,963
	その他の業務支出	△ 825,732,982
	貸付金の回収による収入	32,432,724,784
	貸付金利息収入	1,060,013,373
	その他の業務収入	103,787,019
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,717,104,783
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 284,891
	無形固定資産の取得による支出	△ 389,886
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,777
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	3,480,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 3,480,000,000
	債券の発行による収入	7,000,000,000
	債券の償還による支出	△ 18,000,000,000
	リース債務の償還による支出	△ 7,674,228
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,007,674,228
IV	資金減少額	△ 291,244,222
V	資金期首残高	1,684,079,612
VI	資金期末残高	<u>1,392,835,390</u>

利益の処分に関する書類

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		150,507,879
当期総利益	150,507,879	
II 利益処分額		
積立金	<u>150,507,879</u>	<u>150,507,879</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	913,041,812円
自己収入等	△ 1,058,018,869円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	320,124円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 144,656,933円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,392,835,390円
資金の期末残高	1,392,835,390円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機

構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることに
より、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

なお、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,392	1,392	—
(2) 長期貸付金	34,749		
貸倒引当金	△ 1		
	34,747	34,745	△ 2
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	32		
貸倒引当金	△ 21		
	10	10	—
(4) 預り金	(442)	(442)	(—)
(5) 福祉医療機構債券	(35,000)		
債券発行差額	(0)		
	(35,000)	(34,991)	(△ 8)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	146,586,276
勤務費用	2,884,402
利息費用	391,157
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 16,200,532
退職給付の支払額	△ 5,582,646
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>128,078,657</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	107,920,558
期待運用収益	2,158,411
数理計算上の差異の発生額	△ 7,962,032
事業主からの拠出額	4,915,995
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 5,582,646
その他	—
年金資産の期末残高	<u>101,450,286</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	162,642,299
退職給付費用	27,814,588
退職給付の支払額	<u>△ 8,646,292</u>
期末における退職給付引当金	<u>181,810,595</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	128,078,657
年金資産	<u>△ 101,450,286</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	26,628,371
非積立型制度の退職給付債務	<u>181,810,595</u>
未積立退職給付債務	208,438,966
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>208,438,966</u>
退職給付引当金	208,438,966
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>208,438,966</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	2,884,402
利息費用	391,157
期待運用収益	<u>△ 2,158,411</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 8,238,500</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>27,814,588</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>20,693,236</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	23%				
債	券	65%				
そ	の	他	1%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は625,203円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	平成23年度以降 実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災 年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円） を国庫納付する。

また、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了することとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	962,309	-	-	962,309	590,175	60,112	372,134
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	395,925	3	2
	工具器具備品	34,387,325	42,403,871	16,960,446	59,830,750	19,039,093	8,363,547	40,791,657
	計	35,745,561	42,403,871	16,960,446	61,188,986	20,025,193	8,423,662	41,163,793
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	22,999,295	213,251	213,250
	計	23,212,545	-	-	23,212,545	22,999,295	213,251	213,250
有形固定資産合計	建物	24,174,854	-	-	24,174,854	23,589,470	273,363	585,384
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	395,925	3	2
	工具器具備品	34,387,325	42,403,871	16,960,446	59,830,750	19,039,093	8,363,547	40,791,657
	計	58,958,106	42,403,871	16,960,446	84,401,531	43,024,488	8,636,913	41,377,043
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	148,953,195	389,886	-	149,343,081	141,156,030	3,984,428	8,187,051
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
	計	148,979,195	389,886	-	149,369,081	141,156,030	3,984,428	8,213,051
投資その他の資産	長期貸付金	16,673,280,866	21,886,300,000	26,399,693,506	12,159,887,360	-	-	12,159,887,360
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	38,293,178	11,665,119	17,877,223	32,081,074	-	-	32,081,074
	計	16,711,574,044	21,897,965,119	26,417,570,729	12,191,968,434	-	-	12,191,968,434
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
投資その他の資産 合計	長期貸付金	16,673,280,866	21,886,300,000	26,399,693,506	12,159,887,360	-	-	12,159,887,360
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	38,293,178	11,665,119	17,877,223	32,081,074	-	-	32,081,074
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
	計	16,726,895,284	21,897,965,119	26,417,570,729	12,207,289,674	-	-	12,207,289,674

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(16,673,280,866) 45,327,897,947	21,886,300,000	32,432,702,760	3,608,162	(12,159,887,360) 34,777,887,025	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高			
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	-	11,000,000,000	-	0.001%	令和2年6月19日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	7,000,000,000	-	0.001%	令和2年12月18日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	-	-	8,000,000,000	0.001%	令和4年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	-	-	6,000,000,000	0.001%	令和4年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	7,000,000,000	0.005%	令和5年6月20日	
計	46,000,000,000	7,000,000,000	18,000,000,000	(14,000,000,000) 35,000,000,000			

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,014,377	11,677,478	12,014,377	-	11,677,478	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	148,399,136	△ 31,156,651	117,242,485	5,342	871	6,213	(注)
正常先債権	148,398,210	△ 31,156,523	117,241,687	5,342	871	6,213	
要注意先債権	926	△ 128	798	-	-	-	
未収入金	35,655	△ 18,599	17,056	-	-	-	
正常先債権	35,655	△ 18,599	17,056	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収 計	148,434,791	△ 31,175,250	117,259,541	5,342	871	6,213	
1年以内回収予定 長期貸付金	28,620,078,362	△ 6,030,392,212	22,589,686,150	1,030,320	166,936	1,197,256	
正常先債権	28,619,944,243	△ 6,030,349,815	22,589,594,428	1,030,320	166,936	1,197,256	
要注意先債権	134,119	△ 42,397	91,722	-	-	-	
流動 計	28,768,513,153	△ 6,061,567,462	22,706,945,691	1,035,662	167,807	1,203,469	
長期貸付金	16,673,280,866	△ 4,513,393,506	12,159,887,360	599,984	44,353	644,337	
正常先債権	16,666,292,236	△ 4,508,834,467	12,157,457,769	599,984	44,353	644,337	
要注意先債権	759,661	△ 204,615	555,046	-	-	-	
破綻懸念先債権	6,228,969	△ 4,354,424	1,874,545	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	38,293,178	△ 6,212,104	32,081,074	24,063,083	△ 2,801,703	21,261,380	
固定 計	16,711,574,044	△ 4,519,605,610	12,191,968,434	24,663,067	△ 2,757,350	21,905,717	
計	45,480,087,197	△ 10,581,173,072	34,898,914,125	25,698,729	△ 2,589,543	23,109,186	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	309,228,575	14,889,615	14,228,938	309,889,252	
退職一時金に係る債務	162,642,299	27,814,588	8,646,292	181,810,595	
確定給付企業年金等に係る債務	146,586,276	△ 12,924,973	5,582,646	128,078,657	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	107,920,558	△ 887,626	5,582,646	101,450,286	
退職給付引当金	201,308,017	15,777,241	8,646,292	208,438,966	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(234) 4,152	(0.05) 0.26	-	-
職 員	113,754	14.15	8,761	0.48
合 計	(234) 117,907	(0.05) 14.41	8,761	0.48

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度
破綻先債権 (A)	17,526
延滞債権 (B)	12,694
3箇月以上延滞債権 (C)	1,598
貸出条件緩和債権 (D)	11,422
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	43,241
総貸付残高 (F)	34,777,887
比率 (E)/(F)×100	0.12

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

令和2事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

(労災年金担保貸付勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	153
II. 行政コスト計算書	154
III. 損益計算書	155
IV. 純資産変動計算書	156
V. キャッシュ・フロー計算書	157
VI. 利益の処分に関する書類	158
VII. 注記	159
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	169
2 長期貸付金の明細	169
3 引当金の明細	169
4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	169
5 退職給付引当金の明細	169
6 役員及び職員の給与の明細	169
IX. 参考（リスク管理債権情報）	170

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	1,796,357,179	
1年以内回収予定長期貸付金	545,618,571	
未収収益	2,142,067	
未収入金	321	
流動資産合計		2,344,118,138
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 95,147	43,067
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 49,647	2
工具器具備品	2,143,785	
減価償却累計額	△ 1,301,901	841,884
有形固定資産合計		884,953
2 無形固定資産		
ソフトウェア		139,622
無形固定資産合計		139,622
3 投資その他の資産		
長期貸付金	297,509,747	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	454,242	
貸倒引当金	△ 454,242	
投資その他の資産合計	297,509,747	
固定資産合計		298,534,322
資産合計		2,642,652,460
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	428,342	
未払費用	1,584,000	
預り金	26,430,497	
引当金		
賞与引当金	238,322	
その他	191,880	
流動負債合計		28,873,041
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	15,235	
引当金		
退職給付引当金	4,253,970	
その他	631,212	
固定負債合計		4,900,417
負債合計		33,773,458
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	2,589,985,366	
資本金合計		2,589,985,366
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	15,891,282	
積立金	1,252,561	
当期末処分利益	1,749,793	
(うち当期総利益)	(1,749,793)	
利益剰余金合計		18,893,636
純資産合計		2,608,879,002
負債純資産合計		2,642,652,460

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	15,533,202	
一般管理費	2,242,535	
損益計算書上の費用合計		17,775,737
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		17,775,737
		17,775,737

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,826,366		
業務委託費	9,399,361		
労災年金担保貸付業務経費	3,450,273		
減価償却費	175,239		
賞与引当金繰入	168,604		
退職給付引当金繰入	513,359	15,533,202	
一般管理費			
人件費	720,481		
管理経費	1,386,764		
減価償却費	65,572		
賞与引当金繰入	69,718	2,242,535	
経常費用合計			17,775,737
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		18,160,956	
資産見返運営費交付金戻入(注)		5,538	
雑益		1,044,430	
経常収益合計			19,210,924
経常利益			1,435,187
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		90,372	
貸倒引当金戻入益		130,006	220,378
当期純利益			1,655,565
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			94,228
当期総利益			1,749,793

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)						
当期首残高	3,114,936,469	3,114,936,469				0		1,252,561	-	17,238,071	3,132,174,540
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却											
固定資産の減損											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	△ 524,951,103	△ 524,951,103				0	1,252,561	497,232	1,749,793	1,655,565	△ 523,296,538
当期末残高	2,589,985,366	2,589,985,366				0	1,252,561	1,749,793	1,749,793	18,893,636	2,608,879,002

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 548,247,000
人件費支出	△ 3,071,330
その他の業務支出	△ 15,963,123
貸付金の回収による収入	751,450,618
貸付金利息収入	18,505,576
その他の業務収入	1,512,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,186,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,895
無形固定資産の取得による支出	△ 8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 154,218
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524,951,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,105,321
IV 資金減少額	△ 320,932,394
V 資金期首残高	2,117,289,573
VI 資金期末残高	<u>1,796,357,179</u>

利益の処分に関する書類

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		1,749,793
当期総利益	1,749,793	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,749,793</u>	<u>1,749,793</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	17,775,737円
自己収入等	△ 19,425,764円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	3,429,487円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,779,460円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,796,357,179円
資金の期末残高	1,796,357,179円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないように、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,796	1,796	—
(2) 長期貸付金	843		
貸倒引当金	0		
	843	842	△ 0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0		
貸倒引当金	△ 0		
	0	0	—
(4) 預り金	(26)	(26)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しているこ

とから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,990,579
勤務費用	58,871
利息費用	7,984
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 329,412
退職給付の支払額	△ 113,942
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,614,080</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2,201,741
期待運用収益	44,035
数理計算上の差異の発生額	△ 161,573
事業主からの拠出額	100,335
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 113,942
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,070,596</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	3,318,949
退職給付費用	568,006
退職給付の支払額	△ 176,469
期末における退職給付引当金	<u>3,710,486</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,614,080
年金資産	△ 2,070,596
積立型制度の未積立退職給付債務	543,484
非積立型制度の退職給付債務	<u>3,710,486</u>
未積立退職給付債務	4,253,970
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,253,970</u>
退職給付引当金	4,253,970
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,253,970</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	58,871
利息費用	7,984
期待運用収益	△ 44,035
数理計算上の差異の費用処理額	△ 167,839
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	568,006
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>422,987</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	23%
債 券	65%
そ の 他	1%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,760円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	524,951,103円
国庫納付等が行われた年月日	令和2年12月8日
減資額	524,951,103円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(5) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

また、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了することとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	138,214	-	-	138,214	95,147	8,533	43,067
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	49,647	1	2
	工具器具備品	1,585,651	877,035	318,901	2,143,785	1,301,901	166,570	841,884
	計	1,773,514	877,035	318,901	2,331,648	1,446,695	175,104	884,953
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,571,054	8,067	-	3,579,121	3,439,499	65,707	139,622
投資その他の資産	長期貸付金	381,121,673	547,940,000	631,551,926	297,509,747	-	-	297,509,747
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,779,856	-	2,325,614	454,242	-	-	454,242
	計	383,901,529	547,940,000	633,877,540	297,963,989	-	-	297,963,989

2 長期貸付金の明細 (単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(381,121,673) 1,047,093,178	547,940,000	751,450,618	-	(297,509,747) 843,582,560	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	245,163	238,322	245,163	-	238,322	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,486,687	△ 344,620	2,142,067	34	△ 34	-	(注)
正常先債権	2,486,687	△ 344,620	2,142,067	34	△ 34	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収入金	611	△ 290	321	-	-	-	
正常先債権	611	△ 290	321	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	2,487,298	△ 344,910	2,142,388	34	△ 34	-	
1年以内回収予定 長期貸付金	663,191,649	△ 117,573,078	545,618,571	9,284	△ 9,284	-	
正常先債権	663,191,649	△ 117,573,078	545,618,571	9,284	△ 9,284	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
流動計	665,678,947	△ 117,917,988	547,760,959	9,318	△ 9,318	-	
長期貸付金	381,121,673	△ 83,611,926	297,509,747	5,336	△ 5,336	-	
正常先債権	381,121,673	△ 83,611,926	297,509,747	5,336	△ 5,336	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
破綻懸念先債権	-	-	-	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	2,779,856	△ 2,325,614	454,242	569,594	△ 115,352	454,242	
固定計	383,901,529	△ 85,937,540	297,963,989	574,930	△ 120,688	454,242	
計	1,049,580,476	△ 203,855,528	845,724,948	584,248	△ 130,006	454,242	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,309,528	305,449	290,411	6,324,566	
退職一時金に係る債務	3,318,949	568,006	176,469	3,710,486	
確定給付企業年金等に係る債務	2,990,579	△ 262,557	113,942	2,614,080	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,201,741	△ 17,203	113,942	2,070,596	
退職給付引当金	4,107,787	322,652	176,469	4,253,970	

6 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4) 84	(0.00) 0.01	-	-
職員	2,321 (4)	0.29 (0.00)	178	0.01
合計	2,406	0.30	178	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員への給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度
破綻先債権 (A)	454
延滞債権 (B)	—
3箇月以上延滞債権 (C)	—
貸出条件緩和債権 (D)	1,955
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	2,410
総貸付残高 (F)	843,582
比率 (E) / (F) × 100	0.29

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 と は 、 元 本 又 は 利 息 の 支 払 が 、 約 定 支 払 日 の 翌 日 か ら 3 箇 月 以 上 遅 延 し て い る 貸 出 金 で 破 綻 先 債 権 及 び 延 滞 債 権 に 該 当 し な い 貸 出 金 で す 。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸 出 条 件 緩 和 債 権 と は 、 債 務 者 の 経 営 再 建 又 は 支 援 を 図 る こ と を 目 的 と し て 、 金 利 の 減 免 、 利 息 の 支 払 猶 予 、 元 本 の 返 済 猶 予 、 債 権 放 棄 そ の 他 の 債 務 者 に 有 利 と な る 取 り 決 め を 行 っ た 貸 出 金 で 、 破 綻 先 債 権 、 延 滞 債 権 及 び 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 に 該 当 し な い 貸 出 金 で す 。

令和2事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

(承継債権管理回収勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	175
II. 行政コスト計算書	176
III. 損益計算書	177
IV. 純資産変動計算書	178
V. キャッシュ・フロー計算書	179
VI. 利益の処分に関する書類	180
VII. 注記	181
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	191
2 有価証券の明細	191
3 長期貸付金の明細	191
4 引当金の明細	191
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	191
6 退職給付引当金の明細	191
7 役員及び職員の給与の明細	192
IX. 参考（リスク管理債権情報）	193

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		28,556,986,555
有価証券		14,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		33,803,310,976
未収収益		385,245,224
未収入金		65,836,438
その他		103,054,342
貸倒引当金		△ 569,703
流動資産合計		77,213,863,832
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,845,790	
減価償却累計額	△ 15,942,713	4,903,077
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 1,016,110	2
工具器具備品	91,692,815	
減価償却累計額	△ 18,035,506	73,657,309
有形固定資産合計		78,560,388
2 無形固定資産		
ソフトウェア		11,533,324
無形固定資産合計		11,533,324
3 投資その他の資産		
長期貸付金		262,509,193,185
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,147,163,838
貸倒引当金		△ 1,152,355,398
投資その他の資産合計		268,504,001,625
固定資産合計		268,594,095,337
資産合計		345,807,959,169
負債の部		
I 流動負債		
未払金		67,420,619
未払費用		173,430,318
預り金		16,916,726
引当金		
賞与引当金		19,717,169
その他		83,574,396
流動負債合計		361,059,228
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金		3,677,244
引当金		
退職給付引当金	351,494,500	
抵当権移転登記引当金	363,999,572	715,494,072
その他		55,530,906
固定負債合計		774,702,222
負債合計		1,135,761,450
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		333,671,439,840
資本金合計		333,671,439,840
II 利益剰余金		
当期末処分利益		11,000,757,879
(うち当期総利益)		(11,000,757,879)
利益剰余金合計		11,000,757,879
純資産合計		344,672,197,719
負債純資産合計		345,807,959,169

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	1,141,954,988	
一般管理費	124,616,994	
損益計算書上の費用合計		1,266,571,982
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		1,266,571,982
		0

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	166,125,560		
承継債権管理回収業務経費	933,542,757		
減価償却費	16,012,480		
賞与引当金繰入	13,246,954		
貸倒損失	13,027,237	1,141,954,988	
一般管理費			
人件費	70,924,711		
管理経費	39,541,393		
減価償却費	5,152,405		
賞与引当金繰入	6,470,215		
退職給付引当金繰入	2,528,270	124,616,994	
経常費用合計			1,266,571,982
経常収益			
承継債権管理回収業務収入		12,115,174,067	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,130,531	
財務収益			
受取利息		4,769,979	
雑益		2,195,465	
経常収益合計			12,123,270,042
経常利益			10,856,698,060
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		52,831,979	
貸倒引当金戻入益		89,664,100	
抵当権移転登記引当金戻入益		1,563,740	144,059,819
当期純利益			11,000,757,879
当期総利益			11,000,757,879

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
				減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)						
当期首残高	395,404,806,203	395,404,806,203						13,482,084,734	-	13,482,084,734	408,886,890,937
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却											
固定資産の減損											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	△ 61,733,366,363	△ 61,733,366,363									
当期末残高	333,671,439,840	333,671,439,840						11,000,757,879	11,000,757,879	11,000,757,879	11,000,757,879

(単位：円)

(承継債権管理回収決定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 285,231,144
その他の業務支出	△ 1,018,991,342
貸付金の回収による収入	57,219,893,109
貸付金利息収入	12,204,870,341
その他の業務収入	13,429,676
小 計	68,133,970,640
利息の受取額	5,862,555
国庫納付金の支払額	△ 75,215,451,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,075,617,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,400,000,000
定期預金の払戻による収入	85,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 523,189
無形固定資産の取得による支出	△ 716,005
有価証券の取得による支出	△ 16,700,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,098,760,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 13,462,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,462,170
IV 資金増加額	28,009,680,734
V 資金期首残高	547,305,821
VI 資金期末残高	<u>28,556,986,555</u>

利益の処分に関する書類

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		11,000,757,879
当期総利益	11,000,757,879	
II 利益処分額		
積立金	<u>11,000,757,879</u>	<u>11,000,757,879</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

（6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	1,266,571,982円
自己収入等	△ 12,266,199,330円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	438,004,636円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 10,561,622,712円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	28,556,986,555円
資金の期末残高	28,556,986,555円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,556	28,556	—
(2) 有価証券	14,300	14,300	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	296,312 △ 30		
	296,281	305,859	9,578
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	7,147 △ 1,121		
	6,025	6,025	—
(5) 預り金	(16)	(16)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	250,700,565
勤務費用	5,466,589
利息費用	741,331
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 3,590,339
退職給付の支払額	△ 10,580,366
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>242,737,780</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	184,572,155
期待運用収益	3,691,443
数理計算上の差異の発生額	5,270,901
事業主からの拠出額	9,316,913
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 10,580,366
その他	—
年金資産の期末残高	<u>192,271,046</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	361,373,374
退職給付費用	△ 43,958,946
退職給付の支払額	<u>△ 16,386,662</u>
期末における退職給付引当金	<u>301,027,766</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	242,737,780
年金資産	<u>△ 192,271,046</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	50,466,734
非積立型制度の退職給付債務	<u>301,027,766</u>
未積立退職給付債務	351,494,500
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>351,494,500</u>
退職給付引当金	351,494,500
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>351,494,500</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,466,589
利息費用	741,331
期待運用収益	<u>△ 3,691,443</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 8,861,240</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>△ 43,958,946</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 50,303,709</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	23%
債 券	65%
そ の 他	1%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は1,184,900円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和2年度においては、75,215,451,097円の国庫納付にあわせて、資本金を61,733,366,363円、利益剰余金を13,482,084,734円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	20,845,790	-	-	20,845,790	15,942,713	1,252,099	4,903,077
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	1,016,110	2	2
	工具器具備品	42,730,496	77,234,569	28,272,250	91,692,815	18,035,506	14,123,057	73,657,309
	計	64,592,398	77,234,569	28,272,250	113,554,717	34,994,329	15,375,158	78,560,388
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	249,817,763	716,005	-	250,533,768	239,000,444	5,789,727	11,533,324
投資その他の資産	長期貸付金	314,054,827,955	-	51,545,634,770	262,509,193,185	-	-	262,509,193,185
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,794,982,349	20,512,498	668,331,009	7,147,163,838	-	-	7,147,163,838
	計	321,849,810,304	20,512,498	52,213,965,779	269,656,357,023	-	-	269,656,357,023

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	14,300,000,000	14,300,000,000	14,300,000,000	-	

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(314,054,827,955) 360,784,046,959	-	57,236,374,432	75,922,442	12,082,086	(262,509,193,185) 303,459,667,999	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,210,607	19,717,169	22,210,607	-	19,717,169	
抵当権移転登記引当金	387,296,154	-	21,732,842	1,563,740	363,999,572	(注)
計	409,506,761	19,717,169	43,943,449	1,563,740	383,716,741	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	465,788,333	△ 80,543,109	385,245,224	8,186	74	8,260	(注)
正常先債権	290,251,862	△ 163,167,979	127,083,883	4,891	△ 2,877	2,014	
要注意先債権	175,536,471	82,624,870	258,161,341	3,295	2,951	6,246	
未収入金	82,505,289	△ 16,668,851	65,836,438	2,617	1,202	3,819	
正常先債権	10,878,415	△ 2,969,361	7,909,054	184	△ 59	125	
要注意先債権	71,626,874	△ 13,699,490	57,927,384	2,433	1,261	3,694	
未収計	548,293,622	△ 97,211,960	451,081,662	10,803	1,276	12,079	
1年以内回収予定長期貸付金	38,934,236,655	△ 5,130,925,679	33,803,310,976	616,212	△ 58,588	557,624	
正常先債権	22,109,149,201	△ 14,764,598,109	7,344,551,092	375,826	△ 258,339	117,487	
要注意先債権	16,825,087,454	9,633,672,430	26,458,759,884	240,386	199,751	440,137	
流動計	39,482,530,277	△ 5,228,137,639	34,254,392,638	627,015	△ 57,312	569,703	
長期貸付金	314,054,827,955	△ 51,545,634,770	262,509,193,185	78,342,835	△ 47,922,139	30,420,696	
正常先債権	179,878,936,092	△ 124,770,826,544	55,108,109,548	3,057,701	△ 2,176,162	881,539	
要注意先債権	129,495,428,822	73,266,063,162	202,761,491,984	2,139,203	2,440,335	4,579,538	
破綻懸念先債権	4,680,463,041	△ 40,871,388	4,639,591,653	73,145,931	△ 48,186,312	24,959,619	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,794,982,349	△ 647,818,511	7,147,163,838	1,226,514,556	△ 104,579,854	1,121,934,702	
固定計	321,849,810,304	△ 52,193,453,281	269,656,357,023	1,304,857,391	△ 152,501,993	1,152,355,398	
計	361,332,340,581	△ 57,421,590,920	303,910,749,661	1,305,484,406	△ 152,559,305	1,152,925,101	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	612,073,939	△ 41,341,365	26,967,028	543,765,546	
退職一時金に係る債務	361,373,374	△ 43,958,946	16,386,662	301,027,766	
確定給付企業年金等に係る債務	250,700,565	2,617,581	10,580,366	242,737,780	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	184,572,155	18,279,257	10,580,366	192,271,046	
退職給付引当金	427,501,784	△ 59,620,622	16,386,662	351,494,500	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(462)	(0.10)		
	8,187	0.52	—	—
職 員	(25,419)	(7.50)		
	214,860	26.49	16,935	0.93
合 計	(25,882)	(7.60)		
	223,047	27.01	16,935	0.93

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度
破綻先債権 (A)	5,374,521
延滞債権 (B)	2,755,302
3箇月以上延滞債権 (C)	1,993,556
貸出条件緩和債権 (D)	10,173,287
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	20,296,668
総貸付残高 (F)	303,977,958
比率 (E) / (F) × 100	6.68

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 と は 、 元 本 又 は 利 息 の 支 払 が 、 約 定 支 払 日 の 翌 日 か ら 3 箇 月 以 上 遅 延 し て い る 貸 出 金 で 破 綻 先 債 権 及 び 延 滞 債 権 に 該 当 し な い 貸 出 金 で す 。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- そ の 他 : 1 貸付残高(F)には、仮受金518,290千円を含んでおります。
 2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である761,805千円については、リスク管理債権に含めておりません。
 3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は12,798,324千円であり、当該債権額を除いた比率は2.47%となります。

令和2事業年度財務諸表

(一時金支払等勘定)

(一時金支払等勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	199
II. 行政コスト計算書	200
III. 損益計算書	201
IV. 純資産変動計算書	202
V. キャッシュ・フロー計算書	203
VI. 利益の処分に関する書類	204
VII. 注記	205
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	213
2 引当金の明細	213
3 退職給付引当金の明細	213
4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	213
5 役員及び職員の給与の明細	213

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一時金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		8,880,528,020
流動資産合計		8,880,528,020
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	10,221,562	
減価償却累計額	△ 1,231,480	8,990,082
有形固定資産合計		8,990,082
2 無形固定資産		
ソフトウェア		208,001
無形固定資産合計		208,001
固定資産合計		9,198,083
資産合計		8,889,726,103
負債の部		
I 流動負債		
未払金		1,586,786
預り金		297,284
引当金		
賞与引当金		2,579,755
その他		1,909,020
流動負債合計		6,372,845
II 固定負債		
資産見返負債(注)		651,305
資産見返補助金等		8,835,232,546
長期預り補助金等(注)		
引当金		
退職給付引当金		40,831,649
その他		6,637,758
固定負債合計		8,883,353,258
負債合計		8,889,726,103
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		8,889,726,103

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一時金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
一時金支払等業務費	1,349,903,583	
一般管理費	14,186,915	
損益計算書上の費用合計		1,364,090,498
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		1,364,090,498
		0

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一時金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一時金支払等業務費			
人件費	23,328,760		
一時金支払金	1,313,347,566		
一時金支払等業務経費	10,683,016		
減価償却費	847,601		
賞与引当金繰入	1,696,640	1,349,903,583	
一般管理費			
人件費	8,953,032		
管理経費	4,023,281		
減価償却費	327,487		
賞与引当金繰入	883,115	14,186,915	
経常費用合計			1,364,090,498
経常収益			
補助金等収益(注)			
交付金収益	1,354,226,317	1,354,226,317	
資産見返補助金等戻入(注)			176,766
財務収益			
受取利息			43,808
雑益			11,210
経常収益合計			1,354,458,101
経常損失			9,632,397
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		9,632,397	9,632,397
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)						
当期首残高		0				0			-	0	0
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却											
固定資産の減損											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計		0				0			0	0	0
当期末残高		0				0			0	0	0

(一時金支払等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一時金支払等勘定)		(単位：円)
区 分	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
一時金支払金による支出	△ 1,313,347,566	
人件費支出	△ 38,893,243	
その他の業務支出	△ 16,127,817	
その他の業務収入	11,511	
小 計	△ 1,368,357,115	
利息の受取額	107,835	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,368,249,280	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,200,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,398	
無形固定資産の取得による支出	△ 89,501	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,199,845,101	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の償還による支出	△ 998,322	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,322	
IV 資金増加額	6,830,597,499	
V 資金期首残高	2,049,930,521	
VI 資金期末残高	<u>8,880,528,020</u>	

利益の処分に関する書類

(一時金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

工具器具備品 5 ～ 6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	1,364,090,498円
自己収入等	△ 9,687,415円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	41,784円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,354,444,867円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,880,528,020円
資金の期末残高	8,880,528,020円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,880	8,880	—
(2) 預り金	(0)	(0)	(—)

注 負債に計上されているものは、() で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	42,982,414
勤務費用	749,330
利息費用	101,618
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 9,109,912
退職給付の支払額	△ 1,450,298
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>33,273,152</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	31,644,750
期待運用収益	632,895
数理計算上の差異の発生額	△ 5,749,007
事業主からの拠出額	1,277,111
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 1,450,298
その他	—
年金資産の期末残高	<u>26,355,451</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	42,612,392
退職給付費用	△ 6,452,251
退職給付の支払額	<u>△ 2,246,193</u>
期末における退職給付引当金	<u>33,913,948</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	33,273,152
年金資産	<u>△ 26,355,451</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,917,701
非積立型制度の退職給付債務	<u>33,913,948</u>
未積立退職給付債務	40,831,649
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>40,831,649</u>
退職給付引当金	40,831,649
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>40,831,649</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	749,330
利息費用	101,618
期待運用収益	<u>△ 632,895</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 3,360,905</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>△ 6,452,251</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 9,595,103</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	23%				
債	券	65%				
そ	の	他	1%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は162,419円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)								
工具器具備品	611,064	9,610,498	—	10,221,562	1,231,480	1,129,636	8,990,082	
無形固定資産 (減価償却費)								
ソフトウェア	197,424	89,501	—	286,925	78,924	45,452	208,001	

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,292,388	2,579,755	3,292,388	—	2,579,755	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	85,594,806	△ 14,711,215	3,696,491	67,187,100	
退職一時金に係る債務	42,612,392	△ 6,452,251	2,246,193	33,913,948	
確定給付企業年金等に係る債務	42,982,414	△ 8,258,964	1,450,298	33,273,152	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	31,644,750	△ 3,839,001	1,450,298	26,355,451	
退職給付引当金	53,950,056	△ 10,872,214	2,246,193	40,831,649	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金(支給金分)	9,390,742,849	—	1,313,303,758	8,077,439,091	一時金支払金:1,313,303,758円
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金(事務費分)	798,870,913	—	41,077,458	757,793,455	経常費用:40,922,559円 資産見返補助金等:154,899円
計	10,189,613,762	—	1,354,381,216	8,835,232,546	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(60) 1,073	(0.01) 0.07	—	—
職員	30,074	3.47	2,208	0.12
合計	(60) 31,147	(0.01) 3.54	2,208	0.12

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

令和2事業年度財務諸表

(補償金支払等勘定)

(補償金支払等勘定)

目 次	頁
I. 貸借対照表	2 1 9
II. 行政コスト計算書	2 2 0
III. 損益計算書	2 2 1
IV. 純資産変動計算書	2 2 2
V. キャッシュ・フロー計算書	2 2 3
VI. 利益の処分に関する書類	2 2 4
VII. 注記	2 2 5
VIII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	2 3 3
2 引当金の明細	2 3 3
3 退職給付引当金の明細	2 3 3
4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 3 3
5 役員及び職員の給与の明細	2 3 3

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,227,835,445
流動資産合計		7,227,835,445
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	9,610,498	
減価償却累計額	△ 1,007,423	8,603,075
有形固定資産合計		8,603,075
無形固定資産		
ソフトウェア		96,334
無形固定資産合計		96,334
固定資産合計		8,699,409
資産合計		7,236,534,854
負債の部		
I 流動負債		
未払金		1,757,668
預り金		2,133,915
引当金		
賞与引当金		3,486,069
その他		1,909,020
流動負債合計		9,286,672
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等		152,631
長期預り補助金等(注)		7,164,855,164
引当金		
退職給付引当金		55,602,629
その他		6,637,758
固定負債合計		7,227,248,182
負債合計		7,236,534,854
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		7,236,534,854

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
補償金支払等業務費	8,861,632,439	
一般管理費	26,625,523	
損益計算書上の費用合計		8,888,257,962
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		8,888,257,962
		0

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
補償金支払等業務費			
人件費	24,830,581		
補償金支払金	8,807,100,000		
補償金支払等業務経費	13,741,465		
減価償却費	700,511		
賞与引当金繰入	2,513,229		
退職給付引当金繰入	12,746,653	8,861,632,439	
一般管理費			
人件費	11,567,079		
管理経費	4,023,155		
減価償却費	316,147		
賞与引当金繰入	972,840		
退職給付引当金繰入	9,746,302	26,625,523	
経常費用合計			8,888,257,962
経常収益			
補助金等収益(注)			
交付金収益	8,888,027,536	8,888,027,536	
資産見返補助金等戻入(注)		18,336	
財務収益			
受取利息		200,876	
雑益		11,214	
経常収益合計			8,888,257,962
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)						
当期首残高		0								0	0
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却											
固定資産の減損											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計		0								0	0
当期末残高		0								0	0

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償金支払金による支出	△ 8,814,300,000
人件費支出	△ 42,656,995
その他の業務支出	△ 19,261,089
その他の業務収入	11,279
小 計	△ 8,876,206,805
利息の受取額	239,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,875,967,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	14,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 65,398
無形固定資産の取得による支出	△ 89,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,099,845,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 998,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,322
IV 資金増加額	5,222,879,480
V 資金期首残高	2,004,955,965
VI 資金期末残高	<u>7,227,835,445</u>

利益の処分に関する書類

(補償金支払等勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

工具器具備品 5 ～ 6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	8,888,257,962円
自己収入等	△ 212,090円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	45,908円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,888,091,780円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,227,835,445円
資金の期末残高	7,227,835,445円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,227	7,227	—
(2) 預り金	(2)	(2)	(—)

注 負債に計上されているものは、() で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	12,201,514
勤務費用	823,303
利息費用	111,649
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	25,014,861
退職給付の支払額	△ 1,593,471
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>36,557,856</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	8,983,066
期待運用収益	179,662
数理計算上の差異の発生額	19,984,802
事業主からの拠出額	1,403,186
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 1,593,471
その他	—
年金資産の期末残高	<u>28,957,245</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	33,762,348
退職給付費用	16,707,606
退職給付の支払額	△ 2,467,936
期末における退職給付引当金	<u>48,002,018</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	36,557,856
年金資産	<u>△ 28,957,245</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	7,600,611
非積立型制度の退職給付債務	<u>48,002,018</u>
未積立退職給付債務	55,602,629
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>55,602,629</u>
退職給付引当金	55,602,629
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>55,602,629</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	823,303
利息費用	111,649
期待運用収益	<u>△ 179,662</u>
数理計算上の差異の費用処理額	5,030,059
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>16,707,606</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>22,492,955</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	23%				
債	券	65%				
そ	の	他	1%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は178,453円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)								
工具器具備品	—	9,610,498	—	9,610,498	1,007,423	1,007,423	8,603,075	
無形固定資産 (減価償却費)								
ソフトウェア	16,341	89,501	—	105,842	9,508	9,235	96,334	

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,649,555	3,486,069	2,649,555	—	3,486,069	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	45,963,862	42,657,419	4,061,407	84,559,874	
退職一時金に係る債務	33,762,348	16,707,606	2,467,936	48,002,018	
確定給付企業年金等に係る債務	12,201,514	25,949,813	1,593,471	36,557,856	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	8,983,066	21,567,650	1,593,471	28,957,245	
退職給付引当金	36,980,796	21,089,769	2,467,936	55,602,629	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ハンセン病患者者家族補償金支給等業務費交付金(支給金分)	15,218,483,397	—	8,806,899,124	6,411,584,273	補償金支払金:8,806,899,124円
ハンセン病患者者家族補償金支給等業務費交付金(事務費分)	834,554,202	—	81,283,311	753,270,891	経常費用:81,128,412円 資産見返補助金等:154,899円
計	16,053,037,599	—	8,888,182,435	7,164,855,164	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(70) 1,247	(0.02) 0.08	—	—
職員	32,171	3.64	2,592	0.14
合計	(70) 33,419	(0.02) 3.72	2,592	0.14

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

令和 2 事業年度 事業報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

独立行政法人福祉医療機構



Welfare And Medical Service Agency

～ 福祉と医療の民間活動を応援します ～

— 目 次 —

1. 法人の長によるメッセージ	241
2. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	245
3. 法人の目的、業務内容	246
(1) 法人の目的	246
(2) 業務内容	246
4. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	247
5. 中期目標	250
(1) 概要	250
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	250
6. 中期計画及び年度計画	251
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	254
(1) ガバナンスの状況	254
(2) 役員等の状況	255
① 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴	255
② 会計監査人の名称	255
(3) 職員の状況	255
(4) 重要な施設等の整備等の状況	255
① 当事業年度中に完成した主要施設等	255
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	255
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	255
(5) 純資産の状況	256
① 資本金の額及び出資者ごとの出資額	256
② 目的積立金の申請状況、取崩内容等	256
(6) 財源（インプット）の状況	256
① 財源（インプット）の内訳	256
② 自己収入に関する説明	258
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	258
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	259
(1) リスク管理の状況	259
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	260

9. 業務の適正な評価の前提情報	264
(1) 機構の活動が「社会に及ぼす効果（アウトカム）」	264
(2) 大規模な福祉医療制度を支える機能別 4 事業	271
(3) 多様な社会課題に応える 7 事業	278
10. 業務の成果と使用した資源との対比	283
(1) 自己評価	283
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	284
11. 予算と決算との対比	285
12. 財務諸表	286
(1) 貸借対照表	286
(2) 行政コスト計算書	287
(3) 損益計算書	287
(4) 純資産変動計算書	288
(5) キャッシュ・フロー計算書	288
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	289
(1) 各財務諸表の概要	289
(2) 財政状態及び運営状況について	294
14. 内部統制の運用に関する情報	295
15. 法人の基本情報	296
(1) 沿革	296
(2) 設立に係る根拠法	296
(3) 主務大臣	296
(4) 組織図	297
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	297
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	297
(7) 主要な財務データの経年比較	298
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	298
16. 参考情報	301
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	301
(2) その他公表資料等との関係の説明	302

※ 本書に掲載の各数値は四捨五入している。

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成 15 年に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

機構の歴史は、昭和 29 年設立の「社会福祉事業振興会」、昭和 35 年設立の「医療金融公庫」に遡ります。以来、変化し続ける日本社会の中で、福祉医療基盤の進化と安定のための尽力を続けています。

また、医療分野における「国民皆保険制度」や福祉分野での「介護保険制度」など、超長期的ビジョンで構築された国の社会保障制度と歩みを共にし、それらの仕組みをもってしても残る課題の解決に向け、事業の執行を通じて貢献しています。

1. 令和 2 年度の振り返り

(1) 新型コロナウイルス感染症対応

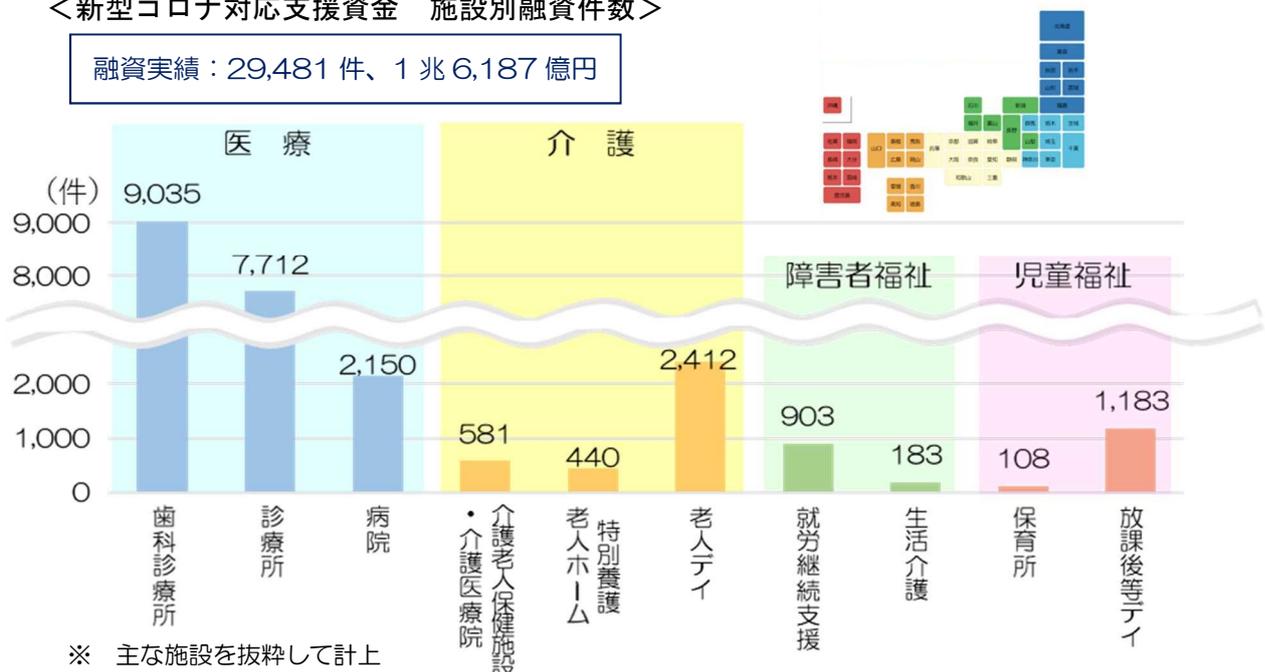
a 概況

令和 2 年度は「新型コロナウイルス対応支援資金（危機対応融資）」（P271 参照）を最優先とし、事業に取り組みました。民間福祉医療施設への融資実績は、審査ベースで約 1 兆 6 千億円、約 3 万件に及びました。全国の福祉医療施設の「経営の安定」を支え、結果、「国民生活の安定」に貢献いたしました。

新型コロナ対応支援資金は、極めて幅広い分野の施設に活用いただいています。「医療分野」では、病院、一般診療所、歯科診療所、「介護分野」では介護老人保健施設、訪問介護、デイサービス、特別養護老人ホーム等です。更に、「障害者福祉分野」では、就労継続支援、生活介護、「児童福祉分野」では、放課後等デイサービス、保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所に活用いただきました。

<新型コロナ対応支援資金 施設別融資件数>

融資実績：29,481 件、1 兆 6,187 億円



また、貸付先の経営状況が大幅に悪化した場合への備えとして、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「REVIC」という。）の経営ノウハウの提供等機能と機構の優遇融資との連携を図るための協定を締結しました。

b 新型コロナ対応支援資金：圧倒的申込量への対応

申込件数には圧倒的なものがありました。管理部門、各事業部門ともに、「新型コロナ対応支援資金」を最優先業務とすることを共有しました。

組織運営としては、4月の政府緊急事態宣言を受け、機構においても危機管理対策本部を立ち上げるとともに、年度初めより、以下のとおり取り組みました。

- ① 他部署に在籍する**貸付業務経験者**の危機対応融資への配置
- ② 補助業務を担う**派遣職員**の増員・訓練による、福祉医療貸付事業の人員の充実
- ③ 電話照会の**アウトソース**による、機構職員の業務量増大の抑制
- ④ 機構職員の**判断・指導業務**への集中化
- ⑤ 大量事務処理の中で顕在化した**業務フローの課題**についての、迅速な修正と、そのシステム対応
- ⑥ **Web上のデジタル対応**では、「説明動画の導入」、実照会を踏まえた「Q&Aの改定」、直ちに活用できる「融資申込書」を導入
- ⑦ 6月には、「運営の安定化」のため、「**新型コロナ対策融資業務室**」を専担組織立ち上げ

(2) 通常業務

機構は、11事業を運営しています。各事業とも、「**事業の確実な実施による国民生活の安定及び、社会経済の健全性への貢献**」という使命を負っていますが、各部門は、新型コロナ対応支援資金業務に貸付業務の経験者を送り出し、陣容が手薄となる中でも、確実に業務を遂行しました。

また、全事業において、「**非対面重視の事業遂行**」が求められました。「オンライン面談」のインフラ増強を急ぐとともに、資料のメール送信・郵送に加え、電話説明も実施しました。福祉医療事業者の方には、極めて高い水準の感染防止が求められます。集合型説明会、セミナーの「**実開催は全て中止**」といたしました。**代替措置**として、説明会は「オンラインによる動画配信」へ、面談は「オンライン面談」に切り替えました。セミナーについては、試行的に「オンラインセミナーの配信」をスタートさせました。

2. 令和3年度に向けて

(1) 信用リスクへの対応

「新型コロナ対応支援資金」による、全国の福祉医療施設への①「流動性供給」は令和3年度も継続しますが、令和3年度はこうした融資先に対する②「信用リスク管理」もスタートします。融資先から令和2年度の事業報告を受け、既存融資に対する機構の信用リスク管理の仕組みを活用します。

a 信用リスクの効率的管理

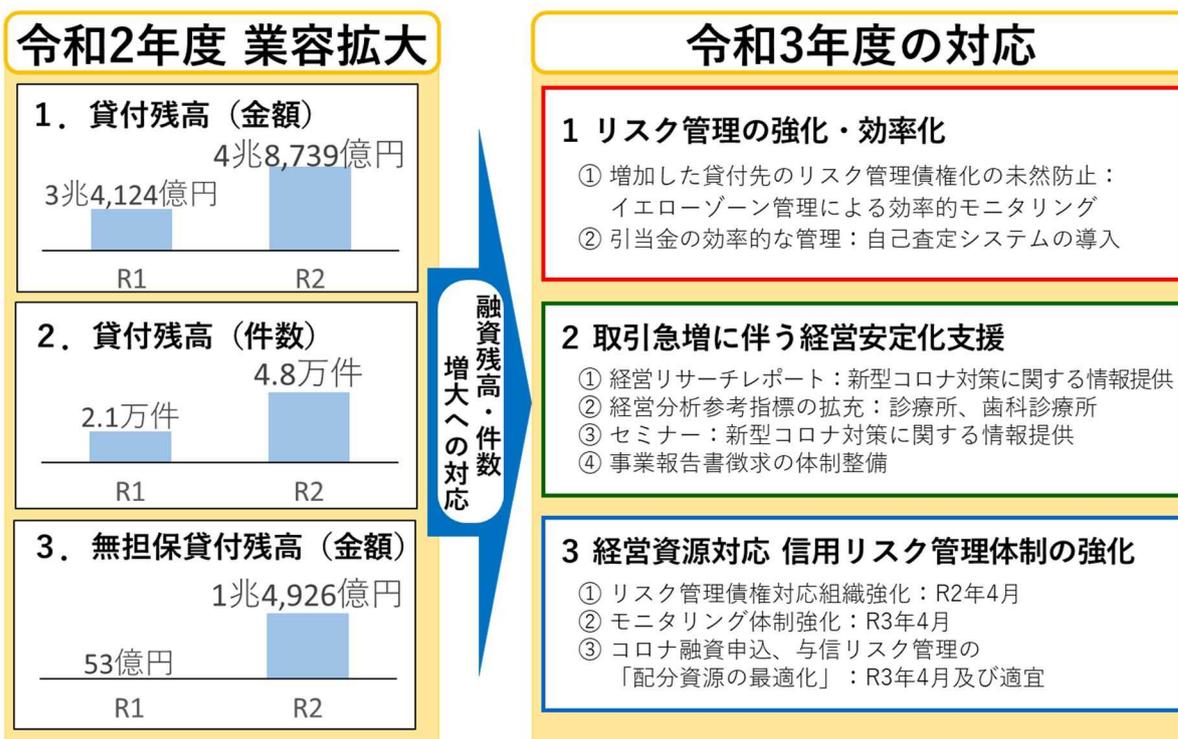
新型コロナ対応支援資金の融資により拡大した与信ポートフォリオのなかで、信用リスクについては、一部システム管理の対象外であった特定の事業形態も含め、システムの新機能（5月稼働）で包括的に捕捉し、管理の効率性を確保して参ります。信用リスク管理については、システムによる「信用リスク分析」と「リスクの段階別分類」により効率的体制を整備していますが、引き続き、「リスク量・業務量」と「体制」のバランスは注視して参ります。

b イエローゾーン管理とリスク管理債権への対応

信用リスク管理は、まず、イエローゾーン管理（P272 参照）により、与信先の「リスク管理債権化の未然防止」に努めて参ります。その上で、「リスク管理債権先」には、指導・モニタリングを行い、経営改善の自助努力を見極めながら必要に応じた支援も行って参ります。

また、引き続き、民間金融機関、コンサルタント、弁護士、REVIC等と、必要に応じて連携して参ります。

<業容拡大に伴う信用リスクへの対応>



(2) 通常業務

各事業については、引き続き感染防止に努めながらの業務遂行になります。非対面インフラとして導入したデジタル基盤を最大限活用し、まず、「with コロナ」の事業モデルを進化させて参ります。その上で、感染防止で高まった「デジタルインフラ活用の社

会的気運」とも歩調を合わせ、制度利用者への「デジタル手続き推奨」にも注力いたします。

また、このことは、「after コロナ」においても、広義の感染症に備える「危機対応機能」となるとともに、「生産性向上」、「働き方改革」にも不可欠と認識しております。

福祉医療提供体制については、「感染症対応での課題の克服」を含め、「医療介護の総合確保」、「地域医療構想」、「子育て環境整備」、「共生社会構築」等、国の政策に沿った整備を着実に支援して参ります。加えて、新型コロナにより、全 11 事業の「受益者」、及び「その家族」、また、「サービスを提供する事業者」の状況についても大きな変化が生じています。これらの状況を鋭敏に捉え、機構機能を活かした社会課題の軽減に努めて参ります。

令和 2 年度に増強した、「新型コロナ対応支援資金」提供体制は、新規申し込みの落ち着く状況を見極め、危機対応融資へ配置していた貸付業務経験者の本務復帰を進めて参ります。これにより、新型コロナ対応を支えた「通常業務分野」でも拡大していた、現場負担を軽減します。

(3) 組織運営

機構は、経営理念である「民間活動応援宣言」を念頭に置き、お客様目線に立って、活動しています。加えて、「永続する進化」を旨とする機構運営哲学を掲げ、組織・役職員ともに、たゆまぬ進化を追求しています。その有効な手段の一つが、戦略的なトップマネジメントを強化する「内部統制」の充実であると認識しています。

そのために活用する主な会議体は、「経営企画会議」及び「ガバナンス委員会」です。前者については、組織の効率的かつ効果的な運営を目的とし、後者については、統合的リスク管理を始め、組織の公正性及び透明性の向上を目的としています。

その上で、「年間を通じた内部統制」の状況については、総括点検を実施し、翌年度、理事長による総括評価を行っています。なお、各事業執行の適切性の確保にあたっては、3 線防御 (3 Lines of Defense) (P259 参照) の考え方を取り入れています。また、監査部門においては、監事及び監査法人と連携した三様監査を励行しています。

機構には、「国の政策実施機関として、その機能を最大限に発揮し、日本の福祉医療分野における課題解決に挑戦し続ける」ことが望まれています。役職員一人ひとりが環境の変化を鋭敏に捉え、国の政策の一翼を担うという使命のもと、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

今後とも、機構へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

独立行政法人福祉医療機構

なかむら ひろかず

理事長 中村 裕一



2. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、理事長のリーダーシップの下、中期目標の達成に向けて果たすべき使命を明確にし、国の各種政策目的の実現に貢献することを目的として、次のとおり、「経営理念」、「運営哲学」、「経営方針」を策定しています。

(1) 経営理念

■民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(2) 運営哲学

■運営哲学■

1. 永続する進化を旨とし、国の運営に貢献する。
2. 環境変化については鋭敏にこれを捉え、主体的に将来に備え、現課題には迅速・適正に対応する。
また、必要に応じ機構内外資源の総力の活用を心掛ける。不作為は厳にこれを慎む。
3. 高い倫理観にもとづく誠実な活動により、社会基盤としての責務を全うする。

「行動の指針」(個々人及び組織)

1. 能動性
2. 将来予見
3. ダイバーシティの活用

(3) 経営方針

■令和3年度 経営方針■

1. お客さまサービスの向上
2. 国の政策目的を早期に実現するための業務運営
3. 内部統制の充実
4. 業務の質の向上及び効率化
5. 働きがいのある明るい職場づくり

3. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

機構の目的は、独立行政法人福祉医療機構法（以下「機構法」という。）第3条において、次のように定められています。

(機構の目的)

第三条 独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。

2 機構は、前項に規定するもののほか、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする。

(2) 業務内容

機構は、その目的を達成するため、以下の業務を行っています。（機構法第12条）

1	社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金の貸付事業
2	社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
3	社会福祉振興事業者に対する助成事業
4	社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
5	社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
6	都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
7	福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
8	厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
9	労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
10	その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、当分の間、以下の業務を行っています。

（機構法附則第5条の2、第5条の3及び第5条の5）

11	承継年金住宅融資等債権管理回収業務
12	旧優生保護法一時金支給法に基づく一時金支払等業務
13	ハンセン病元患者家族補償金支給法に基づく補償金支払等業務

4. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

我が国の福祉・医療を巡る環境には、取り組むべき喫緊の課題が数多く存在しています。具体的には、待機児童問題、特別養護老人ホームの待機者問題及び高齢化に伴う医療需要の増大に加え、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が挙げられます。

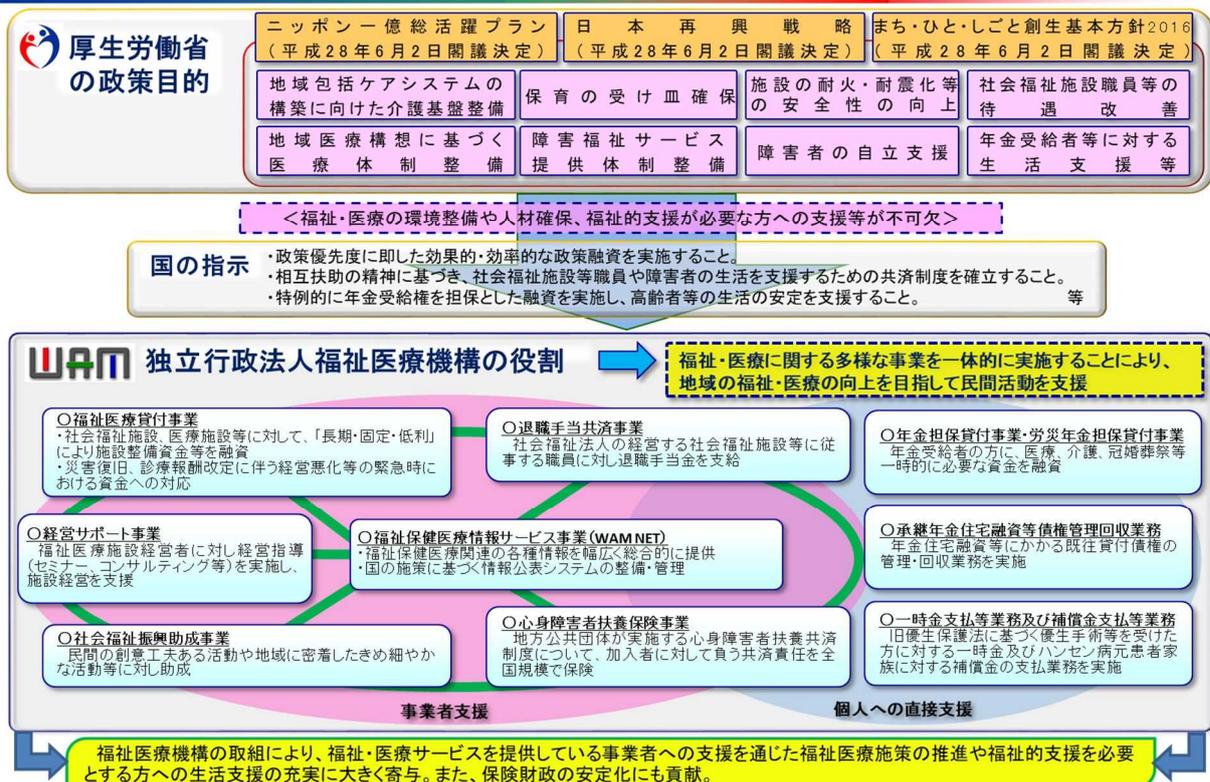
これらの課題に対して、国の政策面においては、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）の中で「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」を目指し、保育や介護の受け皿整備の加速、保育士や介護人材の処遇改善、地域共生社会の実現等に向けた取組みを推進しています。

機構の使命とは、原点である憲法第25条第2項（国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない）に依って、厚生労働省が策定したこれらの各種政策目的の実現に向けて業務を執行することです。機構が保有するノウハウや専門性を活かして多様な事業を一体的に実施し、地域の福祉・医療を担っている民間活動を応援しています。

そうした機構の業務を通じた国の政策推進により、社会全体にとって共通財産である「社会的共通資本」としての福祉医療基盤が安定的かつ効率的に整備され、国民の皆さまへの良質かつ適切な福祉・医療サービスの提供につながっています。

（政策体系図）

独立行政法人福祉医療機構の政策体系図



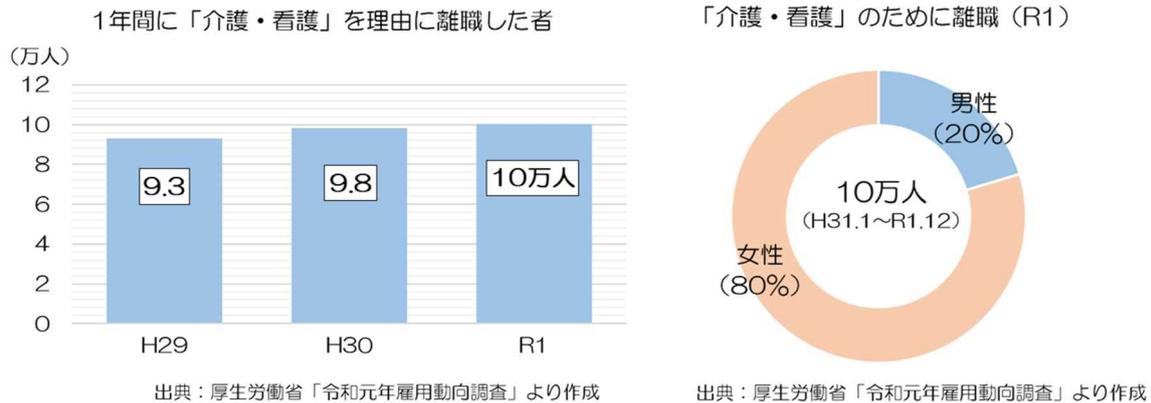
なお、国の掲げる重要政策への機構の対応例は、以下のとおりです。

(1) 介護離職ゼロ

① 環境認識

介護・看護を理由とした離職者数は、令和元年時点において、年間約 10 万人となっています。

なお、離職者の男女比は、女性 80%、男性 20%となっています。

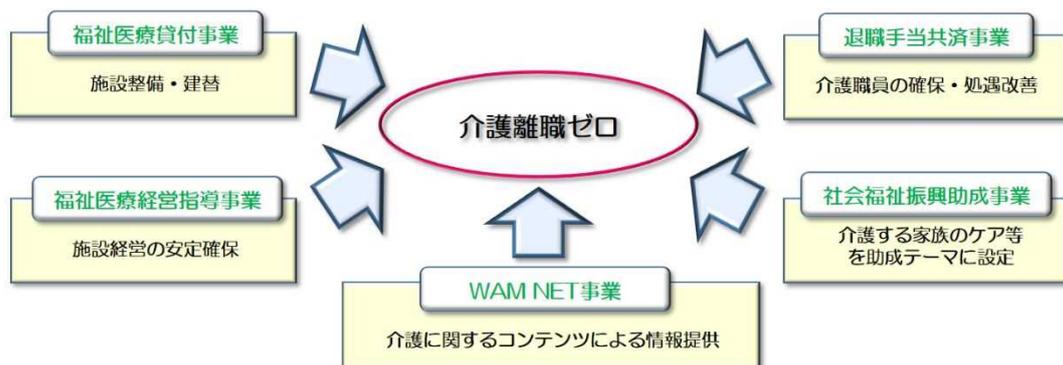


一方、介護保険制度は平成 12 年よりスタートしています。代表的なサービスとしては、自宅で利用する「訪問介護」、要介護 3 以上の方を対象とする「特別養護老人ホーム」、リハビリテーション等により在宅復帰を目指す中間施設である「介護老人保健施設」、さらには、介護の必要はないものの生活支援が必要な方を対象とした「介護予防サービス」も整備されています。

② 機構の事業による政策の推進

「介護離職ゼロ」の政策を推進するため、福祉医療貸付事業による施設整備・建替に対する政策融資、福祉医療経営指導事業による施設経営の安定化支援、退職手当共済事業による介護職員の確保・雇用の安定化、社会福祉振興助成事業による NPO 等市民活動の支援、そして、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業) による福祉保健医療情報の幅広い情報提供など、多岐にわたるサービスを提供しています。

特に WAM NET 事業においては、「介護離職ゼロの実現に向けて」というコンテンツで、仕事と介護の両立に関する制度等の情報を提供するとともに、経済団体や企業人事部門等を個別訪問して当該コンテンツを紹介するなど、情報発信に努めています。

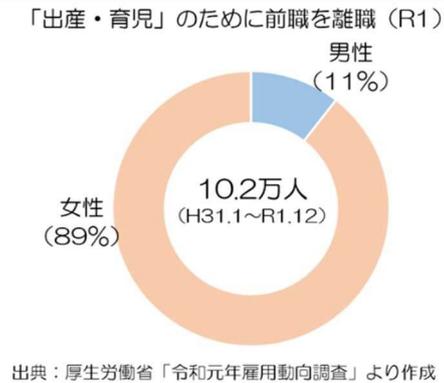


(2) 子育て環境整備

① 環境認識

出産、育児等の子育てを理由とした離職者数は、令和元年時点において、年間約10万人となっています。

なお、離職者の男女比は、女性89%、男性11%となっています。

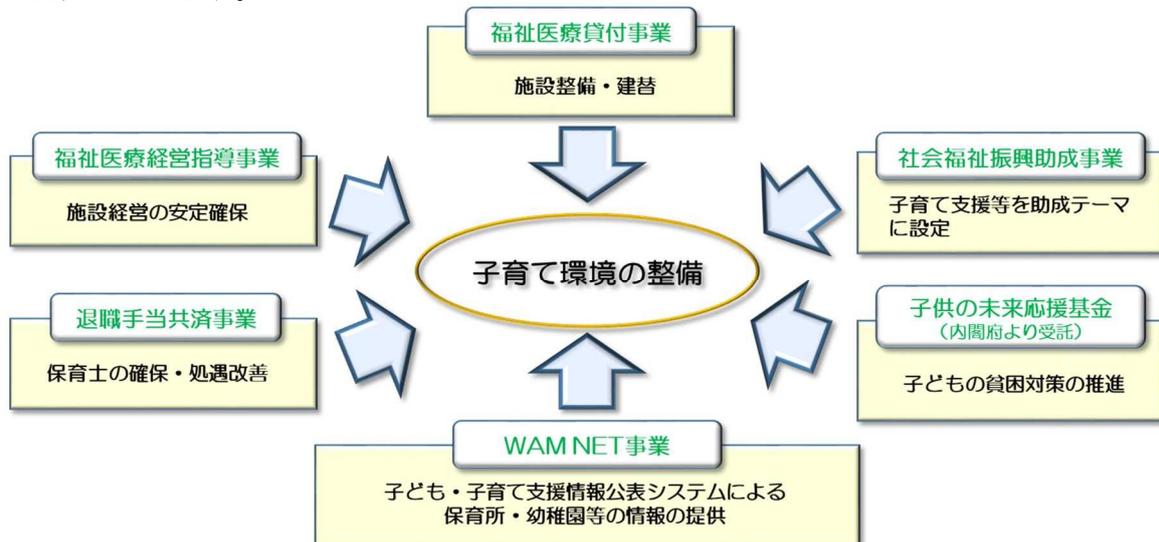


② 機構の事業による政策の推進

「子育て環境整備」の政策を推進するため、福祉医療貸付事業による施設整備・建替に対する政策融資、福祉医療経営指導事業による施設経営の安定化支援、退職手当共済事業による保育士の確保・雇用の安定化、社会福祉振興助成事業によるNPO等市民活動の支援、さらには、内閣府より委託を受けた「子供の未来応援基金」による子どもの貧困問題に取り組む市民活動に対する助成など、多岐にわたるサービスを提供しています。

また、国民の皆さまに福祉保健医療情報を幅広く提供する福祉保健医療情報サービス事業(WAMNET事業)では、令和2年度から「子ども・子育て支援情報公表システム」の運用を開始しました。

このシステムでは、子ども・子育て支援法第58条に基づく特定施設・保育施設並びに幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等に関する情報を一元的に掲載し、施設種類や所在地で検索・閲覧できる機能を備えるなど、利用者の選択に資する情報を提供しています。



5. 中期目標

(1) 概要 < 第4期中期目標期間（平成30年4月～令和5年3月） >

第4期中期目標期間中に達成すべき業務運営に関する目標が厚生労働大臣から示されており、待機児童解消や特別養護老人ホームの待機者解消、地域医療構想の実現等を推進するための福祉医療基盤の整備、保育士や介護人材の処遇改善、制度の谷間の要支援者を支える団体への支援を行い、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与するとともに、機構が保有する福祉保健医療情報サービス基盤を活用し、全ての利用者が一元的かつ正確な情報を入手できる環境の整備等を効果的かつ効率的に事業を実施すること等が指示されています。

なお、詳細につきましては、[第4期中期目標](#)をご参照ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

機構の中期目標は、適正かつ厳正な評価に資する「一定の事業等のまとまりごとの目標（セグメント情報）」として策定されており、9つに区分されます。

なお、「勘定（経理区分）」については、各業務と財源区分との関係などから、8つに区分しています。それらの関係性は次のとおりです。

一定の事業等のまとまりごとの目標（セグメント情報）	勘定（経理区分）
1. 福祉医療貸付事業	① 一般勘定
2. 福祉医療経営指導事業	
3. 社会福祉振興助成事業	
4. 福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）	
5. 退職手当共済事業	② 共済勘定
6. 心身障害者扶養保険事業	③ 保険勘定
7. 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	④ 年金担保貸付勘定
	⑤ 労災年金担保貸付勘定
8. 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	⑥ 承継債権管理回収勘定
9. 一時金支払等業務及び補償金支払等業務	⑦ 一時金支払等勘定
	⑧ 補償金支払等勘定

6. 中期計画及び年度計画

機構では、厚生労働大臣から指示された中期目標を達成するための具体的計画として、第4期中期計画を策定するとともに、当該計画に基づく年度計画を策定しています。

中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては[第4期中期計画](#)及び[令和2年度計画](#)をご参照ください。

第4期中期計画	令和2年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 福祉医療貸付事業	
(1)政策優先度に即した効果的かつ効率的な融資	(1)融資方針を周知し、当該方針に基づき事業を実施 新型コロナウイルス感染症による経営悪化等の緊急時における資金需要への対応
(2)福祉医療貸付制度の周知・広報	(2)福祉医療関係団体や地方公共団体に周知・広報
(3)民間金融機関と協調した融資を推進	(3)ノウハウやデータ等を民間金融機関へ情報提供
(4)早期段階での融資相談と適正かつ迅速な審査手続き	(4)融資相談会の開催及び専門的な支援・助言
(5)債権区分別の適切な期中管理	(5)融資後の運営・財務状況の把握とフォローアップ
(6)債権悪化の未然防止	(6)ポートフォリオ分析及びモニタリング等の実施
(7)経営の悪化又は悪化が懸念される貸付先への支援	(7)貸出条件緩和及び的確な債権保全措置
(8)定量目標の設定 ・周知・広報回数（毎年度 100 回以上） ・協調融資金融機関数（65 機関以上増加） ・実地調査等の実施数（毎年度 55 貸付先以上）	(8)定量目標の設定 ・周知・広報回数（100 回以上） ・協調融資金融機関数（13 機関以上増加） ・実地調査等の実施数（55 貸付先以上）
2 福祉医療経営指導事業	
(1)セミナー内容の充実	(1)機構の独自性を発揮した情報提供等
(2)経営状況に関する調査・分析・公表	(2)リサーチレポートの公表等による情報提供
(3)経営診断・支援の手法・内容の充実	(3)個々の法人・施設が抱える課題解決に重点化
(4)定量目標の設定 ・セミナー受講者数（16,200 人以上） ・調査・分析結果の公表（80 件以上） ・マスコミの引用回数（340 回以上） ・経営診断件数（1,710 件以上）	(4)定量目標の設定 ・セミナー受講者数（3,240 人以上） ・調査・分析結果の公表（16 件以上） ・マスコミの引用回数（68 回以上） ・経営診断件数（342 件以上）
3 社会福祉振興助成事業	
(1)募集テーマの重点化及び連携・協働事業の選定	(1)助成方針の策定、募集要領の公表及び助成先の選定
(2)助成金申請書の受理から交付決定までの期間短縮	(2)助成金申請業務の効率化
(3)助成先法人等へのガバナンス強化の支援充実	(3)助成先法人等への現地調査・指導等
(4)事業の継続・発展に繋がる適切な相談・助言	(4)適切な相談・助言及び優れた事業の可視化
(5)定量目標の設定 ・助成金申請書の平均処理期間（22 日以内） ・助成事業の利用者満足度（最高評価 60%以上）	(5)定量目標の設定 ・助成金申請書の平均処理期間（22 日以内） ・助成事業の利用者満足度（最高評価 60%以上）

第4期中期計画	令和2年度計画
4 退職手当共済事業	
(1)請求書の受付から給付までの期間短縮	(1)事務処理の効率化による処理期間の短縮
(2)退職届作成システムの利用促進	(2)利用者の意向を踏まえたICTの活用
(3)退職手当共済制度の周知	(3)都道府県等と連携し、制度を広く周知
(4)定量目標の設定 ・給付までの平均処理期間（42日以内） ・退職届作成システムの利用割合（毎年度30%以上）	(4)定量目標の設定 ・給付までの平均処理期間（42日以内） ・退職届作成システムの利用割合（30%以上）
5 心身障害者扶養保険事業	
(1)財政状況の検証及び加入者等への公表	(1)財務状況検討会の開催及び検証結果の公表
(2)扶養保険資金の運用	(2)長期的な観点からの安全かつ効率的な運用
(3)事務処理等の適切な実施	(3)地方公共団体に対する事務担当者会議の開催
(4)定量目標の設定 ・周知・広報活動（毎年度15回以上）	(4)定量目標の設定 ・周知・広報活動（15回以上）
6 福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）	
(1)提供情報の質の向上及び利用者の利便性向上	(1)提供情報の質の向上及び利用者の利便性向上
(2)国の施策に基づく情報システムの整備及び運用管理	(2)システムの安定的な運用と効率的な管理
(3)WAMNETを活用した業務の効率的な実施	(3)WAMNETを活用した業務の効率的な実施
(4)定量目標の設定 ・提供情報の整備充実及び機能見直し（25件以上） ・年間ヒット件数（毎年度1億1,000万件以上）	(4)定量目標の設定 ・提供情報の整備充実及び機能見直し（5件以上） ・年間ヒット件数（1億1,000万件以上）
7 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	
(1)安定的で効率的な業務運営	(1)損益が均衡するよう貸付金利に反映
(2)無理のない返済に配慮した制度の運用	(2)無理のない返済に配慮した制度の運用
(3)新規貸付終了時期及び利用可能な他制度等の周知	(3)ホームページ、パンフレット等による周知
(4)定量目標の設定 ・連携・協力による周知活動（30団体以上）	(4)定量目標の設定 ・連携・協力による周知活動（30団体以上）
8 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	
(1)業務運営コストの分析及び将来の収支把握	(1)将来の収支状況及び今後の課題を把握
(2)年金住宅融資等債権の適切な債権管理	(2)財務状況等の把握、担保・保証等の評価
(3)延滞債権の発生の抑制	(3)適時的確な回収及び必要な返済条件の変更措置
(4)延滞債権の早期の債権回収	(4)督促、保証履行請求、担保処分等の適切な対応
(5)定量目標の設定 ・長期延滞債権の回収処理（経済環境の著しい変動がない限り、総件数に対して18%以上）	(5)定量目標の設定 ・長期延滞債権の回収処理（経済環境の著しい変動がない限り、総件数に対して18%以上）
9 一時金支払等業務及び補償金支払等業務	
業務の適切かつ迅速な実施	業務の適切かつ迅速な実施

第4期中期計画	令和2年度計画
II 業務運営の効率化に関する事項	
1 業務・システムの効率化と情報化の推進	
(1)システムの導入及び改善の継続的な実施	(1)情報化推進計画に基づくシステム等の改善
(2)情報管理担当部署の専門性を向上	(2)研修プログラムに基づく外部研修の活用
(3)職員に対する研修等の実施	(3)IT技能習得を推進する職員研修等の計画的な実施
2 経費の節減	
(1)業務方法を改善して事務を効率化し、経費を節減	(1)業務方法を改善して事務を効率化し、経費を節減
(2)公正かつ透明な調達手続きによる適切な調達	(2)調達等合理化計画に基づく一者応札等に対する取組
(3)一般管理費及び業務経費の節減(平成29年度比一般管理費△15%程度、業務経費△5%程度)	(3)業務の質の確保に留意しつつ、経費を節減
III 財務内容の改善に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	
効率化等の計画を反映した予算等の作成	効率化等の計画を反映した予算等の作成
2 短期借入金の限度額	
限度額：95,500 百万円	限度額：95,500 百万円
3 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の政府出資金等を業務廃止後に金銭納付により国庫納付	なし
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	
なし	なし
5 剰余金の使途	
業務改善に係る支出の原資及び職員の資質向上のための研修等の財源	業務改善に係る支出の原資及び職員の資質向上のための研修等の財源
IV その他業務運営に関する重要事項	
1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	
(1)組織編成等の業務運営体制の継続的な見直し	(1)組織編成等の業務運営体制の見直し
(2)理事長のリーダーシップが反映される統制環境の維持強化	(2)経営企画会議等の効率的かつ効果的な運営
(3)・業務間の連携強化等による業務の効率的な運営 ・効果的な情報発信及び広報活動	(3)業務間の連携強化及び効果的な情報発信及び広報活動
2 内部統制の充実	
(1)内部統制の更なる充実	(1)内部統制の点検・検証・見直しの実施
(2)サイバー攻撃の防御力及び組織的対応能力の強化	(2)PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の改善
3 職員の人事に関する事項	
(1)女性活躍や働き方改革の推進	(1)育児・介護等との両立支援、ワークライフバランスの推進
(2)職員の資質向上を図る各種研修の実施	(2)若手職員の育成を目的とした各種専門研修の実施
4 施設及び設備に関する計画	
なし	なし
5 積立金の処分に関する事項	
繰越積立金は業務の財源に充当	繰越積立金は業務の財源に充当

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

近年の日本におけるガバナンス改革は、「スチュワードシップ・コード」や「コーポレートガバナンス・コード」の策定等により、グローバルスタンダードに沿った強化が民間企業等の間で進められています。また、社会福祉法人においても、平成28年の社会福祉法の改正内容に、ガバナンス強化や透明性向上が盛り込まれました。

独立行政法人については、平成26年の独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）の改正において、法人の内外から業務運営を改善し得るよう、法人内部のガバナンスを強化することが求められています。

これらの背景を踏まえ、機構では、業務運営を効率的かつ効果的に実施することを目的とした「経営企画会議」及び経営の公正性と透明性を高めることを目的とした「ガバナンス委員会」を設置し、それぞれがトップマネジメントを強力に補佐しながら、適切に運営管理を図る体制を整備しています。

経営企画会議においては、機構の経営方針や経営計画等の重要事項について協議し、各事業の進捗状況や業務プロセスを報告・管理することにより、役職員における意思の統一及び課題等の共有を図っています。

ガバナンス委員会においては、機構のコンプライアンス、リスク管理（統合的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク等の管理）、顧客保護等管理（金融円滑化管理を含む）に係るモニタリングにより、ガバナンス態勢上の課題等の共有を図るとともに、継続的に態勢の見直しを行っています。さらに令和2年度より、各事業部門の「事業の持続可能性」について、財源や人的・知的資本など多様な視点から明示的な確認を実施するプロセスを開始しました。

(ガバナンス態勢)



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴

(令和3年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	なかむら ひろかず 中村 裕一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日		菱進ホールディングス株式会社 取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 執行役員
理事	はらぐち まこと 原口 真	自 令和 元年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日	総務部、企画管理部、 情報事業部、福祉医療 貸付部（助成事業に限 る）	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理事	かざま こうじ 風間 弘次	自 令和 元年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日	福祉医療貸付部（助成 事業を除く）、上席推 進役、経営サポートセ ンター、年金貸付部、 大阪支店	独立行政法人福祉医療機構 企画管理部長
理事	まつなわ ただし 松縄 正	自 令和 元年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日	経理部、顧客業務部、 共済部、保険・支払業務 部	ニッセイ・リース株式会社 取締役執行役員
監事	よしの ひろし 吉野 裕	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸表 承認日		ちばざんアセットマネジメント 株式会社取締役社長
監事 (非常勤)	おおはし ひろこ 大橋 裕子	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸表 承認日		大橋裕子公認会計士事務所所長

② 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和2年度末において273人（前期末276人）であり、平均年齢は41.5歳（前期末41.9歳）となっています。このうち、国からの出向者は5人、令和3年3月31日付退職者は11人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

資本金及び政府出資金について、当期増加額 36,907 百万円は新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要となる資金として令和 2 年度第一次補正予算及び第二次補正予算にて措置され受入れた政府出資金（一般勘定）によるものである一方、当期減少額 62,258 百万円のうち 61,733 百万円は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項に基づく国庫納付（承継債権管理回収勘定）によるものであり、残額の 525 百万円は、通則法第 46 条の 2 第 1 項に基づく国庫納付（労災年金担保貸付勘定）によるものです。

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	420,308	36,907	62,258	394,956
資本金合計	420,308	36,907	62,258	394,956

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和 2 年度の当期総利益については、目的積立金の申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた使途に基づき、平成 30 年 6 月 30 日付にて主務大臣から承認を受けた 441 百万円のうち 5 百万円（年金担保貸付勘定：5 百万円、労災年金担保貸付勘定：0.1 百万円）について取り崩しを行ったものです。

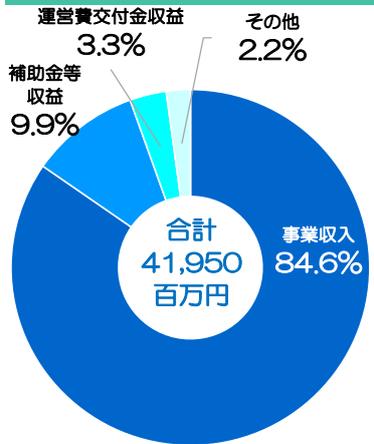
(6) 財源（インプット）の状況

① 財源（インプット）の内訳

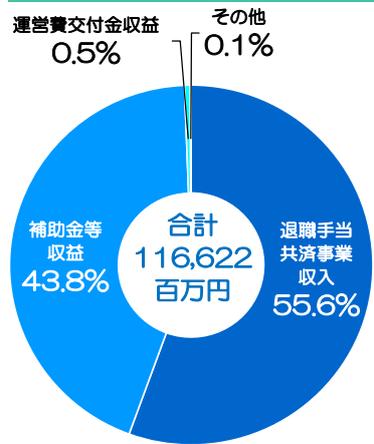
機構の経常収益は 206,422 百万円であり、各事業、業務の実施に必要な財源を適切に確保しています。主な内訳は、事業収入 125,687 百万円（60.9%）、補助金等収益 65,508 百万円（31.7%）、業務収入 12,115 百万円（5.9%）、運営費交付金収益 2,098 百万円（1.0%）となっています。

各勘定の財源の内訳は、次ページのとおりです。

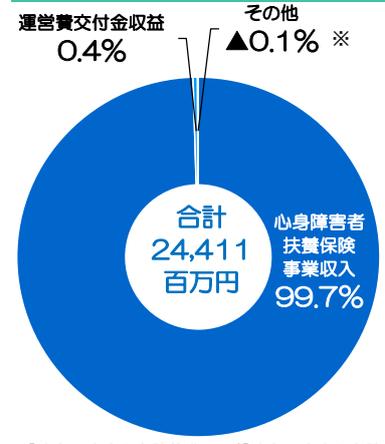
一般勘定
 (福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業)



共済勘定
 (退職手当共済事業)

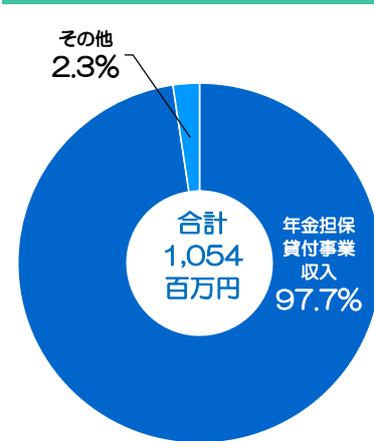


保険勘定
 (心身障害者扶養保険事業)

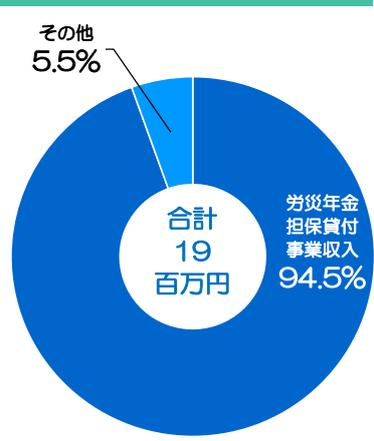


※「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A17-4に基づき、引当金見返にかかる収益をマイナス金額で計上しています。

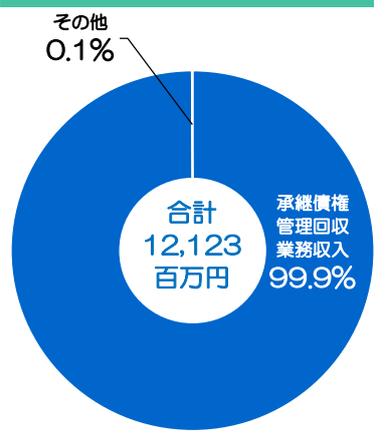
年金担保貸付勘定
 (年金担保貸付事業)



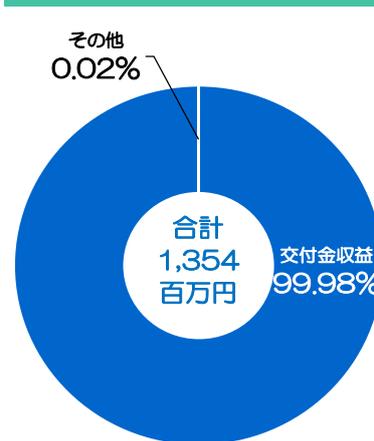
労災年金担保貸付勘定
 (労災年金担保貸付事業)



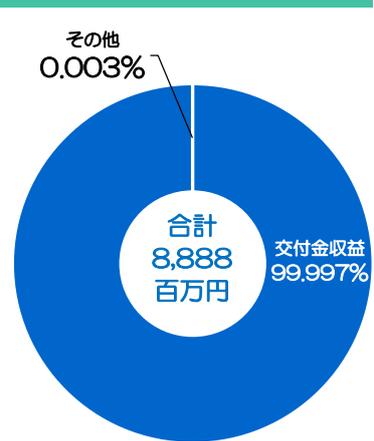
承継債権管理回収勘定
 (承継年金住宅融資等債権管理回収業務)



一時金支払等勘定
 (一時金支払等業務)



補償金支払等勘定
 (補償金支払等業務)



なお、この他、機構法第 17 条に基づき厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入の実施及び福祉医療機構債券を発行しています。

借入等の実績は、福祉医療貸付事業において、長期借入金 1,682,000 百万円の実施及び福祉医療機構債券 20,000 百万円を発行、年金担保貸付事業において、福祉医療機構債券 7,000 百万円を発行しています。

② 自己収入に関する説明

中期目標において、「運営費交付金以外の収入の確保」が定められていることから、機構では、運営費交付金を充当して行う事業について、利用者負担に配慮しつつ、適切なサービスや料金体系を確保するとともに、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業において、事業目的を損なわない範囲で自己収入の確保に努めています。

令和 2 年度においては、福祉医療経営指導事業で個別経営診断経営指導料などにより 21 百万円、福祉保健医療情報サービス事業ではバナー広告の掲載料などにより 5 百万円の自己収入を確保しています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

機構の業務における環境配慮については、「環境物品等の調達を推進を図るための方針」を策定し、環境物品等の調達を推進しているほか、電気やコピー用紙等の使用量を定期的に点検し、削減に努めております。

また、社会への配慮の一環として、育児・介護等との両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進など、全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

さらに、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、障害者就労施設等からの物品の調達の推進に取り組んでいます。

(3 線防御 (3 Lines of Defense))

- 第1線**：各事業・業務部門の所属長のコントロールのもと、日々の業務で生じるリスクを特定し、現場におけるリスク管理の内部統制を整備することにより、業務の適切性を確保しています。
- 第2線**：第1線のモニタリング・指導を担っており、第1線とは独立した管理部門が実施することで牽制機能を発揮し、業務執行の適切性を堅固にしています。「統合的リスク管理」は企画管理部、「顧客保護等」は総務部が担っています。
- 第3線**：業務執行の監査機能を担っています。理事長直轄の組織である監査室が、第1線の業務執行の適切性及び第2線のモニタリング・指導の有効性を点検・検証するとともに、さらに内部統制が有効に機能するために必要な助言等を行います。

監査室においては、以下の取組みに着手して参ります。

- ① 監事、監査法人等と連携する三様監査を引き続き励行
- ② 「形式、過去、部分」の見方に、金融庁が示す「実質、未来、全体」の視点を加えた監査の実施
- ③ 「準拠性」、「リスクベース」の監査に加えて、資源配分、事業持続可能性等への取組みを含めた「事業運営の適切性」を経営に報告

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

機構の保有する主なリスク及びその対応状況は、以下のとおりです。

なお、こうした活動はガバナンス委員会等へ定期的に報告され、ガバナンス態勢の実効性を確認するとともに、態勢上の弱点及び課題など改善すべき点の有無並びにその内容を適切に検証し、必要な見直しを行っています。

また、①信用リスク、②市場リスク、③流動性リスクの詳細につきましては、直近の[債券内容説明書](#)をご参照ください。

① 信用リスク

貸付先の財務状況の悪化等により、貸付債権の価値が減少又は消失することで、債権の回収が不可能又は困難となり、損失を被る可能性があります。

そのため、当該債権の早期把握に努め、必要に応じて再建計画策定の指導及び整理・回収を行うとともに、自己査定を踏まえた償却・引当を適切に実施するなど、信用リスク管理の取組みを推進しています。

- ・ **福祉医療貸付事業**については、令和2年度の新型コロナ対応支援資金により拡大したポートフォリオに対して、与信業務関連システム及び人員の配置を含めた組織の強化により管理体制を強化し、信用リスクの今後の状況を注視します。また、リスク管理債権化した貸付先の指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しています。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しています。

- ・ **年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業**については、利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されています。
- ・ **承継年金住宅融資等債権管理回収業務**については、受託金融機関等と密接に連携し、回収に努めております。貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っています。
- ・ **心身障害者扶養保険事業**については、生命保険会社各社の信用状況について、定期的なモニタリングを実施しています。主な項目には、各社の毎事業年度の「決算報告」、四半期毎の「ソルベンシーマージン比率」、「発行体格付」、「財務格付」等があります。

また、それらの情報については、外部有識者からなる「心身障害者扶養保険事業財務状況検討会」で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しています。

② 市場リスク

社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被る可能性があります。

- ・ **福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業**については、貸付の期間と資金調達の間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）するリスクがあります。

そのため、ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる不一致を極小化するよう努めています。

- ・ **心身障害者扶養保険事業**については、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用しているため、価格が変動するリスクがあります。そのため、運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した「基本ポートフォリオの構成割合」を決定し、必要に応じてリバランス等の措置を講じ、運用での損失リスクの最小化を図っています。

また、運用状況については、外部有識者からなる「心身障害者扶養保険事業資産運用委員会」で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しています。

③ 流動性リスク

市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがかたなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることで、損失を被る可能性があります。

- ・ **福祉医療貸付事業**では、資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、その他の事業においても資金繰りを厳正に管理しております。
- ・ 福祉医療貸付事業に係る資金調達については、財政融資資金及び債券発行といっ

た長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握に努めています。

- ・ **年金担保貸付事業**については、債券発行及び複数の民間金融機関からの短期借入金を活用していますが、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。
- ・ **心身障害者扶養保険事業**については、加入者が納付する保険金及び国や地方公共団体が納付する特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えています。
- ・ 各事業の**余裕金の運用**にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じています。

なお、令和3年2月に余裕金に関する運用方針を改正し、運用対象（運用商品の範囲）について、「譲渡性預金及び定期預金」を「預金保険法に規定される金融機関への預金」と変更し、預金の運用対象を預金保険法が適用される金融機関に限定しました。

④ システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステム不備、コンピュータの不正使用及び外部からの不正アクセス等により、損失を被る可能性があります。

そのため、システム、データ、ネットワーク及び関連機器等に関するセキュリティの管理並びにデータ保護、データ不正使用防止、ウイルス等不正プログラムの侵入及び外部者による情報の盗難の防止等の措置を実施するとともに、情報セキュリティ対策として、情報管理担当部署による情報セキュリティインシデント対処に関する厚生労働省との連携訓練（CSIRT連携）の実施や全役職員向けに情報セキュリティ研修を実施するなど、サイバー攻撃への防御力及び対応能力の強化に努めています。

また、基幹システムの改善・入替については、十分な検証時間を確保すべく、着実・迅速に計画を履行して参ります。

⑤ 事務リスク等

役職員等及び外部委託先が正確な事務を怠ること又は事故・不正を起こすこと等により、損失を被る可能性があります。

そのため、業務手順及びマニュアルの整備、再鑑・チェック体制の徹底、業務処理状況の定期的な点検、システム化の推進、各担当者に対する研修等を通じて、適切な業務の遂行に努めています。

また、各事業・業務部門とは独立した管理部門において、適時性・適切性を強く意識したモニタリング・指導を実施しており、牽制機能が発揮される態勢を整備しています。

⑥ その他のリスク

・ 法令等遵守

コンプライアンスについての解説及び違法行為を発見した場合の対処方法を網羅した「コンプライアンスに関する行動指針」を定めるとともに、年度毎にコンプライアンスを充実、強化するための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定め、研修等を通じて役職員に周知する等、法令等遵守に関する取組みを推進しています。

・ 顧客保護等

顧客に対する「説明及び情報提供」、顧客からの「相談要望及び苦情対応」、顧客情報の「漏えいの防止等の情報管理」を柱とした「顧客保護管理方針」及び関連規程等を定め、顧客保護等の管理を適切に行うための取組みを推進しています。

9. 業務の適正な評価の前提情報

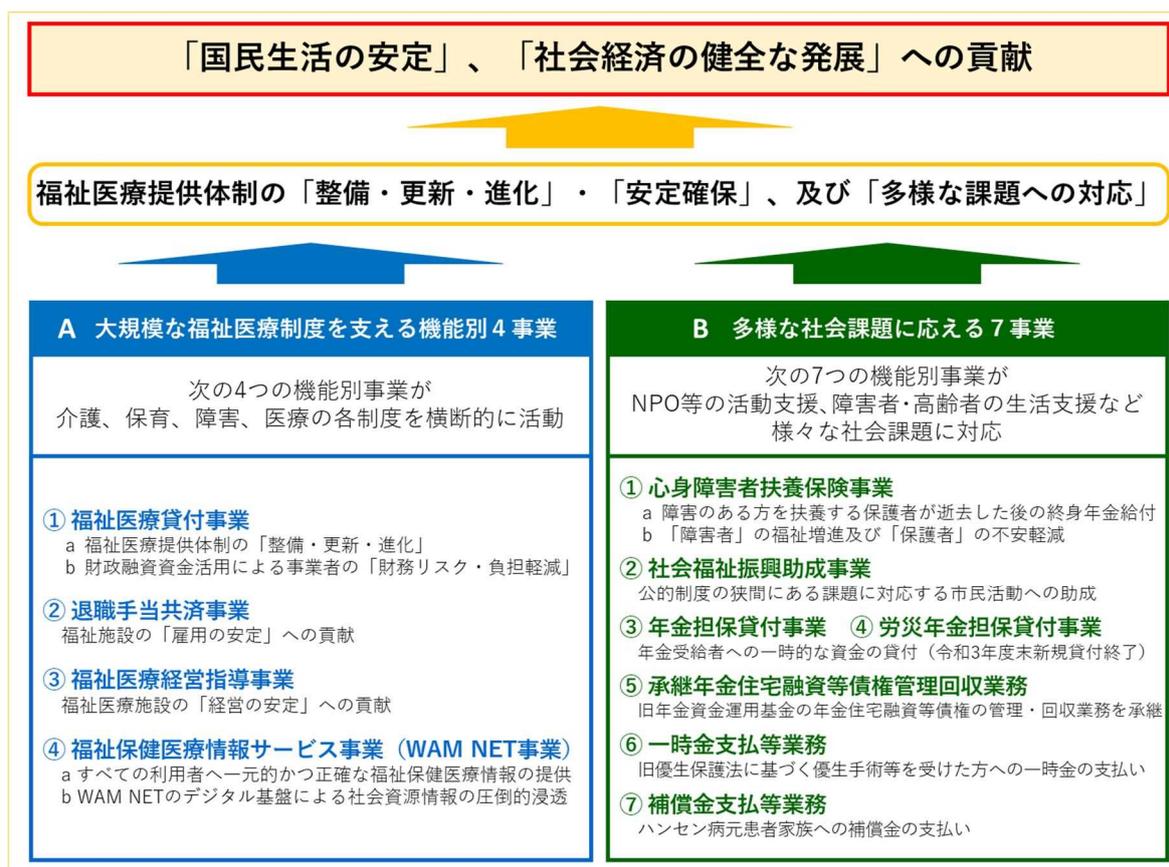
(1) 機構の活動が「社会に及ぼす効果（アウトカム）」

機構の活動が「社会に及ぼす効果（アウトカム）」は、通則法の目的でもある「国民生活の安定」と「社会経済の健全な発展」への貢献です。この「アウトカム」は「A 大規模な福祉医療制度を支える機能別4事業」と、「B 多様な社会課題に応える7事業」により実現しています。

図に示すとおり、Aの4事業が介護、保育、障害、医療の各制度を横断的に活動しています。

さらに、昭和45年に開始した障害児・者とその保護者を支える「心身障害者扶養保険事業」に始まり、令和2年にスタートした「補償金支払等業務」まで、Bの7事業で多様な「社会と時代」のニーズに対応しています。

<図 機構の各事業が「社会に及ぼす効果（アウトカム）」について>



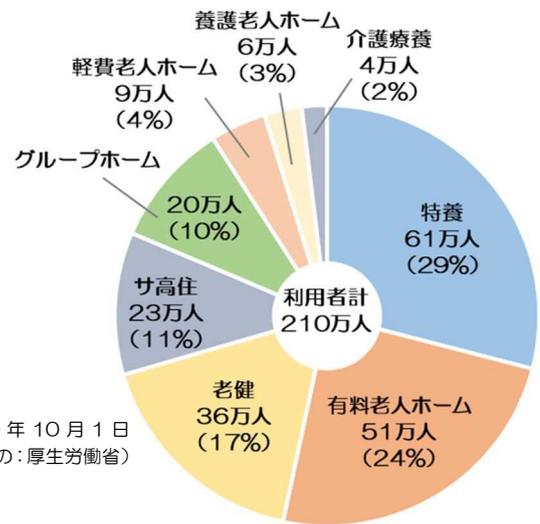
アウトカムについては、毎年の活動の累積が社会基盤となり、その基盤が総体として、社会に対しての効果を生み出しています。福祉医療貸付事業では、40年前の融資で建設された病院が引き続き活用されているケースもあります。心身障害者扶養保険事業では、保護者が制度に加入され、ご子息の終身年金は生涯続くことから、最高齢の年金受給者には90歳を超える方もいらっしゃいます。機構における「事業活動」と「アウトカム」の関係は、極めて長い時間軸の効果が累積されます。

＜大規模な福祉医療制度を支える機能別4事業＞

①-1 施設整備への貢献：福祉医療貸付事業

a. 介護施設：高齢者向け施設等の利用者は210万人いらっしゃいます。また、政策上、優先度の高い特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等についての機構融資関与率は、高いものになっています。

＜グラフ1＞高齢者向け住まい・施設利用者数



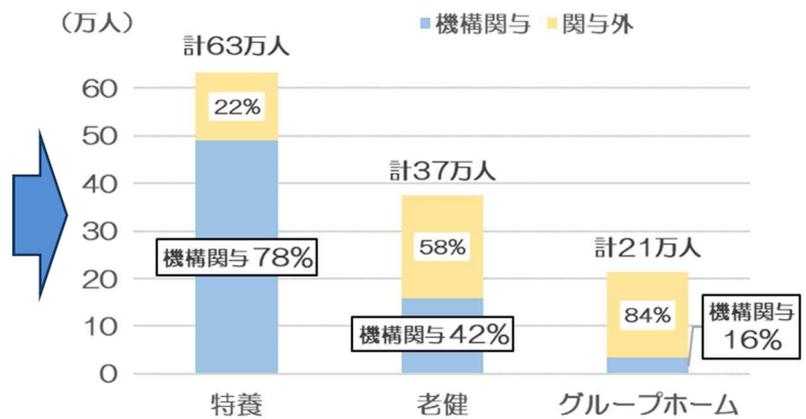
※ 社会保障審議会資料（平成30年10月1日時点等の数値をとりまとめたもの：厚生労働省）より。

＜グラフ2＞高齢者施設の定員数



＜グラフ3＞機構融資関与率(注)

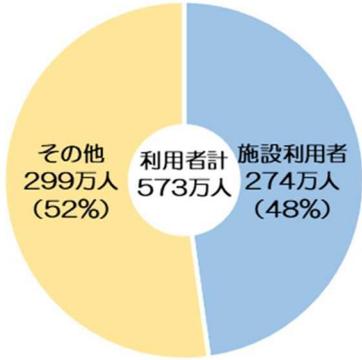
(高齢者施設の定員数)



※ 各施設の定員総数は『令和元年 介護サービス施設・事業所調査』（厚生労働省）より。

b. **保育施設**：就学前児童数 573 万人の約半数が保育所等施設を利用しています。うち、機構融資関与先のシェアは約 3 割です。政府は、2024 年に向けて 14 万人の受け皿拡大を目指しています。

<グラフ 1> 保育所等「施設利用者」の
就学前児童数に占める割合



※『令和 2 年 4 月 1 日 保育所等関連状況取りまとめ』（厚生労働省）より。

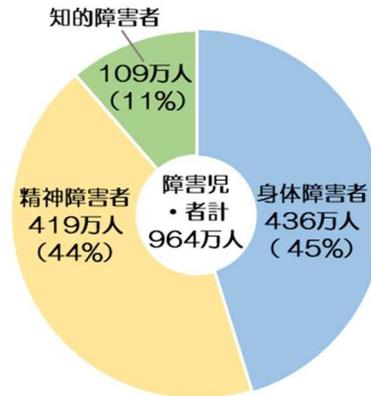
<グラフ 2> 機構融資関与率(注)
(保育所の定員数)



※ 定員総数は『令和元年 社会福祉施設等調査』（厚生労働省）より。

c. **障害者施設**：障害のある方は 964 万人いらっしゃいます。障害者支援施設や生活介護事業などの主なサービスに対する機構融資関与率は、高い傾向にあります。

<グラフ 1> 障害児・者の概況

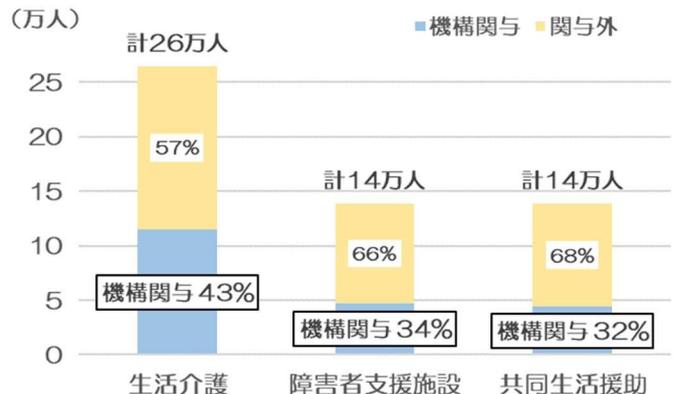


※『令和 2 年 障害者白書』（内閣府）より。

<グラフ 2> 障害者施設の定員数



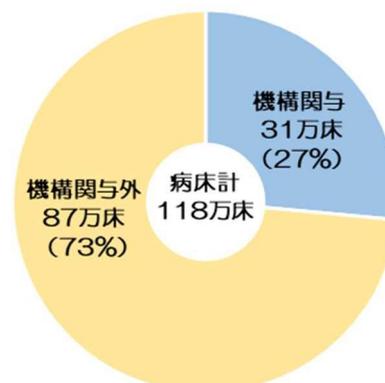
<グラフ 3> 機構融資関与率(注)
(障害者施設の定員数)



※ 各施設の定員総数は『令和元年 社会福祉施設等調査』（厚生労働省）より。

- d. **医療施設**: 病院の病床に対する機構融資の関与率は 27%です。また、喫緊の課題として「高齢化」と「総人口減少」に対応するサービス提供体制の変革が求められています。

<グラフ 1>機構融資関与率(注)
(病院の病床数)



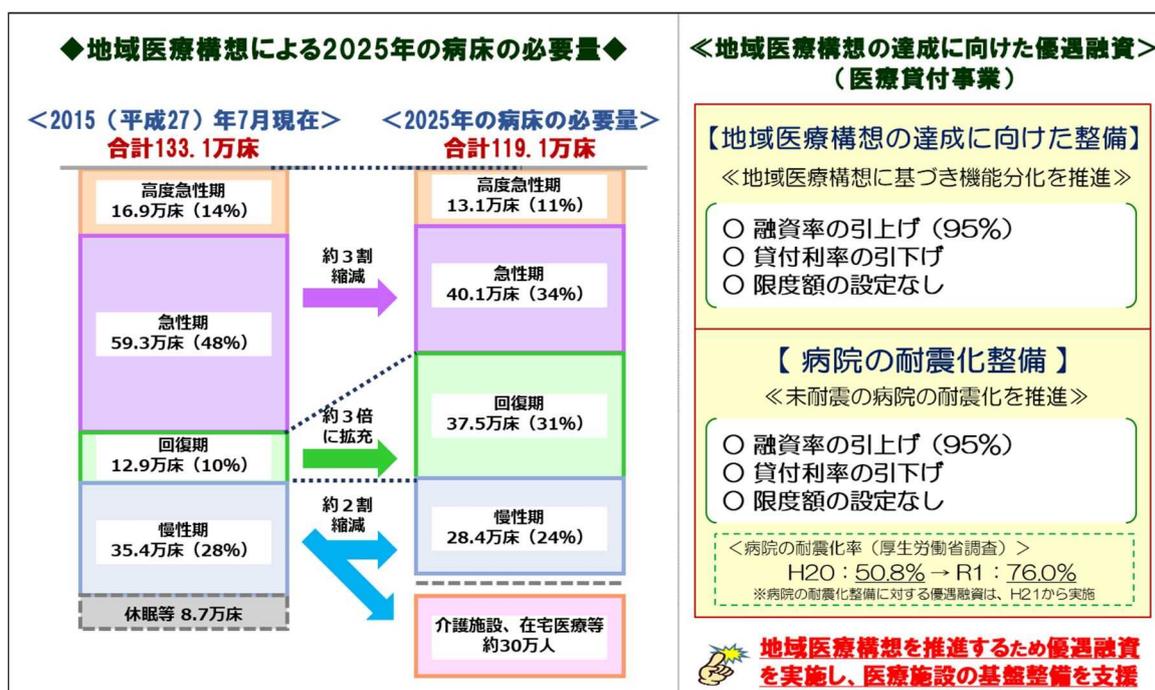
※ 病床数は、『令和元年 医療施設調査』(厚生労働省)より。
(公立病院等を除く。)

(注) 上記 a~d における機構融資関与数は、令和元年度末時点で融資残高のある貸付先から提出された『事業報告書』より。なお、『事業報告書』は貸付先単位で提出されることから、本資料は貸付先単位の定員・病床数を計上。

①-2 福祉医療提供体制の変革への貢献：福祉医療貸付事業

高齢化に対応する福祉医療提供体制の進化の一環として、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、「地域医療構想」に則した整備を 2025 年に向け進めています。具体的には、2015 年対比で、総病床数を約 14 万床縮減し、その内訳として、高度急性期・急性期は約 3 割縮減、回復期は約 3 倍に拡充、慢性期は約 2 割を縮減する計画です。また、結果として、介護施設、在宅医療等が約 30 万人の受け皿となることが想定されます。

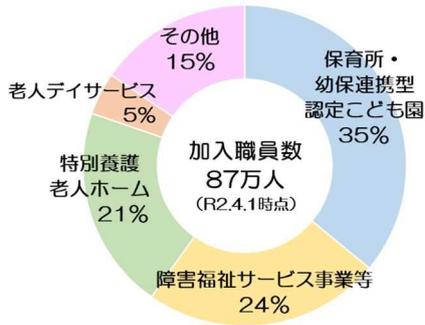
医療貸付事業は、「地域医療構想適合」案件や「病院の耐震化整備」案件等に優遇融資を実施し、政策の推進を支援しています。



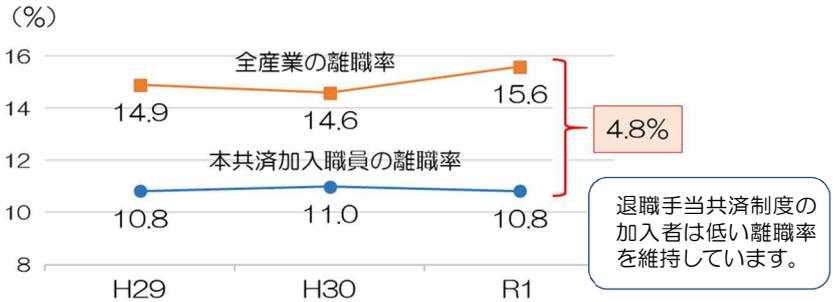
② 福祉施設の雇用の安定への貢献：退職手当共済事業

退職手当共済事業は、福祉施設の雇用の安定をもたらす退職共済制度を、介護、児童、障害等の各福祉分野の施設に提供しており（グラフ 1）、本制度加入者の離職率は低い水準を維持しています（グラフ 2）。

<グラフ 1>
制度加入職員数の施設種類別内訳



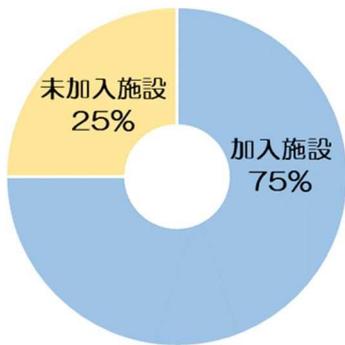
<グラフ 2>
全産業及び制度加入職員の離職率



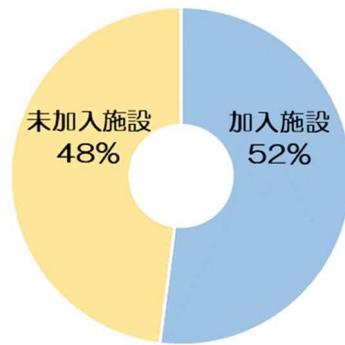
※ 全産業は、厚生労働省「雇用動向調査」を基に機構成
 ※ 雇用動向調査：調査対象に関して、労働時間の条件はない。
 退職手当共済：雇用期間を定めて雇用される職員で、労働時間が就業規則で定める正規職員の所定労働時間の 3 分の 2 未満の者を含まないなど、退職手当共済の加入要件を満たす職員に限る。
 ※ 離職率は、次の方法により算出している。
 <全産業の離職率> 離職者数 ÷ 1 月 1 日現在の常用労働者数
 <本共済加入職員の離職率> 退職者数 ÷ 加入職員数

また、主な施設の本制度への加入率について、特別養護老人ホームでは 75%が加入、保育所等では 50%超が加入しており、退職共済制度の関与が高い傾向にあります（グラフ 3、グラフ 4）。

<グラフ 3>
特別養護老人ホームの加入率



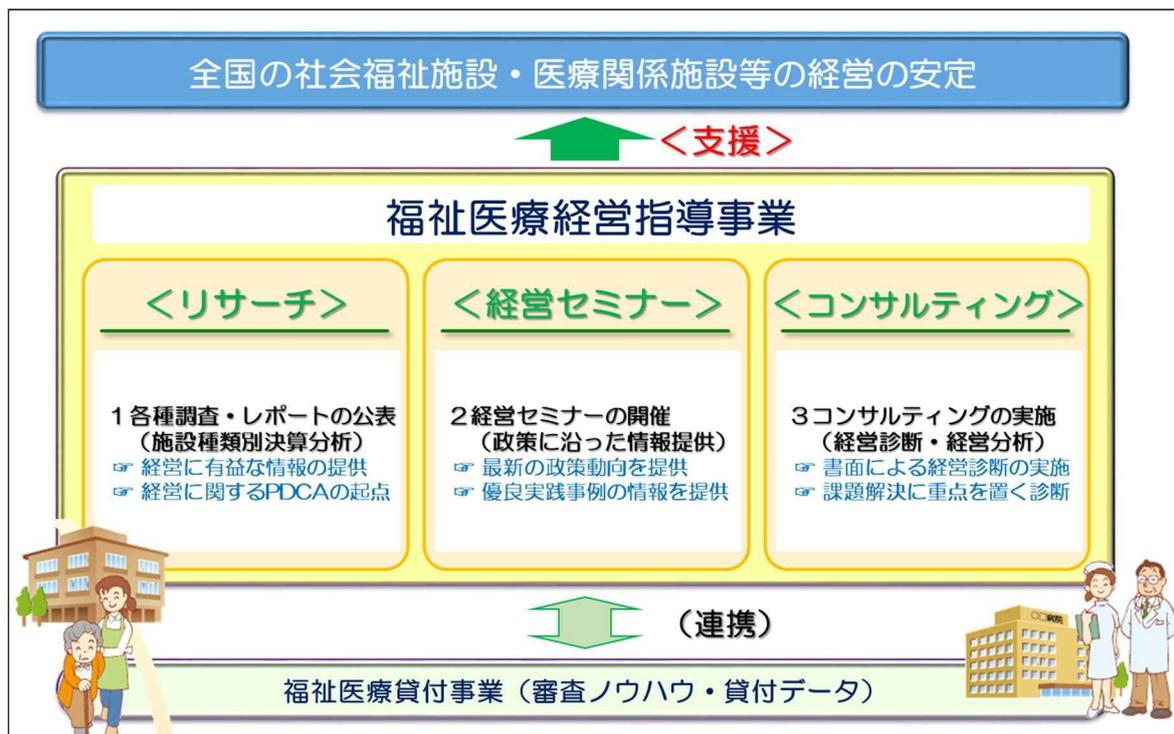
<グラフ 4>
保育所等の加入率



※ 特別養護老人ホームは厚生労働省『令和元年介護サービス施設・事業所調査』、保育所等は厚生労働省『令和元年社会福祉施設等調査』を基に次の方法により算出している。
 退職手当共済事業加入施設数 ÷ 全国の施設数
 ※ 保育所等は保育所及び幼保連携型認定こども園を指す

③ 経営の安定への貢献：福祉医療経営指導事業

経営指導事業は、リサーチ、経営セミナー、コンサルティングの3本柱で全国の福祉医療施設の経営の安定に貢献しています。

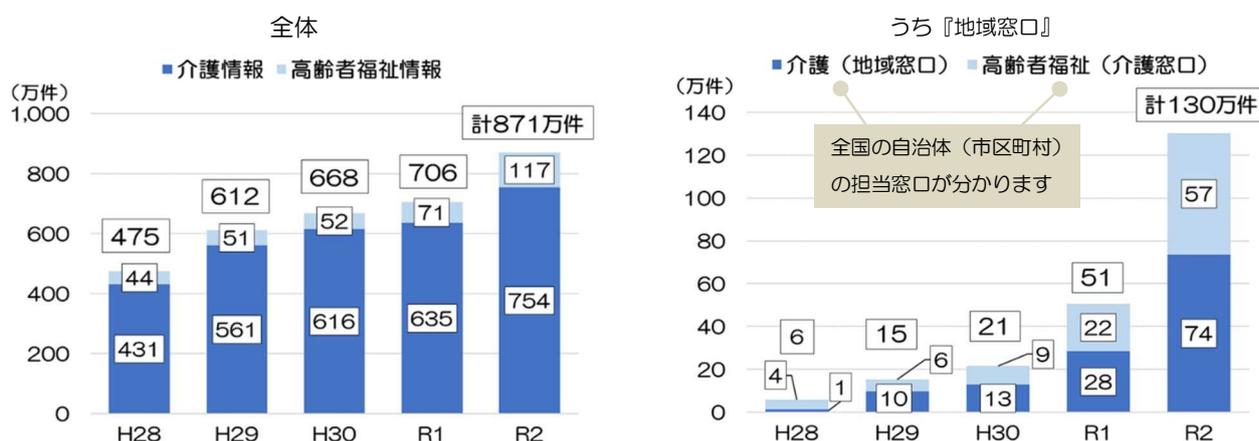


④ 社会資源の有効活用への貢献：福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)

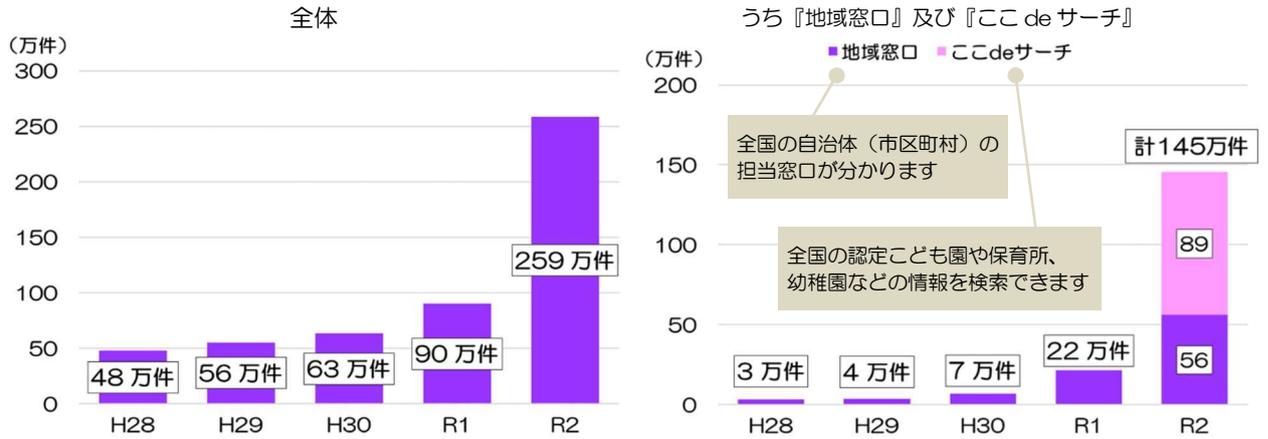
WAM NET事業は、介護、児童福祉、障害者福祉、医療に関する「正確で一元的な情報」の提供により、社会資源が、より有効に活用されることに貢献しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により社会生活が大きく変容し、福祉医療関連の各種情報を掲載するWAM NETのヒット件数は大きく増加しました。その中でも、同年度に「子ども・子育て支援情報公表システム (ここdeサーチ)」の運用を開始した児童福祉情報については、特にヒット件数が増加しています。(グラフ2参照)

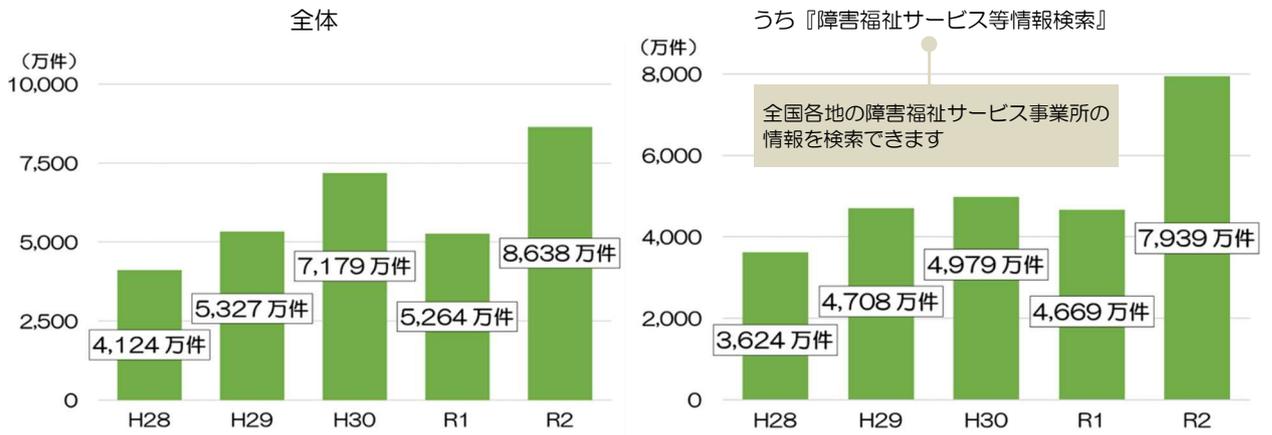
<グラフ1> 介護情報 ヒット件数の状況



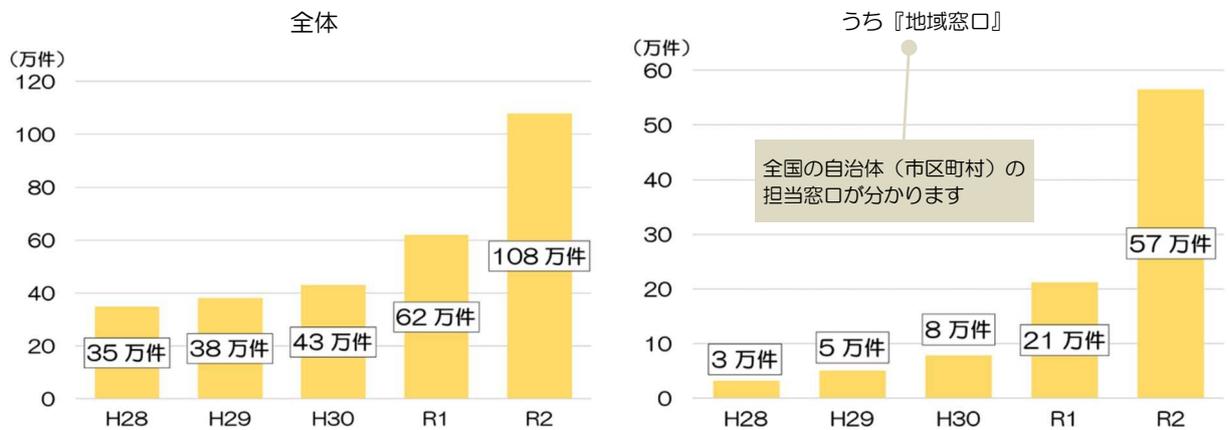
<グラフ2>児童福祉情報 ヒット件数の状況



<グラフ3>障害者福祉情報 ヒット件数の状況



<グラフ4>医療情報 ヒット件数の状況



(2) 大規模な福祉医療制度を支える機能別4事業

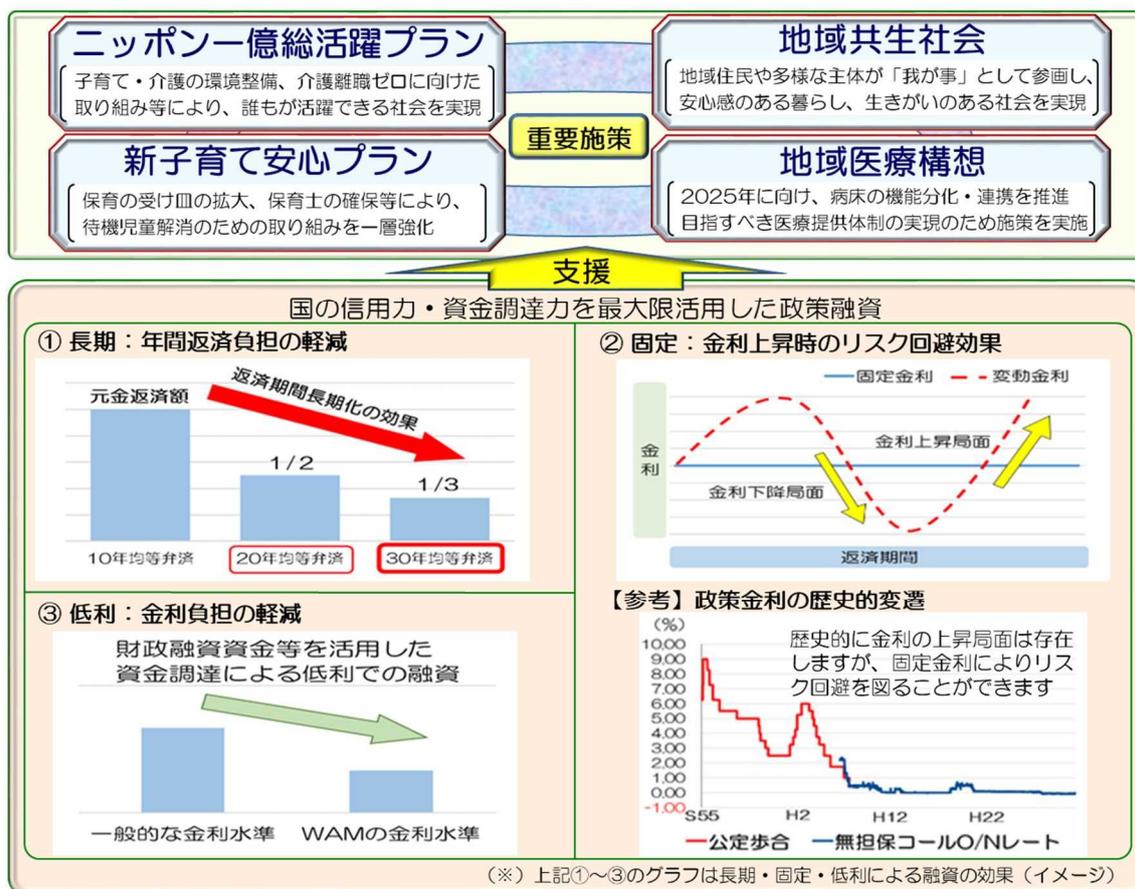
① 福祉医療貸付事業

福祉医療基盤の整備と財務リスク・負担の軽減

社会福祉施設及び医療施設等を整備する際に必要となる建築資金等に対して、「長期・固定・低利」の融資を行い、福祉医療基盤の維持・向上を図っています。

<政策融資による重要施策への貢献>

政策融資の特性を活かし、施設開設者の経営を安定させ、国民の福祉医療に対する安心の確保に貢献しています。



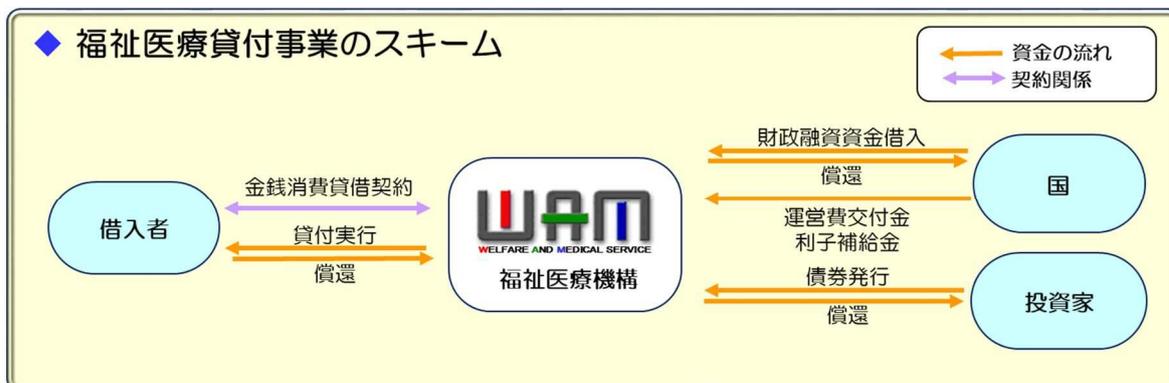
融資にあたっては、国の政策優先度に応じた優遇措置を講じて政策実現を後押しするとともに、災害や金融環境変化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応しています。

特に新型コロナウイルス感染症への対応については、政府による緊急事態宣言の発令等により、融資に関する電話相談件数や申請件数が急激に増加したことを受けて、「新型コロナウイルス対策融資業務室」を設置するとともに、専用コールセンターの開設や、緊急性を踏まえた提出書類の大幅な削減等を図ることにより、新型コロナウイルスにより影響を受けた福祉・医療関係施設に対して経営に必要な資金の融資（新型コロナウイルス対応支援資金）や貸付金の返済猶予の措置を講じるなどの対応を迅速に行いました。

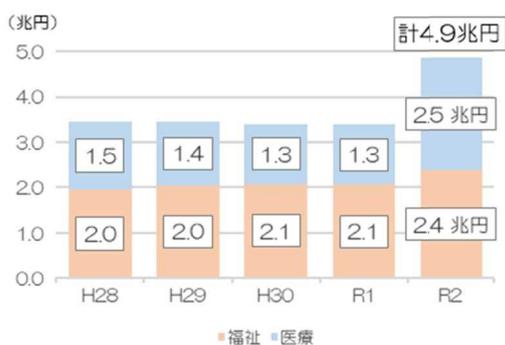
また、福祉医療基盤の経営安定を確保する観点から、事業者が民間金融機関からの資

金調達を円滑に行えるよう、民間金融機関との協調融資の利用促進にも積極的に取り組んでいます。

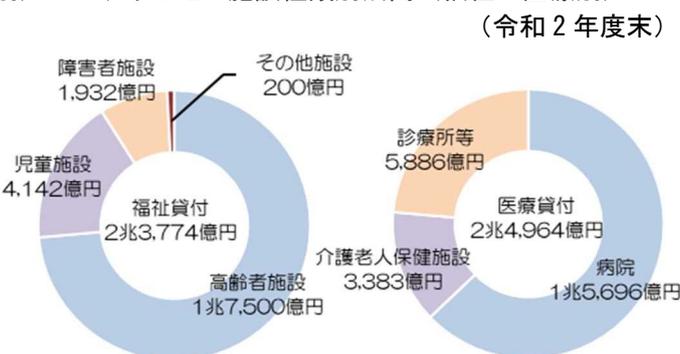
さらに、融資後は、定期的なモニタリングを行うとともに、リスク管理債権化する恐れのある貸付先をその確率順にイエローゾーン先として抽出し、面談等により経営改善のアドバイス等を実施し、経営悪化の未然防止を図っています。



<グラフ1> 貸付残高の推移 (福祉・医療別)



<グラフ2> 施設種別残高 (福祉・医療別)



※ 貸付残高には、「新型コロナウイルス対応支援資金」を含む。

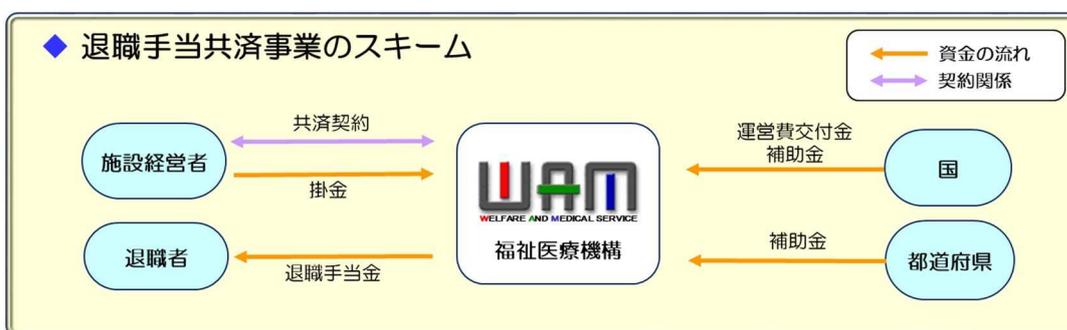
② 退職手当共済事業

福祉施設の雇用の安定への貢献

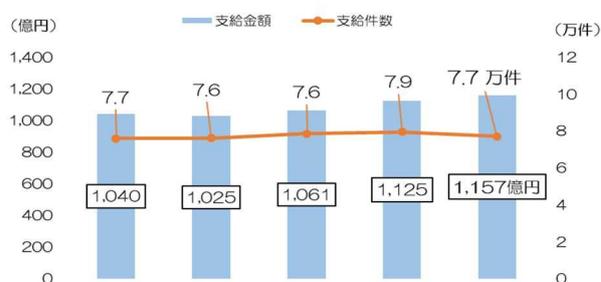
社会福祉法人が経営する社会福祉施設等を退職された方へ、退職手当金を支給しています。退職手当共済制度を安定的に運営することにより、処遇の向上を通じて施設に従事する人材の確保と定着に貢献しています。

本事業は、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき運営されています。退職手当金の財源は、共済契約者（施設経営者）、国、都道府県の三者が負担しており、職員個人の負担はありません。

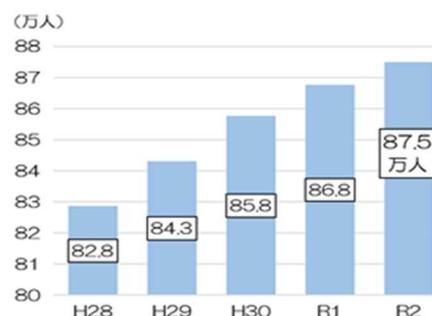
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りの悪化等、期限内の納付が困難な場合において、共済契約者から申請があったものについては、内容審査のうえ、5月末の掛金納付期限の延長を行うなど、福祉施設の経営を支援しました。



<グラフ1> 支給件数及び支給金額の推移



<グラフ2> 加入職員数の増加の推移



福祉業界における担い手不足が続く中、退職手当共済制度の運営により、社会福祉施設等における職員の定着に大きく貢献することで、喫緊の政策課題である、介護離職防止、子育て環境の整備、待機児童ゼロを支える担い手の確保・安定化にも寄与しています。

また、機構では、全国約 1.7 万法人の社会福祉施設退職共済事務を一括で処理しています。

③ 福祉医療経営指導事業

施設経営の安定への貢献

社会福祉施設及び医療施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対して、福祉・医療をテーマとした各種調査やレポートを公表する「リサーチ」、最新の政策動向や先駆的な取組事例を情報提供する「セミナー」、各施設が抱える課題の解決を支援する「コンサルティング」の3つの手法を活用して、施設経営の効率化・安定化を支援しています。



機構では、融資先から毎年ご提出いただく事業報告書（財務諸表等）に基づき、各種法人・施設の経営状況を分析しています。その分析結果を機構に蓄積している知見と併せて、広く全国の福祉医療施設向けに発信しています。

【各種リサーチレポート】

<高齢者福祉サービス>

- ・特別養護老人ホーム ・軽費老人ホーム（ケアハウス） ・認知症高齢者グループホーム
- ・小規模多機能型居宅介護事業 ・通所介護事業所 ・養護老人ホーム ・訪問介護事業所

<医療系サービス> ・病院 ・介護老人保健施設

<児童福祉サービス> ・保育所及び認定こども園

<障害福祉サービス> ・障害福祉サービス事業（居住系、日中活動系、児童系）

<法人> ・社会福祉法人 ・医療法人

【経営動向調査（WAM 短観）】

四半期ごとに、法人・施設の経営や福祉医療政策の適切な運営に資するため、モニターとなっている福祉医療施設に対し、収益、稼働率、雇用の状況等を調査し、集計・分析結果をDI値として公表

- ・社会福祉法人及び特別養護老人ホーム ・医療法人及び病院

本事業は、「オール・ジャパンの福祉医療施設の経営安定化への貢献」を目的として、高齢者・児童・障害者を含めた国民全体に対する福祉医療サービスの安定的提供に寄与しています。

新型コロナウイルス感染症への対応については、社会福祉法人や医療法人等を対象に、福祉、医療施設の経営を支援するため、「新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査」を行い施設経営・運営への影響を把握するとともに、「新型コロナウイルス対策経営セミナー」をオンラインで配信し福祉・医療現場での不安やストレスに適切に向き合い、新型コロナウイルスを踏まえた今後の経営や安定した組織運営の在り方について有用な情報提供を行いました。

④ 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）

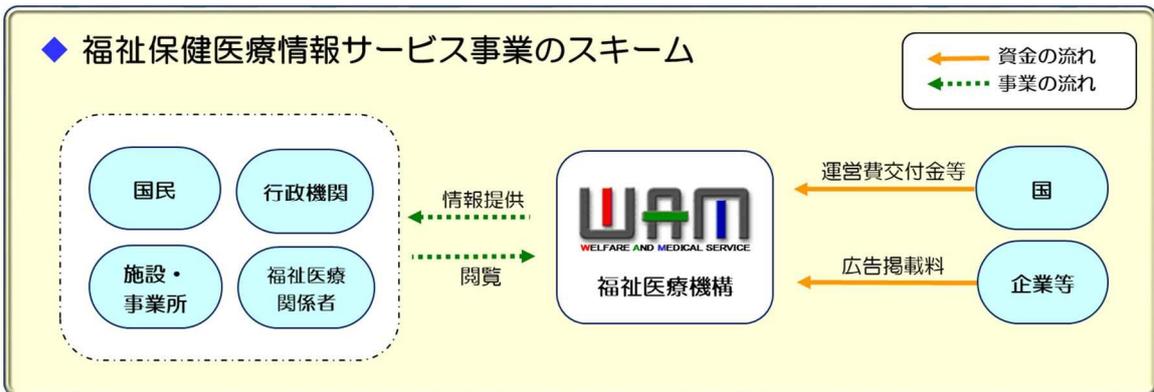
一元的かつ正確な福祉保健医療情報の提供

福祉・保健・医療に関する制度や施策、その取組み状況等の各種情報を幅広く提供することにより、福祉と医療を支援する総合情報提供サイトです。

また、各事業の事務効率化や情報セキュリティ確保等をICT（情報通信技術）活用によって支援するため、WAM NET基盤の更なる活用を推進するなど、国の進める「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）を踏まえ、事業を実施しています。

近年では、独立行政法人という公的な主体が運営する信用力を活かし、国の施策に基づく「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」、「障害福祉サービス等情報公表システム」及び「子ども・子育て支援情報公表システム」の管理・運営を通じて、これらのシステムの利用者に対して一元的かつ正確な情報の基盤を提供しています。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、国のコロナ対策関連情報及び機構の新型コロナウイルス対応支援資金の融資情報や動画配信によるコロナ対策経営セミナー等をまとめた「新型コロナウイルス関連情報」コンテンツを創設し、タイムリーかつワンストップで情報を提供することにより、福祉医療関係従事者や経営者等の支援を行いました。



本事業で運営しているWAM NETは、福祉・保健・医療に関する各種情報を総合的に提供しており、一般の方、施設経営者、行政機関など、様々な方々に利用されています。

< WAM NET利用者 >



<主なWAM NETコンテンツ>

提供情報の質と量の充実を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めています。

介護離職ゼロの実現に向けて

家族の介護に直面しながら働く方へ

➡ まずは地域包括支援センター等へご相談を



▶ 介護相談窓口等

➡ 介護保険制度や介護サービスについて、ご案内しています。

▶ 詳細を見る

仕事と介護の両立のための制度について

➡ 介護休業や介護休暇などの制度を中心にご案内しています。企業や管理職の方にも参考となる情報を掲載しています。



▶ 詳細を見る



ケアマネジャーなど、相談にのっていただく福祉関係の皆さまへ
 家族の介護のために仕事を退職しようとしている方がいましたら、このコンテンツをご案内ください。

介護保険制度や介護サービスをはじめ、仕事と介護の両立のための制度などの情報を知ることができます。

新型コロナウイルス関連情報

① 厚生労働省等からののお知らせはこちら

- 📢 一般の方向け
- 🏢 施設経営者向け
- 👨‍⚕️ 医療関係者向け

📢 WAMからのお知らせ

📢 各府省等からののお知らせ

📢 COVID-19 Multilingual Guide

いっしょに乗り越えよう！ COVID-19について色々な国の言葉で説明します



新型コロナウイルス
関連情報



👍 利用者ごとに
抽出できます

新型コロナウイルスに関する情報を、利用者の属性ごとに分類し、タイムリーかつワンストップで提供しています。

行政情報

厚生労働省等で開催される会議の最新情報や資料を掲載しています。
 ※平成24年10月以降の行政情報を掲載

📄 新着情報

👑 閲覧ランキング

🗓️ 開催予定の会議

👤 介護保険最新情報

全カテゴリー

介護

医療

障害者福祉

高齢者福祉

児童福祉

🔍 検索ワードから探す

🔍

国で開催される会議の資料や情報など、国の制度やその動向などに関する情報を知ることができます。



＜国の公表制度に係るシステムの運営＞

国の施策に基づき、社会福祉法人、障害福祉サービス等事業所の情報及び子ども・子育てに関する情報を公表しています。また、令和3年度から、新たに児童福祉施設・障害福祉サービス事業所の災害時における情報共有システムの運用を開始する予定です。

① 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

- ✓ 社会福祉法人の活動状況の透明化を確保
(全国約 2.1 万法人)

② 障害福祉サービス等情報公開システム

- ✓ 個々のニーズに応じた良質なサービス選択の実現
(全国約 17 万事業所)

③ 子ども・子育て支援情報公表システム

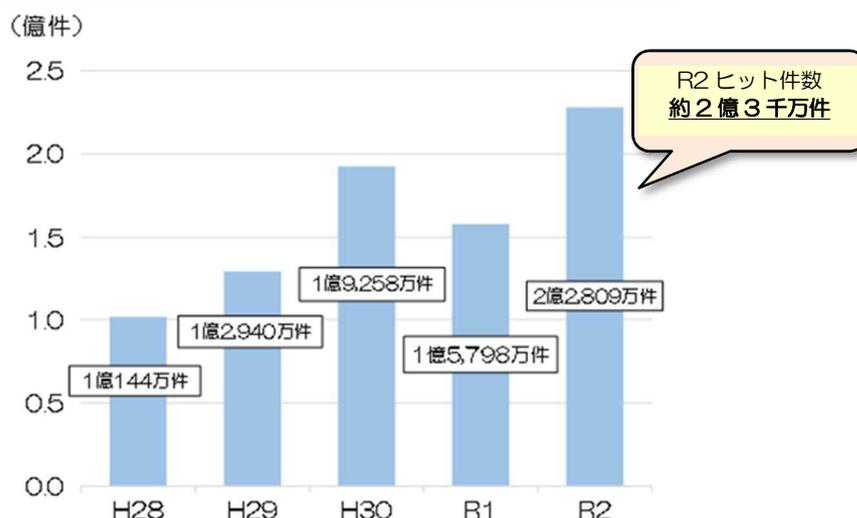
- ✓ 令和2年9月サービス開始
- ✓ 全国の特定教育・保育施設ならびに認可外保育施設等に係る情報を提供
(全国約 6.3 万事業所)

＜もっと身近に情報活用＞

WAM NETスマートフォンサイトやTwitter、WAM NETメールマガジンなど利用者サービスの向上にも取り組んでいます。

＜WAM NET利用状況（年間ヒット件数）＞

ヒット件数は増加傾向にあり、令和2年度は、約2億3千万件となりました。



※H30は「障害福祉サービス等情報公表システム」の稼働初年度のため、新旧システムが同時に稼働していたことにより、一時的にヒット件数が増加している

(3) 多様な社会課題に応える7事業

① 心身障害者扶養保険事業

障害者福祉の増進及び保護者の不安軽減

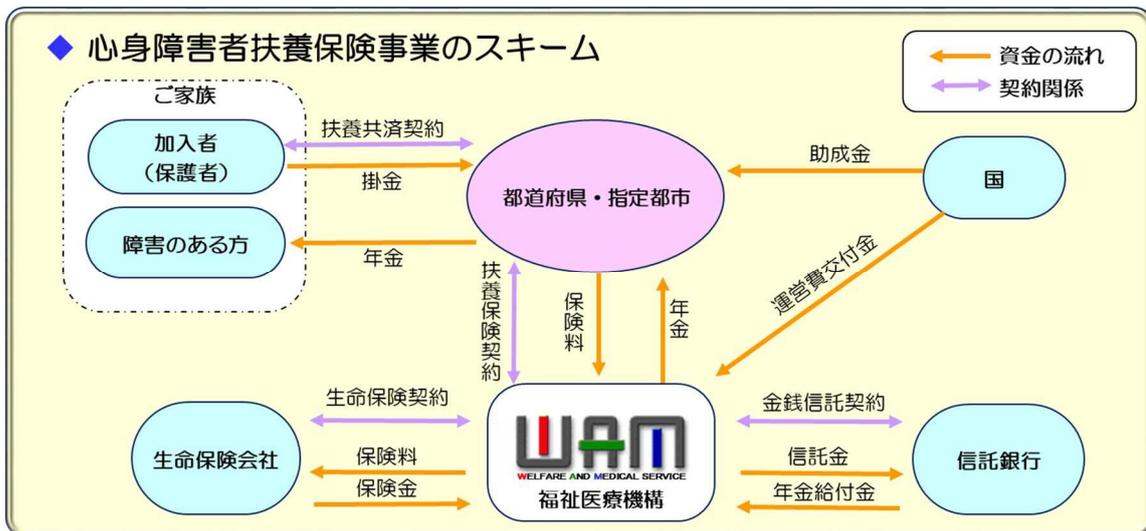
各都道府県・指定都市が条例に基づき実施している「心身障害者扶養共済制度(※)」において、都道府県・指定都市が加入者に対して負う責任を機構が一元的に保険する事業です。

全国的な規模で機構が保険することにより、加入者の住所移動時における継続加入や年金資産の効率的な運用を実現し、制度を安定的に実施しています。

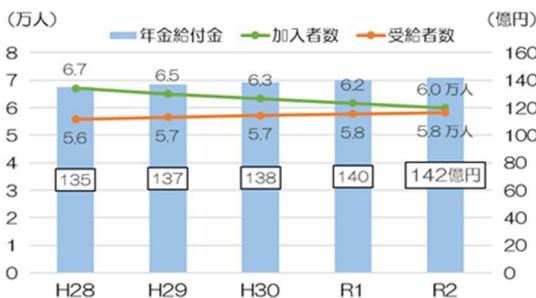
なお、第4期中期目標において、将来的に事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には厚生労働大臣に対し、その旨申し出ることとされています。

(※) 心身障害者扶養共済制度

障害のある方を扶養している保護者が、毎月、一定の掛金を納めることにより、加入者(保護者)に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する任意加入の制度です。保護者が抱く不安の軽減を図り、障害のある方の生活の安定の一助と福祉の増進を目的としています。



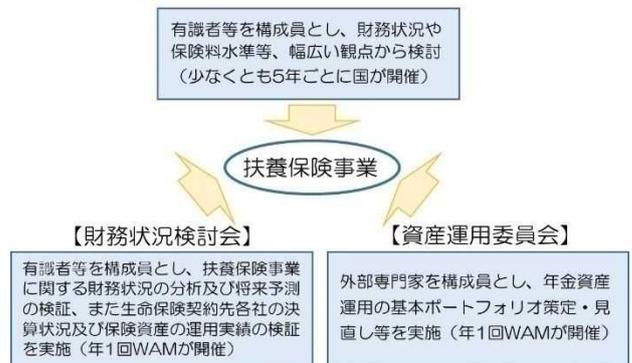
<グラフ1> 加入者数、受給者数及び年金給付金の推移



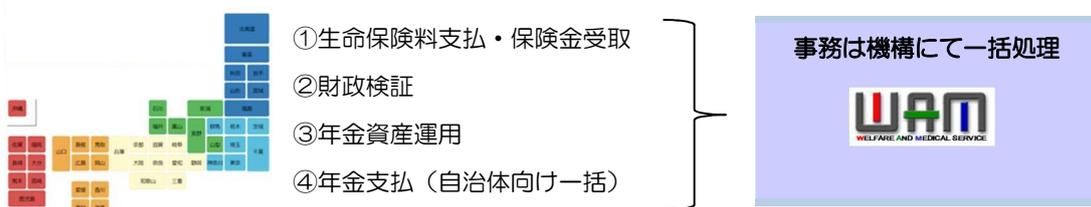
① 受給者数、年金給付金は順調に増加しています。
 ② 平成8年の保険料改定を契機に加入者数は減少傾向にありますが、現在、特別支援学校等への周知活動に取り組んでいます。

<図1> 安定的な業務運営の取組み

【心身障害者扶養保険事業に関する検討会】



<図2> 事務の一元化による制度の安定と効率化



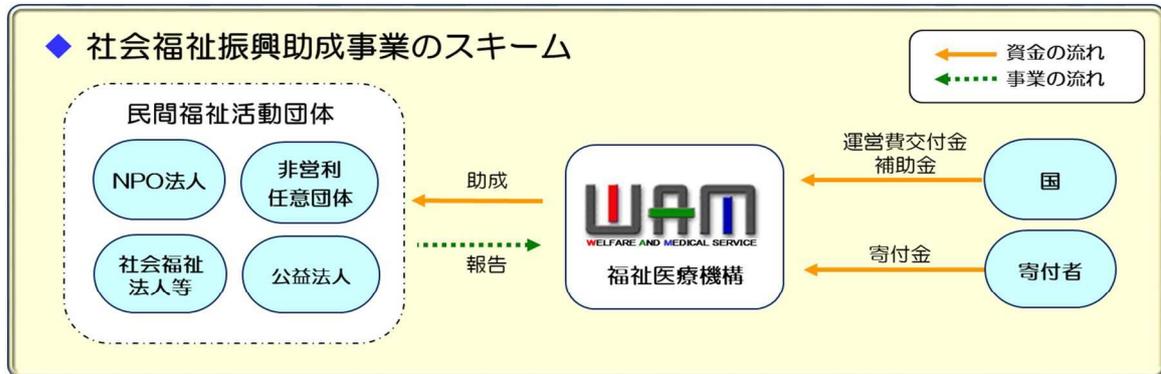
② 社会福祉振興助成事業

公的制度の狭間にある課題に対応する市民活動への助成

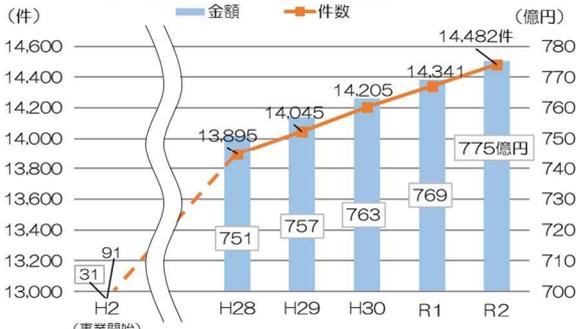
国の政策に連動した助成テーマを設定し、NPOやボランティア団体などが行う民間福祉活動に対する助成とともに、これらの団体のガバナンス強化の支援等を実施しています。

高齢者・障害者等が地域のつながりの中で自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動を支援しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた採択団体に対して、助成事業の計画変更にも柔軟に対応するとともに、令和3年度助成事業の審査において、新型コロナウイルス感染症により顕在化・深刻化した課題に対応した取組みを評価できるよう募集要領の見直しを行いました。

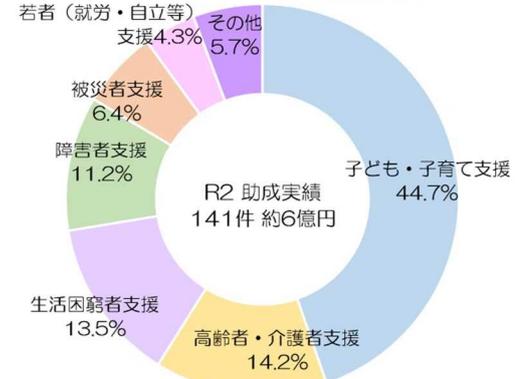


<グラフ1>助成金額・件数の累計



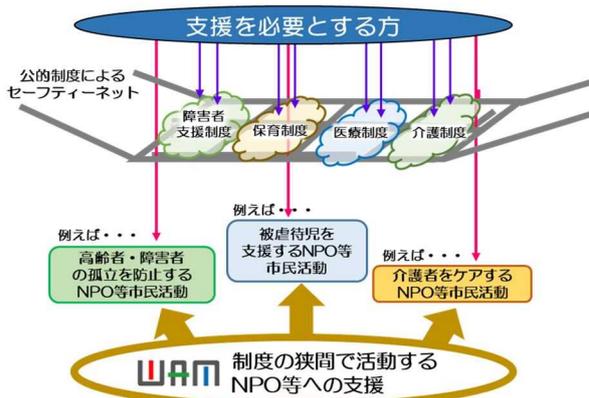
31年間で約14,500件の事業に約775億円を助成

<グラフ2>分野別の採択件数割合



本事業は、様々な公的制度の対応が十分に行き届かない社会福祉領域の「制度の狭間」にある課題に対し、柔軟に対応する「NPO等の市民活動」を助成により支援しています。（図1）

<図1>制度の狭間への支援（イメージ）



<図2>令和元年度助成事業の事後評価結果

支援対象者数：延べ 245,862 人

支援対象者の満足度：96.5%
（うち最高評価 67.4%）

新たなネットワーク（他団体・行政機関等との連携）を構築した団体：111 団体

マスコミに取り上げられた団体：70 団体

※ 令和元年度に助成した団体に対する事後評価を令和2年度に実施

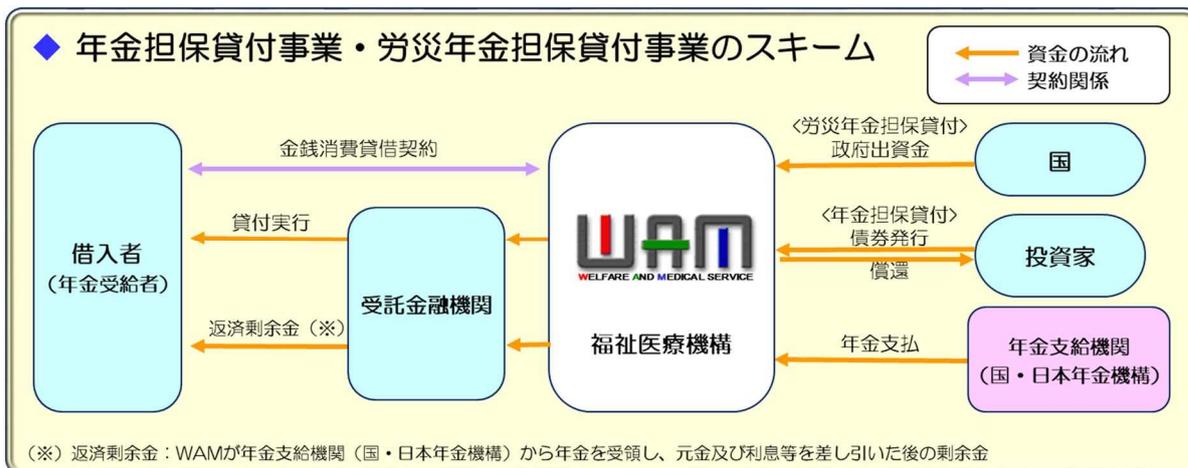
③ 年金担保貸付事業及び④ 労災年金担保貸付事業

医療費などの一時的な資金を必要とする年金受給者を支援

年金受給者に対して、その年金受給権を担保として、医療費等の一時的に必要な小口の資金を融資することにより、高齢者等の生活の安定を支援しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により返済が困難となった借入者の方への貸付条件の変更等の対応を行っています。

なお、両事業については、令和2年5月に成立した「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」において、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了し、事業を廃止することが決定しています。

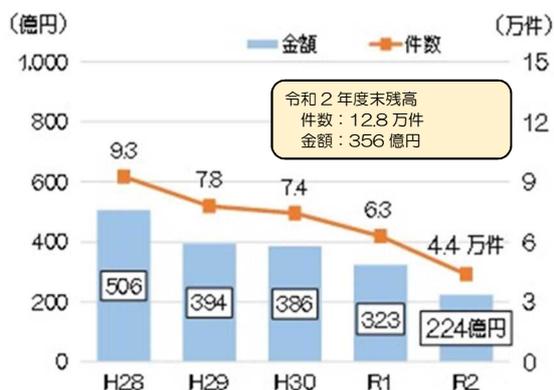


これまで、制度改正の実施により事業規模を縮減するとともに、利用者にとって必要かつ返済に無理のない制度運営を図ってきました。

現在は、円滑な事業の終了に向けて、新規貸付の申込受付の終了時期及び利用可能な他制度等に関する周知活動を進めています。また、代替措置とされる「生活福祉資金貸付」や「家計改善支援事業」の利用に関する意向を把握するため、現制度の「利用者1万人を対象にしたアンケート調査」を実施し、結果を国に報告するとともに、広く公表しました。

<グラフ1> 新規貸付の件数・金額の推移

事業規模は着実に縮減していますが、依然として年金受給者の一時的な資金ニーズは根強く見られます。



(※) 両事業を合計して作成している。

<図1> 事業廃止に係る周知広報の主な取組み

広報チラシの作成、ホームページの掲載など、多様な方法により周知広報を図っています。

- ✓ 広報チラシを受託金融機関・年金事務所等へ送付し、窓口での周知への協力を依頼
- ✓ ホームページに必要な解説、利用者1万人アンケートの結果を掲載
- ✓ 電話(24時間自動応答システム)で新規申込受付終了の予告アナウンスを開始
- ✓ 受託金融機関事務説明会を開催し、窓口での利用者に対する周知方法等について説明

重層的な対応を実施し、事業廃止に伴う利用者等の混乱を回避

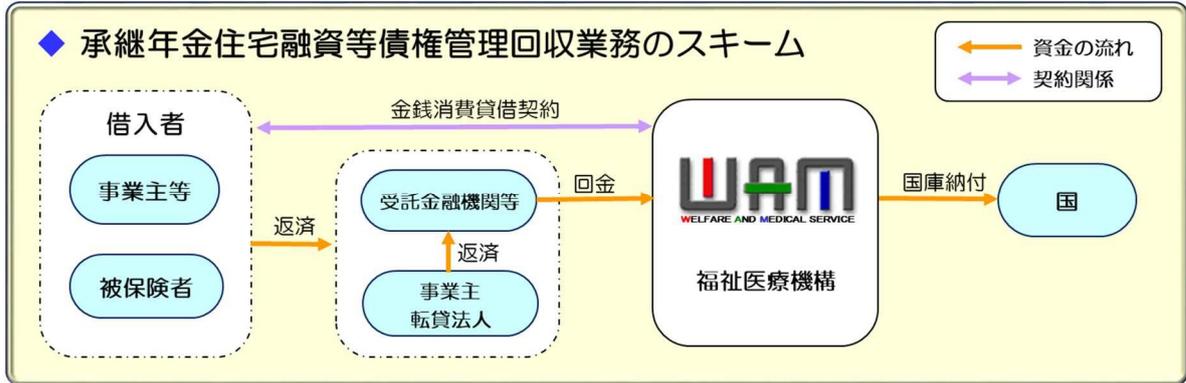
⑤ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金住宅貸付資金の着実な管理回収

本業務は、旧年金福祉事業団等が年金を財源として貸付を行った住宅取得等の資金に係る債権の管理回収を行っています。機構は、平成 18 年 4 月に旧年金資金運用基金より承継しており、当該債権の回収が終了するまでの間、業務を実施します。

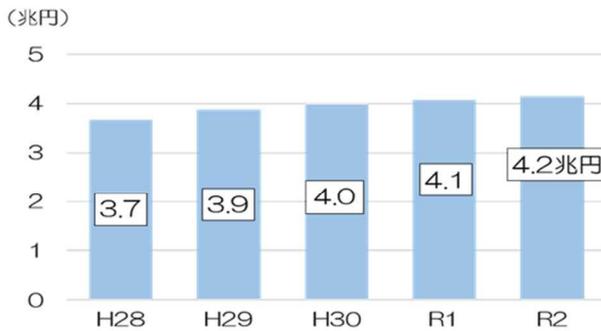
なお、回収金は定期的に国に納付しており、年金給付の財源として活用されています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により返済が困難となった借入者の方への貸付条件の変更等の対応を行っています。

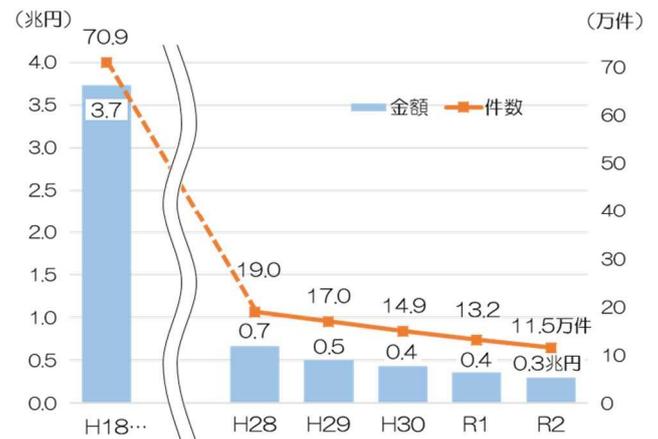


業務承継以来、約 4 兆 2,000 億円の住宅ローン等の元利金を回収することにより、国の年金制度運営に貢献しています。

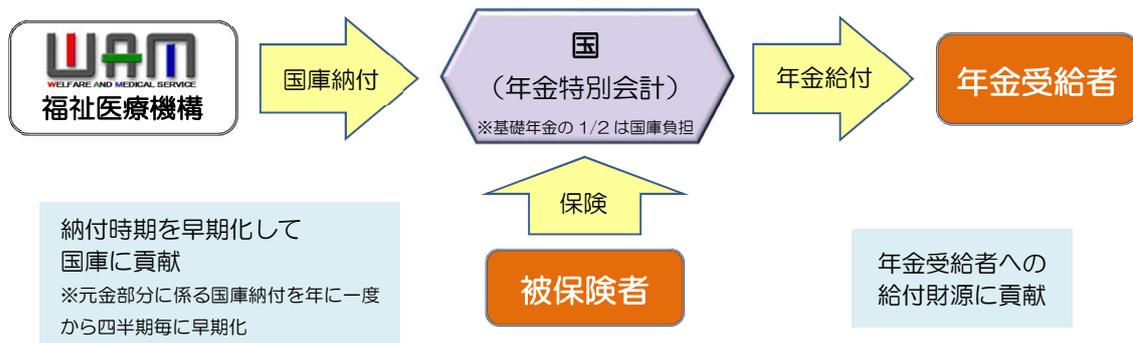
<グラフ1> 国庫納付額（累計）の推移



<グラフ2> 融資残高の推移



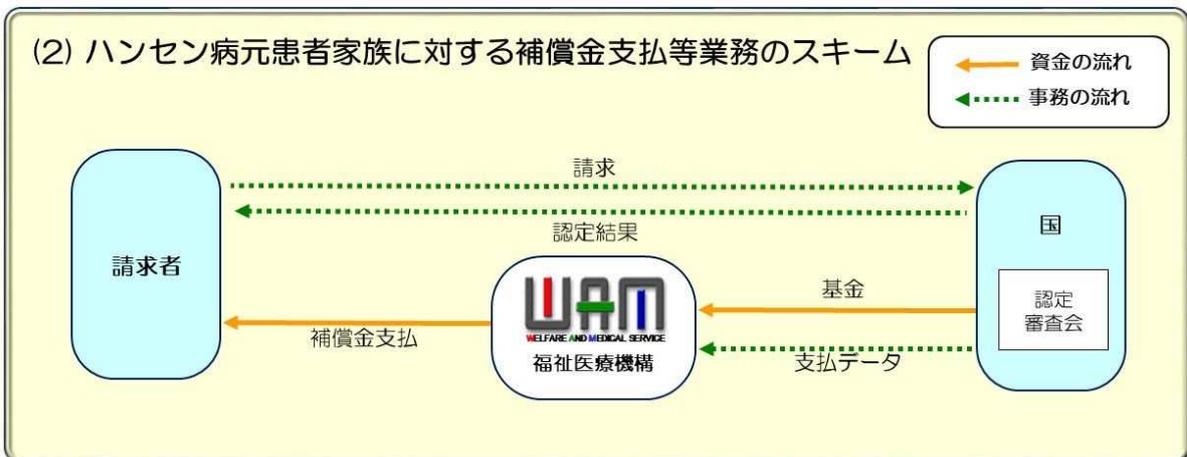
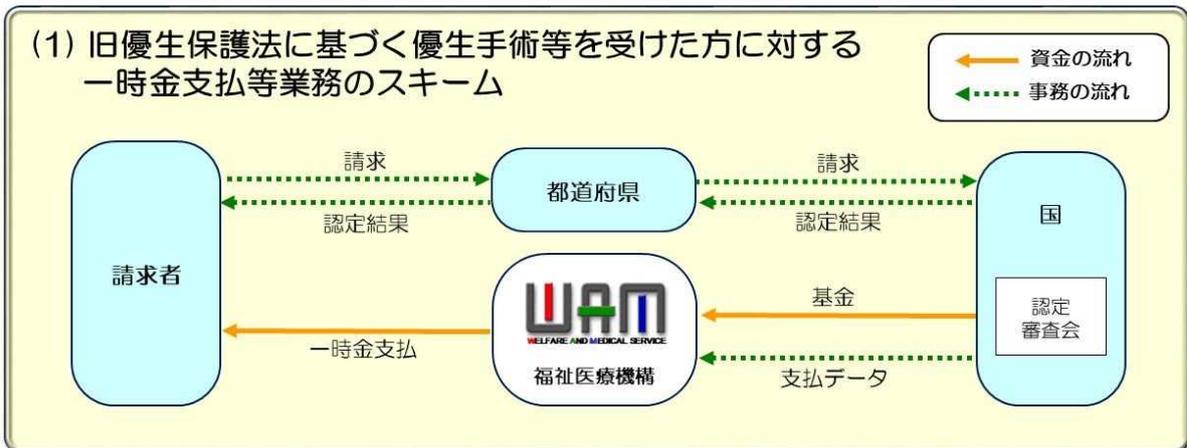
<図1> 年金給付財源への貢献



⑥ 一時金支払等業務及び⑦ 補償金支払等業務

旧優生保護法一時金及びハンセン病元患者家族補償金の迅速な支払い

令和元年度より、国からの委託を受けて、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対する一時金及びハンセン病元患者家族に対する補償金の支払いを行っています。



<表 1> 一時金支払件数・金額

年度	件数	金額
R1	476 件	1,524 百万円
R2	410 件	1,313 百万円
累計	886 件	2,838 百万円

<表 2> 補償金支払件数・金額

年度	件数	金額
R1	1,061 件	1,459 百万円
R2	5,555 件	8,807 百万円
累計	6,616 件	10,266 百万円

10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

令和2年度においても、第4期中期目標の達成に向けて、中期計画及び年度計画に基づき、業務運営を行ってまいりました。機構の各事業（セグメント別）の自己評価と行政コストとの関係の概要については、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、[業務実績の評価結果](#)をご覧ください。

項 目	評価（注1）	行政コスト（注2）
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 福祉医療貸付事業	S	38,180 百万円
2 福祉医療経営指導事業	A	468 百万円
3 社会福祉振興助成事業	B	854 百万円
4 退職手当共済事業	A	118,167 百万円
5 心身障害者扶養保険事業	B	21,713 百万円
6 福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)	A	798 百万円
7 年金担保貸付及び労災年金担保貸付事業	B	(年担) 913 百万円 (労担) 18 百万円
8 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	B	1,267 百万円
9 一時金支払等業務及び補償金支払等業務	B	(一時金) 1,364 百万円 (補償金) 8,888 百万円
II 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務・システムの効率化と情報化の推進	B	
2 経費の節減	B	
III 財務内容の改善に関する事項		
1 財務内容の改善に関する事項	B	
IV その他業務運営に関する重要事項		
1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	B	
2 内部統制の充実	B	
3 人事に関する事項	B	

(注1) 評価区分

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：所期の目標を達成していると認められる。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(注2) 各事業、業務にかかる行政コストについては、[P290の説明](#)をご覧ください。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評 定	B	B	－	－	－
理 由	<p>(令和元年度)</p> <p>項目別評定は 14 項目中、A が 4 項目、B が 10 項目、C が 1 項目であり、うち重要度「高」であるものは A が 4 項目であった。</p> <p>全体の評定を引き下げる事象はなかったことから、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評定の評価基準に基づき算出した結果、B とした。</p>				

(注) 評価区分

- S : 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A : 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B : 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C : 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D : 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

予算と決算との対比は、以下のとおりです。

令和2年度の予算額と決算額とで差額が生じている項目もありますが、いずれも事業、業務の実施に影響を与えるものではありません。

(単位：百万円)

項目	予算額	決算額	差額
(収入)			
運営費交付金	3,976	3,976	-
国庫補助金	28,115	28,355	240
利子補給金	3,516	3,516	-
政府出資金	138,817	36,907	△ 101,910
福祉医療貸付事業収入	32,439	34,823	2,384
経営指導事業収入	61	21	△ 40
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	5	2
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-
退職手当共済事業収入	95,199	91,720	△ 3,479
心身障害者扶養保険事業収入	31,539	33,418	1,879
年金担保貸付事業収入	1,225	1,060	△ 165
労災年金担保貸付事業収入	23	19	△ 4
承継債権管理回収業務収入	12,356	12,211	△ 145
寄附金収入	100	265	165
利息収入	1	6	5
雑収入	13	20	7
計	347,394	246,333	△ 101,061
(支出)			
福祉医療貸付事業費	30,810	29,329	△ 1,481
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	40	41	1
社会福祉振興助成金	738	758	20
退職手当共済事業費	122,641	116,368	△ 6,273
心身障害者扶養保険事業費	31,539	33,418	1,879
年金担保貸付事業費	817	654	△ 163
労災年金担保貸付事業費	13	10	△ 3
一時金支払金	3,266	1,313	△ 1,953
補償金支払金	11,361	8,807	△ 2,554
業務経費	5,364	3,808	△ 1,556
一般管理費	443	366	△ 77
人件費	3,032	2,848	△ 184
返還金	-	4	4
計	210,065	197,723	△ 12,342

12. 財務諸表

要約した法人単位の財務諸表は、以下のとおりです。なお、各財務諸表の概要については、[P289](#)以降をご覧ください。

(1) 貸借対照表（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	529,557	流動負債	309,467
現金及び預金等	198,207	1年以内返済予定 借入金・債券等	299,945
1年以内回収予定 長期貸付金	325,912	その他	9,522
その他	5,437		
固定資産	4,813,300	固定負債	4,500,589
有形固定資産	776	借入金・債券等	4,478,571
無形固定資産	1,461	その他	22,018
長期貸付金等	4,807,827	法令に基づく引当金等	116,376
その他	3,237	負債合計	4,926,433
		純資産の部	金額
		資本金	394,956
		資本剰余金	△ 798
		利益剰余金	22,266
		純資産合計	416,424
資産合計	5,342,857	負債純資産合計	5,342,857

※ 貸借対照表の概要については [P289](#) をご参照ください。

(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
I 損益計算書上の費用	193,471
II その他行政コスト	
減価償却相当額	0
III 行政コスト	193,471

※ 各勘定の行政コストの概要については [P290](#) をご参照ください。

(3) 損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用（A）	191,718
業務費	190,516
業務経費等	187,978
人件費等	2,006
減価償却費	532
一般管理費	1,198
管理経費	324
人件費等	830
減価償却費	44
その他	4
経常収益（B）	206,422
補助金等収益等	67,606
事業収入等	137,988
その他	829
臨時損失（C）	1,753
臨時利益（D）	3,676
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	5
当期総利益（B + D - A - C + E）	16,633

※ 各勘定の当期総利益（損失）については [P291](#) をご参照ください。

(4) 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	420,308	△ 798	19,121	－	438,630
当期変動額	△ 25,352	△ 0	3,146	－	△ 22,206
当期末残高	394,956	△ 798	22,266	－	416,424

※ 純資産の変動要因については [P293](#) をご参照ください。

(5) キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,388
人件費支出	△ 2,835
補助金等収入	61,067
事業収入等	487,090
その他収入・支出	△2,012,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	89,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,066
IV 資金増加額（I + II + III）	75,775
V 資金期首残高	34,606
VI 資金期末残高（IV + V）	110,381

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

国からの出資金 394,956 百万円及び利益剰余金 22,266 百万円等から構成される純資産 416,424 百万円を計上しており、事業、業務の実施に支障のない内容となっています。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	529,557	流動負債	309,467
現金及び預金等	198,207	1年以内返済予定 借入金・債券等	299,945
1年以内回収予定 長期貸付金	325,912	その他	9,522
その他	5,437		
固定資産	4,813,300	固定負債	4,500,589
有形固定資産	776	借入金・債券等	4,478,571
無形固定資産	1,461	その他	22,018
長期貸付金等	4,807,827	法令に基づく引当金等	116,376
その他	3,237	負債合計	② 4,926,433
		純資産の部	金額
		資本金	394,956
		資本剰余金	△ 798
		利益剰余金	22,266
		純資産合計	③ 416,424
資産合計	① 5,342,857	負債純資産合計	5,342,857

<① 資産構成>

勘定名	資産額
一般勘定	4,815,666
共済勘定	52,632
保険勘定	73,648
年金担保貸付勘定	36,334
労災年金担保貸付勘定	2,643
承継債権管理回収勘定	345,808
一時金支払等勘定	8,890
補償金支払等勘定	7,237
法人全体	5,342,857

法人全体では、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定の資産で約96.6%を占めています。

<② 負債構成>

- ・法人全体では、福祉医療貸付及び年金担保貸付の財源となる借入金、福祉医療機構債券で約97.0%を占めています。
 - ・法令に基づく引当金等として116,376百万円を計上しています。
- (内訳)
- ▶ 退職手当給付費支払資金
50,369百万円(共済勘定)
 - ▶ 心身障害者扶養保険責任準備金
66,008百万円(保険勘定)

<③ 純資産構成>

- ・資本金394,956百万円は全額国からの出資金となっています。
- ・資本剰余金△798百万円は、社会福祉・医療事業団から承継した特定資産の国庫納付から生じる減資差益1,095百万円から同事業団から承継した特定資産の売却及び除却による除売却差額相当累計額△1,773百万円と減価償却相当累計額△120百万円を差し引いたものです。

【総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般勘定	3,398,196	3,460,420	3,406,804	3,351,508	4,815,666
共済勘定	38,761	45,227	51,162	52,700	52,632
保険勘定	74,150	75,020	74,303	70,949	73,648
年金担保貸付勘定	70,530	57,876	51,863	47,176	36,334
労災年金担保貸付勘定	4,471	4,465	3,719	3,167	2,643
承継債権管理回収勘定	765,299	586,601	486,223	410,092	345,808
一時金支払等勘定				10,251	8,890
補償金支払等勘定				16,105	7,237
合計	4,351,407	4,229,608	4,074,074	3,961,948	5,342,857

※ 一般勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定では、長期貸付金が総資産の大半を占めています。

② 行政コスト計算書 (P287 をご参照ください。)

独立行政法人会計基準の改訂（平成 30 年 9 月 3 日）に伴い、令和元年度の財務諸表作成時より従来の行政サービス実施コスト計算書に代わり行政コスト計算書を作成しています。

令和 2 年度の法人全体の行政コストは 193,471 百万円であり、主な発生要因は次のとおりです。共済勘定の行政コスト 118,167 百万円のうち 115,740 百万円は、退職手当共済事業において支給している社会福祉施設等の職員の方々への退職手当給付金となっています。次いで、一般勘定の行政コスト 41,142 百万円のうち 28,616 百万円は、福祉医療貸付事業における福祉、医療施設への融資の財源となる財政融資資金等及び福祉医療機構債券の借入金利息等となっています。この他、保険勘定の行政コスト 21,713 百万円のうち 21,626 百万円は、心身障害者扶養保険事業において支給している障害のある方への給付金及び支払保険料となっています。

各事業の実施にあたっては、補助金等や事業収入により必要となる財源を確保しています。(P256 をご参照ください。)

なお、法人全体の行政コスト 193,471 百万円から自己収入等（補助金等に基づく収益以外の収益）139,976 百万円を除き、機会費用 494 百万円を加えた 53,989 百万円が業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとなっています。（同コストについては、独立行政法人会計基準に基づく注記事項として記載しております。）

③ 損益計算書（P287をご参照ください。）

法人全体の総利益及び各勘定における当期総利益（損失）の発生要因は、以下のとおりです。全8勘定のうち、6勘定で当期総利益を計上し、2勘定は損益均衡となり法人全体で当期総利益 16,633 百万円を計上しています。

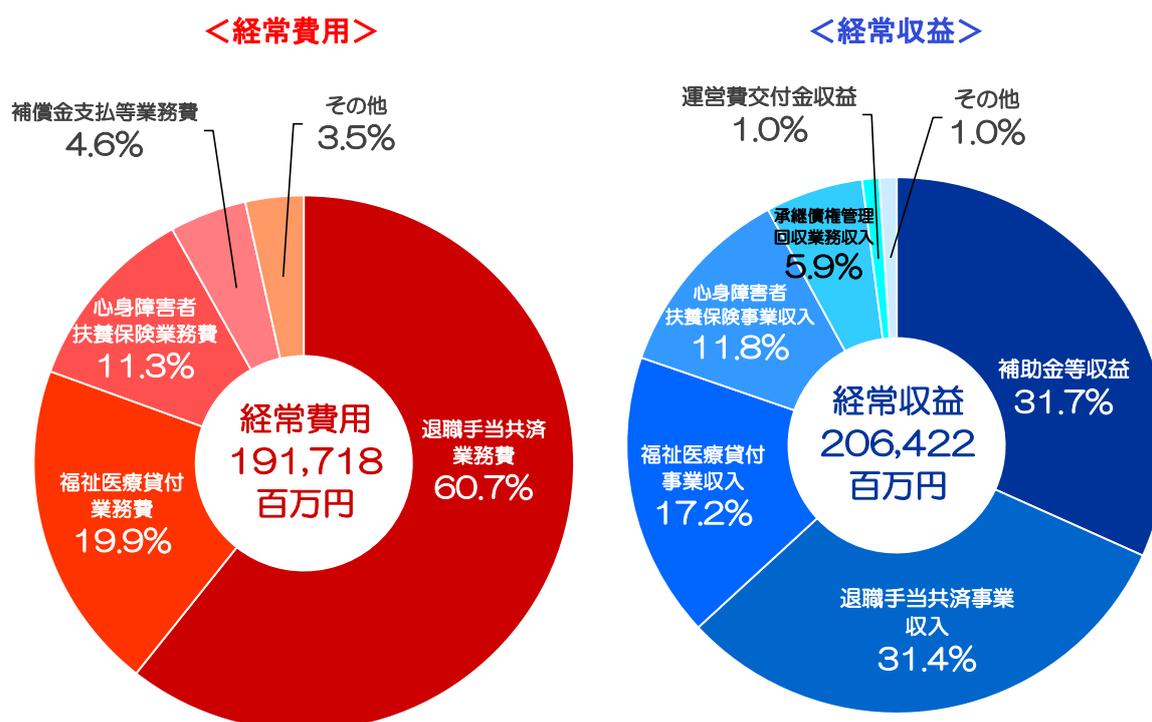


経常費用、経常収益の内訳については、以下のとおりです。

経常費用について、退職手当共済事業における社会福祉施設等の職員の方々への退職手当給付金 115,740 百万円を含む退職手当共済業務費が 60.7%、次いで、福祉医療貸付事業における福祉、医療施設への融資の財源となる財政融資資金等及び福祉医療機構債券の借入金利息等 28,616 百万円を含む福祉医療貸付業務費 19.9%となり、これらが大半を占めています。

一方、経常収益については、退職手当共済業務費に対応する退職手当共済事業収入、各事業、業務の財源となる補助金等収益及び福祉医療貸付事業収入などが大半を占めています。

なお、経常収益と経常費用の差額に、臨時利益と臨時損失の差額と前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えたものが当期総利益 16,633 百万円となりますが、そのうち、承継債権管理回収勘定の当期総利益 11,001 百万円については、関係法に基づき令和 3 年 7 月に国庫納付を行う予定であり、残額の 5,633 百万円については、該当勘定において利益剰余金として計上しています。



【事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般勘定	△ 6	2,171	△ 2,876	4,443	808
共済勘定	4,700	5,428	5,187	1,405	209
保険勘定	△ 178	864	△ 710	△ 3,454	2,698
年金担保貸付勘定	△ 130	△ 104	△ 138	81	141
労災年金担保貸付勘定	△ 4	△ 3	△ 4	0	1
承継債権管理回収勘定	25,129	20,098	15,591	13,056	10,857
一時金支払等勘定				-	△ 10
補償金支払等勘定				-	-
合計	29,511	28,453	17,050	15,531	14,704

※ 事業損益の経年比較において、昨年度から大きな変動がある勘定の変動要因は次のとおりです。

- 一般勘定・・・福祉医療貸付事業において、令和 2 年度は貸倒引当金繰入（7,522 百万円）を計上（昨年度は貸倒引当金戻入益（1,925 百万円）が発生）したこと等により利益が減少しています。
- 保険勘定・・・運用利回りの好転により金銭の信託等運用益を計上したこと等から利益を計上しています。
- 承継債権管理回収勘定・・・債権残高の減少に伴う利息収入の減により毎年度利益が減少しています。

④ 純資産変動計算書（P288 をご参照ください。）

独立行政法人会計基準の改訂（平成 30 年 9 月 3 日）に伴い、令和元年度の財務諸表作成時より純資産変動計算書を作成しています。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要となる資金として令和 2 年度第一次補正予算及び第二次補正予算にて措置され受入れた政府出資金（一般勘定）により、資本金が 36,907 百万円増加した他、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項に基づく国庫納付（承継債権管理回収勘定）及び独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項に基づく国庫納付（労災年金担保貸付勘定）により資本金が 62,258 百万円減少した一方、利益剰余金 3,146 百万円を計上したことから純資産額は 416,424 百万円となっています。

なお、上記の国庫納付は、法令で定められた定期的な国庫納付及び事業規模を勘案した国庫納付であるため、事業、業務の実施に影響は生じていません。

⑤ キャッシュ・フロー計算書（P288をご参照ください。）

業務活動によるキャッシュ・フローでは、福祉医療貸付事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資を実施したことから、貸付に係る支出が増加したこと等を要因として支出 2,015,993 百万円が収入 548,605 百万円を大きく上回っています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入 138,000 百万円が定期預金の預入による支出 39,400 百万円を上回っている他、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入 1,682,000 百万円が長期借入金の返済による支出 253,195 百万円を大きく上回っています。

適時適切に資金繰りの管理を実施し必要となる財源を確保しているため、事業、業務の実施に影響は生じていません。

(2) **財政状態及び運営状況について**

財政状態及び運営状況を把握するため、独立行政法人会計基準及び法人内部規程等に基づき適時適切に分析、検証が実施されるガバナンス態勢を整備しています。

担当部門において分析、検証された内容については、必要に応じて随時報告が行われている他、法人内に設置しているガバナンス委員会及び経営企画会議（共に毎月開催）により報告内容の確認及び評価を行っています。

財政状態及び業務運営は、P289～P294の説明のとおり、国民の皆さまに公共性の高いサービスを持続的に提供するにあたり問題は生じていません。

14. 内部統制の運用に関する情報

機構の役職員の職務執行にあたっては、通則法、機構法及び他の法令を遵守するほか、独立行政法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備及び運用に関する事項を業務方法書に定めています。主な項目とその実施状況については、以下のとおりです。

[内部統制の整備及び運用（業務方法書第 56 条、第 60 条）]

内部統制システムを推進することを目的として、「ガバナンス委員会」を設置し、継続的に見直しを図るものとしています。令和 2 年度においては、同委員会を四半期毎に開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告等の実施及び当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを実施しました。

なお、福祉医療貸付事業に係る信用リスクについては、効率的かつ効果的にガバナンスが発揮できる態勢を構築するため、ガバナンス委員会から当該審議機能を委嘱した「信用リスク分科会」を設置し、四半期毎に開催しています。

[監事監査・内部監査（業務方法書第 64 条、第 65 条）]

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行い、監査の結果等を記載した監査報告を作成し、理事長及び厚生労働大臣に提出します。また、改善が必要であると判断した事項があるときには、監査報告にその旨を記載します。

また、機構は監査室を設置し、内部監査を実施するとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっています。令和 2 年度においては、リスク管理強化に向けた態勢の整備、事務リスクの管理等についての内部監査を実施し、適正に実施されていることを確認しています。

[予算の適正な配分（業務方法書第 67 条）]

運営費交付金を原資とする予算については、評価結果の活用など予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制を整備することとしています。

令和 2 年度においても、適正に予算を配分するとともに、定期的に各部の執行状況を把握し、執行状況等を踏まえた予算配分の見直しを実施しています。

[入札及び契約に関する事項（業務方法書第 71 条）]

入札及び契約に関しては、監事及び外部有識者で構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備しています。

令和 2 年度においては、契約監視委員会を 6 月に開催し、令和元年度の調達実績の事後点検を行い、審議概要をホームページにて公表しています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

昭和	29年	社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
	35年	医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
	36年	退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
	40年	大阪支店を開設し、貸付業務開始（医療金融公庫）
	45年	心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
	59年	社会福祉・医療事業団法公布
	60年	社会福祉・医療事業団発足（1月1日）
		福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
		経営診断・指導事業開始
	平成	元年
2年		長寿社会福祉基金事業開始
		福祉・保健情報サービス事業開始
13年		年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14年		独立行政法人福祉医療機構法公布
15年		独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散） （10月1日）
16年		労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18年		年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理 回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始
19年		開業医承継支援事業廃止
20年		承継教育資金貸付けあっせん業務休止
22年		基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会 福祉振興助成事業を開始
令和	29年	承継教育資金貸付けあっせん業務廃止
	31年	一時金支払等業務開始
	元年	補償金支払等業務開始

(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

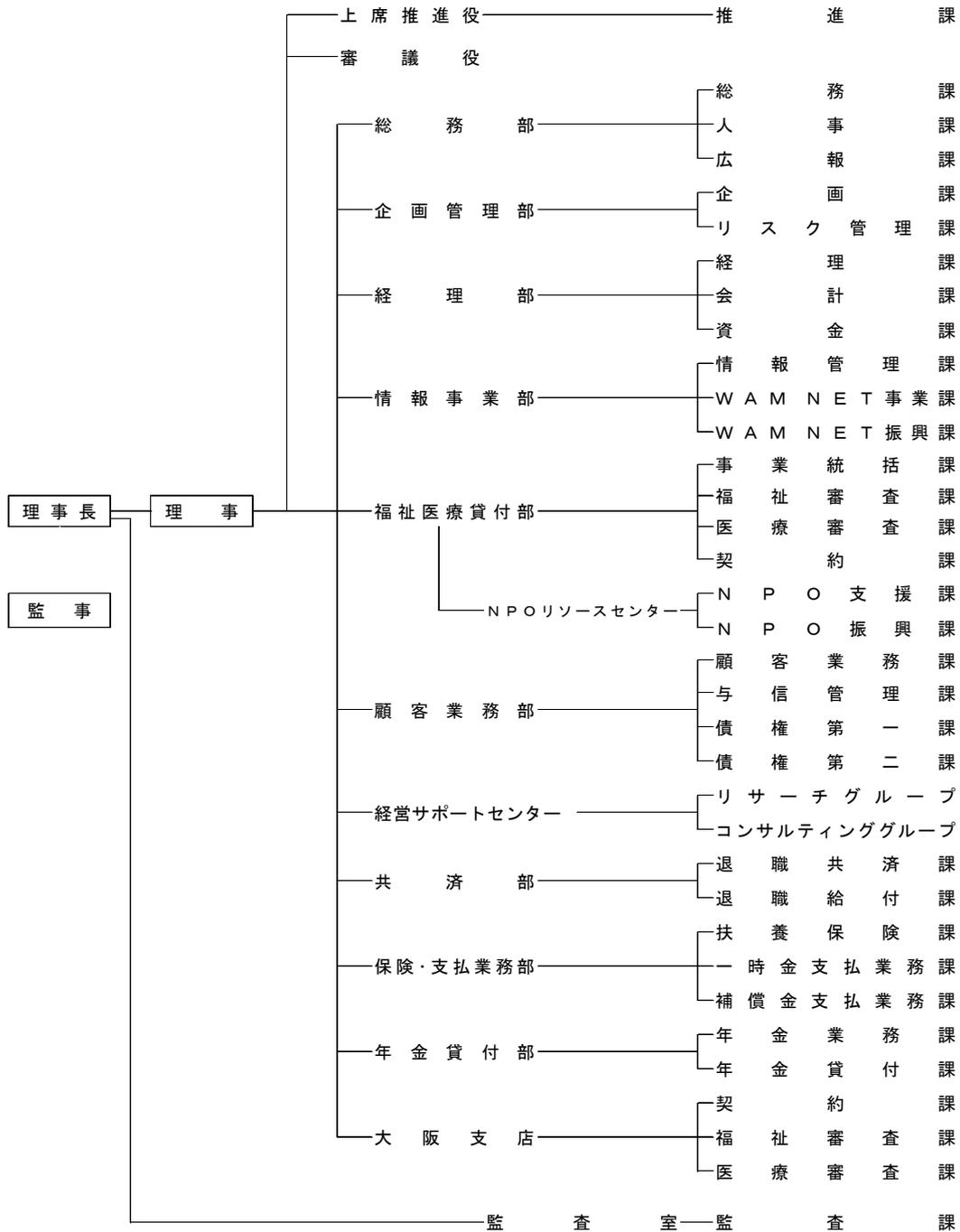
(3) 主務大臣

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、
労働基準局労災保険業務課、子ども家庭局母子保健課
健康局難病対策課

(4) 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（令和3年3月31日現在）



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル1・9・10階）

支店：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常費用	179,759	170,389	177,616	177,890	191,718
経常収益	209,271	198,842	194,666	193,421	206,422
当期総利益	25,203	25,502	17,237	20,172	16,633
資産	4,351,407	4,229,608	4,074,074	3,961,948	5,342,857
負債	3,568,589	3,620,941	3,565,562	3,523,318	4,926,433
利益剰余金	18,772	18,845	14,975	19,121	22,266
業務活動による キャッシュ・フロー	27,820	△ 54,519	39,057	86,012	△ 1,467,388
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 38,879	37,032	△ 20,023	△ 11,911	89,097
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 34,454	44,133	△ 56,204	△ 68,957	1,454,066
資金期末残高	39,987	66,632	29,462	34,606	110,381

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画

翌事業年度において適切に事業、業務が実施できるよう、以下のとおり予算、収支計画及び資金計画を作成しています。

【令和 3 年度 予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	1,953	福祉医療貸付事業費	48,851
国庫補助金	27,128	東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	37
利子補給金	3,349	社会福祉振興助成事業費	755
福祉医療貸付事業収入	37,612	退職手当共済事業費	121,239
経営指導事業収入	73	心身障害者扶養保険事業費	31,846
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	年金担保貸付事業費	712
社会福祉振興助成事業収入	11	労災年金担保貸付事業費	10
退職手当共済事業収入	94,785	一時金支払金	1,691
心身障害者扶養保険事業収入	31,846	補償金支払金	2,900
年金担保貸付事業収入	946	業務経費	3,332
労災年金担保貸付事業収入	17	一般管理費	338
承継債権管理回収業務収入	10,318	人件費	2,966
寄附金収入	170		
利息収入	7		
雑収入	13		
計	208,231	計	214,678

【令和3年度 収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
費用の部	208,532	収益の部	206,512
経常費用	208,514	運営費交付金収益	1,651
福祉医療貸付業務費	53,784	福祉医療貸付事業収入	37,861
経営指導業務費	229	経営指導事業収入	73
福祉保健医療情報サービス業務費	652	福祉保健医療情報サービス事業収入	4
社会福祉振興助成業務費	802	社会福祉振興助成事業収入	11
退職手当共済業務費	121,586	退職手当共済事業収入	66,531
心身障害者扶養保険業務費	21,284	心身障害者扶養保険事業収入	18,930
年金担保貸付業務費	844	年金担保貸付事業収入	957
労災年金担保貸付業務費	14	労災年金担保貸付事業収入	17
承継債権管理回収業務費	966	承継債権管理回収業務収入	10,253
一時金支払等業務費	1,714	補助金等収益	55,923
補償金支払等業務費	2,917	旧優生保護法一時金支払基金預り金取崩益	1,691
一般管理費	332	ハンセン病元患者家族補償金支払基金預り金取崩益	2,900
減価償却費	431	寄附金収益	147
人件費	2,959	資産見返運営費交付金戻入	362
臨時損失		資産見返補助金等戻入	39
退職手当給付費支払資金繰入	18	賞与引当金見返に係る収益	153
		退職給付引当金見返に係る収益	149
		財務収益	7
		雑益	6
		臨時利益	8,774
		退職手当給付費支払資金戻入益	2,933
		心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	5,841
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	72
		総利益又は総損失(△)	△ 2,020

【令和3年度 資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
資金支出	2,396,026	資金収入	2,396,026
業務活動による支出	2,066,150	業務活動による収入	519,403
福祉医療貸付事業費	48,889	福祉医療貸付事業収入	37,612
福祉医療貸付金による支出	1,774,400	福祉医療貸付回収金による収入	258,401
社会福祉振興助成金による支出	608	経営指導事業収入	73
子供の未来応援支援金による支出	147	福祉保健医療情報サービス事業収入	4
退職手当共済事業費	121,221	社会福祉振興助成事業収入	11
心身障害者扶養保険事業費	21,260	退職手当共済事業収入	66,531
年金担保貸付事業費	712	心身障害者扶養保険事業収入	17,953
年金担保貸付金による支出	30,350	年金担保貸付事業収入	946
労災年金担保貸付事業費	10	年金担保貸付回収金による収入	26,555
労災年金担保貸付金による支出	695	労災年金担保貸付事業収入	17
一時金支払金による支出	1,691	労災年金担保貸付回収金による収入	625
補償金支払金による支出	2,900	承継債権管理回収業務収入	10,318
人件費支出	2,966	承継融資業務収入	42,417
その他の業務支出	3,696	運営費交付金収入	1,953
国庫納付金の支払額	56,605	補助金等収入	55,798
投資活動による支出	10,586	寄附金収入	170
金銭の信託の増加による支出	10,586	その他の業務収入	20
財務活動による支出	301,495	投資活動による収入	21,193
長期借入金の返済による支出	254,495	金銭の信託の減少による収入	13,893
債券の償還による支出	47,000	有価証券の償還による収入	7,300
翌年度への繰越金	17,795	財務活動による収入	1,725,700
		長期借入れによる収入	1,705,700
		債券の発行による収入	20,000
		前年度よりの繰越金	129,729

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

[貸借対照表]

現金及び預金等	： 現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
有形固定資産	： 土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	： ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
長期貸付金等	： 福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
借入金・債券等	： 事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期（短期）借入金及び発行する債券
法令に基づく引当金等	： 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
資本金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	： 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

[行政コスト計算書]

行政コスト	： 独立行政法人の業務に関連し、資産の減少または負債の増加をもたらすもの
-------	--------------------------------------

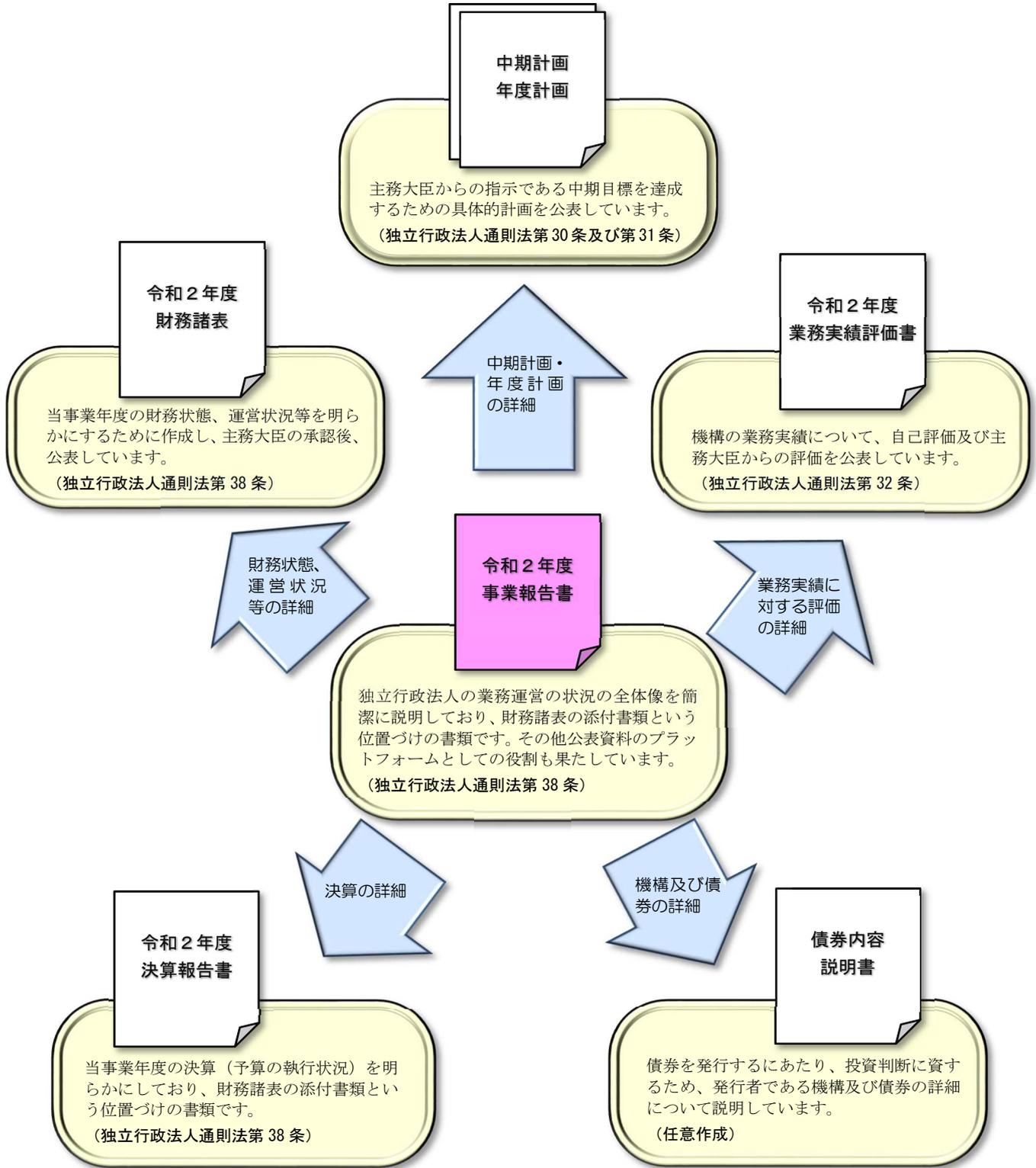
[損益計算書]

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費等	： 給与、賞与、法定福利費、賞与引当金繰入、退職給付引当金繰入等、独立行政法人の役員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

[キャッシュ・フロー計算書]

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明



令和 2 事業年度
決算 報告 書

(決算報告書)

目 次

	頁
1 法人全体	3 0 7
2 一般勘定	3 0 8
3 共済勘定	3 1 0
4 保険勘定	3 1 1
5 年金担保貸付勘定	3 1 2
6 労災年金担保貸付勘定	3 1 3
7 承継債権管理回収勘定	3 1 4
8 一時金支払等勘定	3 1 5
9 補償金支払等勘定	3 1 6

令和2事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,976	3,976	-	
国庫補助金	28,115	28,355	240	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	-	165	165	
障害者総合支援事業費補助金	-	75	75	
子ども・子育て支援事業費補助金	66	66	-	
給付費補助金	27,442	27,442	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
政府出資金	138,817	36,907	△ 101,910	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	32,439	34,823	2,384	
経営指導事業収入	61	21	△ 40	
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	5	2	
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-	
退職手当共済事業収入	95,199	91,720	△ 3,479	
掛金	65,594	64,795	△ 799	
都道府県補助金	25,860	25,330	△ 530	
退職手当給付費支払資金戻入	3,737	1,585	△ 2,152	
雑収入	8	10	2	
心身障害者扶養保険事業収入	31,539	33,418	1,879	
保険料収入	7,222	7,388	166	
保険金	10,463	11,791	1,328	
特別給付金	73	71	△ 2	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,780	14,168	388	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,225	1,060	△ 165	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	23	19	△ 4	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	12,356	12,211	△ 145	
寄附金収入	100	265	165	
利息収入	1	6	5	
雑収入	13	20	7	
計	347,394	246,333	△ 101,061	
支出				
福祉医療貸付事業費	30,810	29,329	△ 1,481	
支払利息	30,714	29,232	△ 1,482	
業務委託費	21	22	1	
債券発行諸費	75	74	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	40	41	1	
社会福祉振興助成金	738	758	20	
社会福祉振興助成金	608	572	△ 36	
子供の未来応援支援金	130	185	55	
退職手当共済事業費	122,641	116,368	△ 6,273	
退職手当給付金	122,621	115,749	△ 6,872	
退職手当給付費支払資金繰入	20	619	599	
心身障害者扶養保険事業費	31,539	33,418	1,879	
支払保険料	7,222	7,388	166	
年金給付保険金	13,780	14,168	388	
弔慰金給付保険金	73	71	△ 2	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,463	11,791	1,328	
年金担保貸付事業費	817	654	△ 163	
支払利息	4	1	△ 3	
業務委託費	785	637	△ 148	
債券発行諸費	29	16	△ 13	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	13	10	△ 3	
一時金支払金	3,266	1,313	△ 1,953	
補償金支払金	11,361	8,807	△ 2,554	
業務経費	5,364	3,808	△ 1,556	
福祉医療貸付業務経費	2,817	1,380	△ 1,437	
経営指導業務経費	244	199	△ 45	
福祉保健医療情報サービス業務経費	552	710	158	
社会福祉振興助成業務経費	53	49	△ 4	
退職手当共済業務経費	371	354	△ 17	
心身障害者扶養保険業務経費	27	22	△ 5	
年金担保貸付業務経費	88	98	10	
労災年金担保貸付業務経費	3	4	1	
承継債権管理回収業務経費	1,127	965	△ 162	
一時金支払等業務経費	30	11	△ 19	
補償金支払等業務経費	52	15	△ 37	
一般管理費	443	366	△ 77	
人件費	3,032	2,848	△ 184	
返還金	-	4	4	
計	210,065	197,723	△ 12,342	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

区分	福祉医療貸付事業			福祉医療経営指導事業			福祉保健医療情報サービス事業		
	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考
収入									
運営費交付金	2,106	2,585	479 第3・四半期における予算配算見直しによる増	163	△ 90	第3・四半期における予算配算見直しによる減	85	32	△ 53 第3・四半期における予算配算見直しによる減
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	66	306	240
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者総合支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	165	165 前年度に国が行った繰越分の受入れによる増
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	75	75 前年度に国が行った繰越分の受入れによる増
利子補給金	3,516	3,516	-	-	-	-	66	66	-
政府出資金	138,817	36,907	△ 101,910 翌事業年度受入れに合わせたことによる減	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	31,565	33,569	2,004	234	70	第3・四半期における予算配算見直しによる増	477	447	△ 30
福祉医療貸付金利息	-	-	-	61	△ 40	セミナー受講料の減等による減	-	-	-
経営指導事業収入	-	-	-	-	-	-	3	5	2 ノンパー広告収入の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息収入	0	-	0 引合参加金確報型の廃止による減	-	-	-	-	-	-
雑収入	2	7	5 職員宿舍使用料の増等による増	3	2	消費税の還付等による増	0	0	0
計	176,007	76,584	△ 99,423	479	△ 58	△ 58	631	791	160
支出									
福祉医療貸付事業費	30,810	29,329	△ 1,481	-	-	-	-	-	-
支払利息	30,714	29,232	△ 1,482	-	-	-	-	-	-
業務委託費	21	22	1	-	-	-	-	-	-
債券発行費	75	74	△ 1	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	40	41	1	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子供の未来応援支援金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	2,817	1,380	△ 1,437	244	△ 45	-	552	710	158
福祉医療貸付業務経費	2,817	1,380	△ 1,437	-	-	-	-	-	-
経営指導業務経費	-	-	-	244	△ 45	経費の減等による減	-	-	-
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-	-	-	-	552	710	158 決算時情報共有システムの構築等による増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	1,025	1,017	△ 8	235	△ 13	-	79	80	1 前年度子ども・子育て支援事業費補助金の返還
返還金	-	-	-	-	-	-	-	0	0
計	34,692	31,767	△ 2,925	479	△ 58	△ 58	631	791	160

(一般勘定)

(単位:百万円)

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

区分	社会福祉援助成事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	96	58	△ 38	第3・四半期における予算配見直しによる減	673	375	△ 298	第3・四半期における予算配見直しによる減	3,213	3,213	-	
国庫補助金	608	608	-		-	-	-		674	913	239	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	165	165	前年度に図が行った繰越分の受入れによる増
障害者総合支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	75	75	前年度に図が行った繰越分の受入れによる増
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		66	66		
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516		
政府出資金	-	-	-		-	-	-		138,817	36,907	△ 101,910	翌事業年度受入れになったことによる減
福祉医療貸付事業収入	-	27	27	第3・四半期における予算配見直しによる増	232	546	314	第3・四半期における予算配見直しによる増	32,439	34,823	2,384	
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-		61	21	△ 40	セミナー受講料の減等による減
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		3	5	2	ハナナー広告取入の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	11	11		-	-	-		11	11	-	
社会福祉振興助成事業収入	100	265	165	子供の未来応援基金に係る寄附金の増による増	-	-	-		100	265	165	子供の未来応援基金に係る寄附金の増による増
寄附金収入	-	4	4	助成金返還金の増による増	6	2	△ 4	職員宿舍使用料の減等による減	0	-	0	引合参加金拠出額の増による増
利息収入	0	4	4		-	-	-		9	16	7	助成金返還金の増等による増
雑収入	814	972	158		911	922	11		178,843	79,690	△ 99,153	
計												
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		30,810	29,329	△ 1,481	
支払利息	-	-	-		-	-	-		30,714	29,232	△ 1,482	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		21	22	1	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		75	74	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		40	41	1	
支払利息	738	758	20		-	-	-		738	758	20	
社会福祉振興事業費	608	572	△ 36	新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う緊急支援事業による増	-	-	-		608	572	△ 36	新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う緊急支援事業による増
社会福祉振興助成金	130	185	55		-	-	-		130	185	55	
子供の未来応援支援金	53	49	△ 4		-	-	-		3,665	2,338	△ 1,327	新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う緊急支援事業による増
業務経費	-	-	-		-	-	-		2,817	1,380	△ 1,437	新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う緊急支援事業による増
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		244	199	△ 45	旅費の減等による減
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		552	710	158	災害時情報共有システムの構築等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	53	49	△ 4		-	-	-		53	49	△ 4	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		277	248	△ 29	配賦率の変更等による減	277	248	△ 29	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	46	46	配賦率の変更等による減	634	675	41		2,027	2,040	13	
人件費	-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	4	4	
返還金	-	857	857		911	922	11		37,558	34,758	△ 2,800	前年度社会福祉振興助成費補助金等の返還による増
計												

(注) 単位未満部四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

区分	業務経理				給付経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
	収入											
運営費交付金	654	654	-		-	-	-		654	654	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
給付費補助金	-	-	-		27,442	27,442	-		27,442	27,442	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		95,199	91,720	△ 3,479		95,199	91,720	△ 3,479	
掛金	-	-	-		65,594	64,795	△ 799		65,594	64,795	△ 799	
都道府県補助金	-	-	-		25,860	25,330	△ 530		25,860	25,330	△ 530	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		3,737	1,585	△ 2,152	給付費支払準備金戻入の減による減	3,737	1,585	△ 2,152	給付費支払準備金戻入の減による減
雑収入	-	-	-		8	10	2	割増金の増等による増	8	10	2	割増金の増等による増
利息収入	0	-	0	引合参加金融機関の辞退による減	-	-	-		0	-	0	引合参加金融機関の辞退による減
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	655	654	△ 1		122,641	119,162	△ 3,479		123,295	119,816	△ 3,479	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		122,641	116,368	△ 6,273		122,641	116,368	△ 6,273	
退職手当給付金	-	-	-		122,621	115,749	△ 6,872		122,621	115,749	△ 6,872	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		20	619	599	退職手当給付金の減等による増	20	619	599	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	371	354	△ 17		-	-	-		371	354	△ 17	
一般管理費	41	35	△ 6	配賦率の変更等による減	-	-	-		41	35	△ 6	配賦率の変更等による減
人件費	242	224	△ 18		-	-	-		242	224	△ 18	
計	655	614	△ 41		122,641	116,368	△ 6,273		123,295	116,981	△ 6,314	

(共済勘定)

(単位:百万円)

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

区分	業務経理				給付経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
	(単位:百万円)											
収入												
運営費交付金	109	109	-		-	-	-		109	109	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,539	33,418	1,879		31,539	33,418	1,879	
保険料収入	-	-	-		7,222	7,388	166		7,222	7,388	166	
保険金	-	-	-		10,463	11,791	1,328	保険金受給者数の増による増	10,463	11,791	1,328	保険金受給者数の増による増
特別給付金	-	-	-		73	71	△2		73	71	△2	
再慰问金	-	-	-		0	-	0	特別用慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別用慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,780	14,168	388		13,780	14,168	388	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	109	109	0		31,539	33,418	1,879		31,649	33,527	1,878	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,539	33,418	1,879		31,539	33,418	1,879	
支払保険料	-	-	-		7,222	7,388	166		7,222	7,388	166	
年金給付保険金	-	-	-		13,780	14,168	388		13,780	14,168	388	
再慰问金給付保険金	-	-	-		73	71	△2		73	71	△2	
特別用慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別用慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別用慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,463	11,791	1,328	保険金受給者数の増による増	10,463	11,791	1,328	保険金受給者数の増による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	27	22	△5	配賦率の変更等による減	-	-	-		27	22	△5	配賦率の変更等による減
一般管理費	10	7	△3	配賦率の変更等による減	-	-	-		10	7	△3	配賦率の変更等による減
人件費	72	62	△10	配賦率の変更等による減	-	-	-		72	62	△10	配賦率の変更等による減
計	109	91	△18		31,539	33,418	1,879		31,649	33,509	1,860	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,225	1,060	△ 165	貸付金平均残高の減による減
雑収入	1	0	△ 1	電算関係作業費用の減等による減
計	1,226	1,060	△ 166	
支出				
年金担保貸付事業費	817	654	△ 163	
支払利息	4	1	△ 3	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	785	637	△ 148	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	29	16	△ 13	債券発行額の減による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	88	98	10	賃金の増等による増
一般管理費	22	21	△ 1	
人件費	187	151	△ 36	配賦率の変更等による減
計	1,115	924	△ 191	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	23	19	△ 4	貸付金平均残高の減による減
雑収入	0	0	0	
計	23	19	△ 4	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	13	10	△ 3	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	3	4	1	賃金の増等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	配賦率の変更等による減
計	20	18	△ 2	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	12,356	12,211	△ 145	
利息収入	1	6	5	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	2	3	1	償却済債権受入額の増等による増
計	12,358	12,220	△ 138	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,127	965	△ 162	受託金融機関手数料の減等による減
一般管理費	55	44	△ 11	配賦率の変更等による減
人件費	324	286	△ 38	配賦率の変更等による減
計	1,505	1,295	△ 210	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

(一時金支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
利息収入	-	0	0	余裕金の運用による増
雑収入	0	0	0	
計	0	0	0	
支出				
一時金支払金	3,266	1,313	△ 1,953	一時金支払件数の減による減
業務経費				
一時金支払等業務経費	30	11	△ 19	一時金支払件数の減等による減
一般管理費	21	4	△ 17	配賦率の変更等による減
人件費	88	39	△ 49	配賦率の変更等による減
計	3,406	1,368	△ 2,038	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和2事業年度 決算報告書

(補償金支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
利息収入	-	0	0	余裕金の運用による増
雑収入	0	0	0	
計	0	0	0	
支出				
補償金支払金	11,361	8,807	△ 2,554	補償金支払件数の減による減
業務経費				
補償金支払等業務経費	52	15	△ 37	補償金支払件数の減等による減
一般管理費	16	4	△ 12	配賦率の変更等による減
人件費	88	43	△ 45	配賦率の変更等による減
計	11,518	8,869	△ 2,649	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。